



資料 No. 161  
平成 29 年 3 月

# 大阪経済・産業の 70 年間

—輸移出型産業に注目して—

大阪府商工労働部

**orcie** 大阪産業経済リサーチセンター  
Osaka Research Center for Industry and the Economy



## まえがき

大阪経済は、高度経済成長期に急成長を遂げ、繁栄を謳歌しましたが、その後は相対的な低成長を経験し、全国における経済的地位は低下傾向にあります。近年においては、絶対的な成長についても疑念が抱かれる厳しい経済状況が続きました。戦後70年余り経過しましたが、わが国経済が人口減少社会へと移行する中で、大阪経済は今、大きな転換点を迎えているのではないのでしょうか。

こうした状況において、長期的な推移をデータでしっかりと把握することにより、大阪経済がどのように歩んできたかを振り返ることが、今後、中長期的な施策の方向性を考える上での前提となります。その際に、地域経済の盛衰は、域外へ輸移出することによって地域経済の成長を牽引する輸移出産業の状況が大きな影響を与えられられることから、そうした産業の動向についての分析が不可欠です。

本報告書では、戦後の大阪経済・産業について、府内総生産、人口・労働力といった基本的な指標から振り返り、大まかな流れを概観した上で、各時代において輸移出によって大阪経済を牽引してきた産業の動向に注目して取りまとめています。本報告書が、今後の大阪経済・産業のあるべき姿を考えていく上での一助となれば幸いです。

調査実施に当りまして、ご多忙にもかかわらず、格別のご協力をいただきました皆様に、厚く御礼申し上げます。

本調査は、当センターの主任研究員町田光弘が担当しました。

平成29年3月

大阪産業経済リサーチセンター  
センター長 小林 伸生



# 目 次

要 約 .....	1
<b>第1章 はじめに</b> .....	<b>5</b>
1. 先行文献 .....	5
(1) 大阪経済・産業を歴史的に概観 .....	5
(2) 地域経済・産業構造 .....	6
(3) 産業集積の歴史的研究 .....	7
2. 本報告書の視点と構成 .....	8
(1) 輸移出産業の重要性 .....	8
(2) 時代区分と報告書の構成 .....	9
<b>第2章 戦後の大阪経済のマクロ的概観</b> .....	<b>11</b>
1. 戦後の全国と大阪の経済成長 .....	11
(1) 全国の経済成長率 .....	11
(2) 大阪経済の対全国シェア .....	12
2. 人口、労働力 .....	14
(1) 人口 .....	14
(2) 労働力状態 .....	19
3. 資本ストック .....	22
<b>第3章 戦後復興期（1945～55年）：繊維産業が復興の原動力に</b> .....	<b>24</b>
1. 経済状況 .....	24
(1) 戦争による打撃 .....	24
(2) 中小企業の復興と苦境 .....	24
2. 輸移出産業の状況 .....	25
(1) 1955年の部門別輸移出額 .....	25
(2) 繊維工業の牽引力 .....	27
(3) 繊維卸のウエイト .....	28
<b>第4章 高度成長期（1956～73年）：家電と一般機械が牽引産業に</b> .....	<b>30</b>
1. 経済状況 .....	30
(1) 耐久消費財と設備投資ブーム .....	30
(2) 大阪市内からの卸売業、工場の転出 .....	31
2. 輸移出産業の状況 .....	34
(1) 輸移出額の急増と機械金属工業 .....	34
(2) 家電と一般機械工業の躍進と繊維工業の凋落 .....	36
(3) 一般機械工業の動向 .....	36
(4) 家電工業の動向 .....	38

<b>第5章 安定成長期（1974～86年）：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差</b>	<b>42</b>
1. 経済状況	42
(1) 石油危機と輸出主導型成長	42
(2) 製造・商社機能の流出とNIEsの追い上げ	43
2. 輸移出産業の状況	47
(1) 製造業の輸移出	48
(2) 非製造業の輸移出	50
<b>第6章 バブルとその崩壊（1987～2002年）：電機の凋落と本社機能の流出</b>	<b>54</b>
1. 経済状況	54
(1) バブル経済	54
(2) バブル経済の崩壊	55
(3) 大阪経済の停滞	56
2. 輸移出産業の状況	58
(1) 円高に伴う輸出減・輸入増による府内産地への打撃	58
(2) 製造業の輸移出額減少と非製造業の輸移出額増加	58
<b>第7章 縮小均衡期（2003年～）：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長</b>	<b>64</b>
1. 経済状況	64
(1) デフレ経済とリーマン・ショック	64
(2) 大阪経済の持ち直し	65
2. 輸移出産業の状況	68
<b>第8章 おわりに</b>	<b>73</b>
<b>資料</b>	<b>75</b>
1. 国内総生産及び県内総生産の接続方法	75
2. 国土政策と工場三法	76
3. 戦後の経済・産業に関する主な出来事	78
<b>参考文献</b>	<b>83</b>

## 要 約

### 第 1 章 はじめに

わが国は、戦後 70 年が経過し、人口減少社会に移行し、大阪経済も大きな転換点を迎えている。こうした状況の下で、今後のあり方を検討していくには、どのように歩んできたかを振り返ることが前提となる。しかし、大阪経済の成長衰退要因を産業構造との関わりで、体系的かつ歴史的にとりまとめた研究成果は少ない。

本書では、戦後の大阪経済の経済動向について、域外需要を獲得できる輸移出型産業に着目して、戦後復興期（1945～1955 年）、高度成長期（1956～1973 年）、安定成長期（1974～1986 年）、バブルとその崩壊（1987～2002 年）、縮小均衡期（2003 年～）に分けて分析する。

### 第 2 章 戦後の大阪経済のマクロ的概観

大阪経済は、高度成長期において全国を上回る経済成長を遂げ、府内総生産の全国シェアは 1 割を超えた。しかし、安定成長期以降には相対的に低い成長率が続いた。その結果、全国シェアの低下傾向が続いたが、2003 年頃から下げ止まっている。

高度成長期には、東日本から東京都に、西日本から大阪府へという人の流れが顕著であった。東京都への人口流入はその後も継続したが、大阪府は安定成長期以降、人口流出が続いた。近年の都心回帰の傾向により、大阪府は転入超過になっている。ただし、2015 年現在、大阪府への西日本各地からの転入超過数は 1 万人を超えるものの、大阪府から首都圏への流出がそれを相殺し、転入超過数が 1 千人にも満たない状況である。

大阪府の完全失業率（国勢調査ベース）は、高度成長期には全国と同様に低い水準にあったが、安定成長に移行した 1970 年代以降、緩やかな上昇傾向となった。大阪では経済成長率低下を背景に、全国との格差が次第に拡大し、2005 年には全国を 2.6 ポイントも上回った。しかし、2010 年には、その差は 1.6 ポイントに縮小した。

大阪府の民間資本ストックは増加してきたが、他府県と比べると、その増加率は十分とはいえなかった。これは、愛知県との比較では、製造業の資本ストックが、東京都との比較では、非製造業の資本ストックシェアが伸び悩んだことによるものである。

### 第 3 章 戦後復興期（1945～55 年）：繊維産業が復興の原動力に

大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、製造業と卸売業が輸移出産業として圧倒的な役割を果たした。その中でも、製造・卸売ともに傑出した存在感を示した業種は、繊維である。

#### 第4章 高度成長期（1956～73年）：家電と一般機械が牽引産業に

高度成長期には、繊維産業は主たる輸移出産業としての地位を機械工業に譲った。

耐久消費財ブームによって家電が爆発的に売れたことから、三大家電メーカーが立地する大阪では、家電産業の輸移出額が急増した。また、家電産業の成長に伴い、多様な下請中小企業の成長も促された。

さらに、活発な設備投資を背景として、産業用機械、金属加工機械、ベアリングなどの一般機械が著しい成長を遂げた。高度成長の末期の1970年における大阪府の輸移出額は、「一般機械」が「その他の電気機器（家電）」を大きく上回った。

#### 第5章 安定成長期（1974～86年）：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

安定成長期には、大阪経済の地位が低下し始めた。全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したことが、その要因である。経済成長に伴い大都市における工場の操業環境が劣化するとともに、海外との競争が激化し製造業が打撃を受ける中で、東京都のように非製造業が伸びなかったことも要因と言える。

まず、製造業については、量産を中心とする製造機能の府外への流出、アジアNIEs等との競合による打撃が、製造品出荷額等の相対的縮小につながった。

次に、非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことにより卸売業のシェアが低下した。さらに、この時期に急成長した情報サービス業が、安定成長期の初期に東京都で一定のシェアを既に有していたことから成長寄与度の差となった。

#### 第6章 バブルとその崩壊（1987～2002年）：電機の凋落と本社機能の流出

大阪経済は、バブル経済期の1987～90年度に安定成長期を上回る名目経済成長率となり、全国シェアも横ばいで推移した。しかし、その崩壊後の大阪経済の停滞は著しかった。府内総生産は、1991～2002年度で年平均0.3%のマイナス成長となり、1%前後のプラスの成長率であった東京都、愛知県とは対照的であった。東京都とは非製造業、愛知県とは製造業の成長率の寄与度格差によるものであり、こうした構図は安定成長期と変わっていない。完全失業率は、2002年には全国の5.4%を2.3ポイント上回る7.7%となった。

輸移出産業の観点からは、安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が製造業の輸移出の減少に大きく寄与するようになったことが大きい。それを補う新たな牽引役としての非製造業が伸び悩んだことが東京都との大きな格差を生んだ。世界都市としての存在感を高めた東京都に巨大企業本社機能の一極集中が進み、大阪府の中枢管理機能の低下が再び大きくなった。このため、大阪府では、本社機能にとっての関連産業である情報サービス、金融、対事業所サービス業などの成長が見劣りした。



## 第7章 縮小均衡期（2003年～）：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

大阪の失業率は2002年頃をピークとして、それ以降は改善傾向にあるが、労働力人口の減少を伴っており、縮小均衡的な側面を持っていた。

輸移出産業については、卸売業と機械金属製造業の輸移出額が大きく減少し、対事業所サービス業の輸移出額増加では補えなかった。

現在の大阪経済を牽引する輸移出産業は、依然として「製造業」が最大産業であるが、家電産業の存在感は乏しく、「医薬品」と各種の機械金属製品など様々である。また、「卸売業」は輸移出の4分の1程度を担っている。「サービス業」は1割、「情報通信」は2%弱に留まる。

## 第8章 おわりに

戦後を振り返ると、大阪経済が全国を上回る成長を遂げ、経済的地位を上昇させた高度成長期までと、それが反転した安定成長期以降に大きく分けることができる。高度成長期までは、繊維産業、家電、一般機械といった製造業の輸移出が大阪経済を牽引した。安定成長期以降は、それまでの地域経済を牽引した産業が成長力を弱め、そうした産業の縮小が経済成長の足枷になってきた。また、大企業の本社機能の府外流出が、本社サービスの輸移出力を弱めるとともに、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩む要因となった。

しかし、2000年代半ば以降、府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、完全失業率についても、リーマン・ショック時に一時的な上昇がみられたものの、低下傾向が続いている。2000年代半ば以降は、産業調整に一定の区切りが付き縮小均衡の時代になったと言える。

大阪経済を支えてきた製造業、卸売業は、デフレ経済下の近年においても輸移出力を維持した。これは、成熟した産業でも、独自の企業戦略の下に、急成長を遂げる企業も少なくないことによる。また、情報通信業や対事業所サービス業については、デフレの時代でも緩やかに成長している。さらに、近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などが輸移出産業化を進めることを期待させる。



## 第1章 はじめに

第2次世界大戦により壊滅的な打撃を受けた大阪経済は、戦後、目覚ましい発展を遂げ、西日本経済の中心として繁栄した。高度経済成長期が終わり、大阪経済の全国における地位は低下傾向となり相対的な衰退が続いたが、わが国経済が緩やかに成長を続ける中で、大阪経済も絶対的には成長した。

しかし、バブル経済が崩壊した1990年代以降は、しばしばマイナス成長を経験するなど、絶対的な成長も覚束なくなった。名目府内総生産をみる限り、2014年現在でも、1990年代半ばの水準に達していない。また、経済成長と関連の深い人口の変動をみると、「国勢調査」において2015年の人口は、戦後初めて減少した。

戦後70年が経過し、大阪経済は大きな転換点を迎えている。こうした状況の下で、大阪経済の今後のあり方を検討していくには、どのように歩んできたかを振り返ることが前提となる。

本報告書では、大阪経済の戦後70年間の推移について、府内総生産、人口・労働力といった基本的な指標から振り返る。その後、各時代において大阪経済を牽引してきた輸移出産業が何であったかということに着目しながら大阪経済の変遷をみていく。

### 1. 先行文献

まず、大阪経済に関する先行研究をみておこう。

#### (1) 大阪経済・産業を歴史的に概観

安井・富澤・遠藤(2003)は、「高度成長期以降の大阪経済に関する先行研究は、多くはない。研究者の関心をそれほどひきつけてこなかったのである(p.3)」と述べている。戦後の大阪経済・産業について、時代の流れの中で現代に至るまでを俯瞰した文献は不足している。

そうした中で、武部(1982)は、大阪経済・産業について、その成立・発展から地盤沈下までを、製造業を中心に貿易動向などを含め幅広くまとめている。ただし、石山本願寺時代(1533~1580年)から始まる明治以前、明治、大正、昭和という構成であり、昭和は1980年頃までである。対象期間が何世紀にも亘るため、戦後の各局面における記述は少ない。

上田(1992)は、明治維新からの1980年代までについて、日本経済の成長発展、産業構造の転換過程を描いた上で、その下での大阪の中小企業性業種について考察している<sup>1</sup>。その記述は、第二次世界大戦後について手厚い記述となっているが、大阪経済を概観した記述ではなく、経済環境変化の下での中小企業が産業構造の高度化に果たした役割諸課題と

---

<sup>1</sup> 個々の産地の形成について、前史として明治以前の動向についても個別に言及されている。

いう視点からの分析である。

各時代については、当センターの前身である大阪府立商工経済研究所、大阪府立産業開発研究所によって随時とりまとめられてきた。大阪府立商工経済研究所（1970）は、1950年代、60年代において、製造業各業種を中心に府内中小企業がどのように推移したかを実証的に示している。大阪府立商工経済研究所（1980）は、大阪経済の基調的变化として1970年代の大阪経済の動きや、全国的な地位、中枢管理機能の変化などを分析した後、製造業と第3次産業の構造変化についてとりまとめている。近年においては、大阪府（2010）で、平成（1989～2009年）の大阪経済、産業、企業の変革の軌跡を辿っている。

大阪経済を歴史的に概観した研究は少ないが、大阪経済・産業の問題について都市システムの視点で分析したり、製造業を中心とした産業構造・産業集積地域として捉えたりといった研究は多数みられる。

## （2）地域経済・産業構造

大阪市立大学経済研究所編（1990）は、ニューヨーク、ロンドン、東京の世界都市化が進展する中で、東京や大阪の問題を分析した研究成果である。東京が再都市化するなかで、大阪の動きが顕著でない理由を「情報化、国際化に支えられた『世界都市』化と、都市産業のソフト化への到達度の違いに基づく（p.19）」と捉え、「大阪は東京集中と地方充実のはざまにあって、いわゆる地盤沈下を続けてきた（p.33）」としている。

大阪の産業構造の問題という視点では、安井・富澤・遠藤（2003）が、戦後の産業構造の変遷や地域開発・都市開発を論じたうえで、機械工業、繊維産業、卸売業、医薬品産業、サービス産業、小売業の動向、政策的観点から分析している。

産業集積地域について、阪神工業地帯として捉えた研究では、河野・加藤（1988）が代表的な著作物である。阪神工業地帯の歴史、経済地理的特質、そして鉄鋼業、電力、ガス、化学工業といった重化学工業について個々に分析し、「阪神工業地帯における素材型重化学工業の縮小・衰退が地域経済全体の崩壊につながってはならない（p.229）」とし、自治体と住民による街づくりを訴えている。

大阪産業の素材型重化学工業化を進展させた堺・泉北コンビナートの開発については、宮本編（1977）が詳しい。宮本編（1977）は、「大阪経済の地位を東京との対比でとらえ、相対的地位低下の原因と回復策を大阪経済の体質（産業構造）の問題として考えようとする志向は、明治から今日にいたる大阪開発論の伝統（p.47）」であるが、工業の高度化の内容は1957年頃を境に大きく変化したとしている。すなわち、それ以前は「素材型重化学工業は地方にまかせ、大阪産業は加工業の輸出産業として発展することが、貿易・商業の発展につながると考えていた（p.51）」。しかし、「昭和30年代の経済成長の隘路の一つは、好況期の需要増に素材型重化学工業製品の生産が追いつかない（p.55）」ことにあると認識されたことにより、政府の産業立地政策が「堺臨海工業地帯の位置づけを変化させ、『最も重要な施策』として、素材型化学工業コンビナート誘致へと駆り立てていった（p.56）」と

している。加工型から素材型へという転換とともに、従来の大阪開発論では、「西日本で生産される重化学工業を統括する管理中枢機能都市となる方向が提起されていた。これに対し、高度成長期の大阪開発論においては、(略) 関東に本社をもつ企業の重化学工場＝生産機能の集中が大阪の発展とされた (p.60)」と指摘する。そのうえで、「高度成長期の大阪開発論による臨海工業地帯の建設と関連事業への行財政の集中的投入は、従来の大阪開発論が提起していた大阪の管理機能の強化、大都市地域にふさわしい高度な軽工業、機械工業の発達、産業発展の培養基盤としての大阪文化の向上をめざす施策をなおざりにしていくことになった (p.60)」「臨海コンビナートの装置型素材産業が、大阪経済を支える家庭電器、繊維産業、医薬品工業の成長とほとんど無関係に高度成長した (pp.74-75)」といった観点から批判している。「堺・泉北コンビナートは、地域資源の活用度において、府下 30 人以上の一般工場に比べ絶対的に低い (p.78)」ので大阪産業との関わりが薄い<sup>2</sup>。

安井・富澤・遠藤 (2003) でも「付加価値・雇用・税収など経済・財政への寄与度は低かった p.51)」と評価している。地元産業との産業連関が希薄で、「生産所得 (ないし製造品出荷額) は大きい、それが域内で循環する割合は小さく、立地工場の本社のある他地域に所得の『瀦出』現象を引き起こしていた (同 p.52)」と述べており、宮本 (1977) と同様の理由からの批判である。「第一次石油危機 (1973 年) とともに、素材型重化学工業に偏重した大阪経済の欠陥＝停滞 (同 p.52)」がはっきりしたという。

### (3) 産業集積の歴史的研究

産業集積という視点では、府内の代表的な産業集積地である東大阪地域の機械金属産業が採りあげられることが多く、武知 (1998)、植田編 (2000)、衣本 (2003) などの研究成果がある。武知 (1998) は、戦前の河内木綿、伸線工業や、戦後における主要企業の経営理念と企業活動をまとめている。植田編 (2000) は、東大阪地域の産業集積地域について、高度経済成長期以降の企業立地の変遷や、東大阪市内の工場立地の分布、企業の取引構造、金融、自治体政策などをとりあげ、総合的に分析している。衣本 (2003) は、戦前昭和期から平成に至るまでの東大阪市工業について構造的特徴と問題点を分析している。

このように、各時代の中小企業や産業集積についての分析や、大阪府からの本社機能流出や石油化学コンビナート立地と地域経済との関わりといったテーマ別の分析などの研究蓄積はみられる。しかし、大阪経済の成長衰退要因を産業構造との関わりで、総合的かつ歴史的にとりまとめた研究成果は少ない。

大阪経済の成長、衰退の各局面で、どのような産業が成長を牽引、若しくは停滞をもたらしたのかを明らかにする必要がある。

---

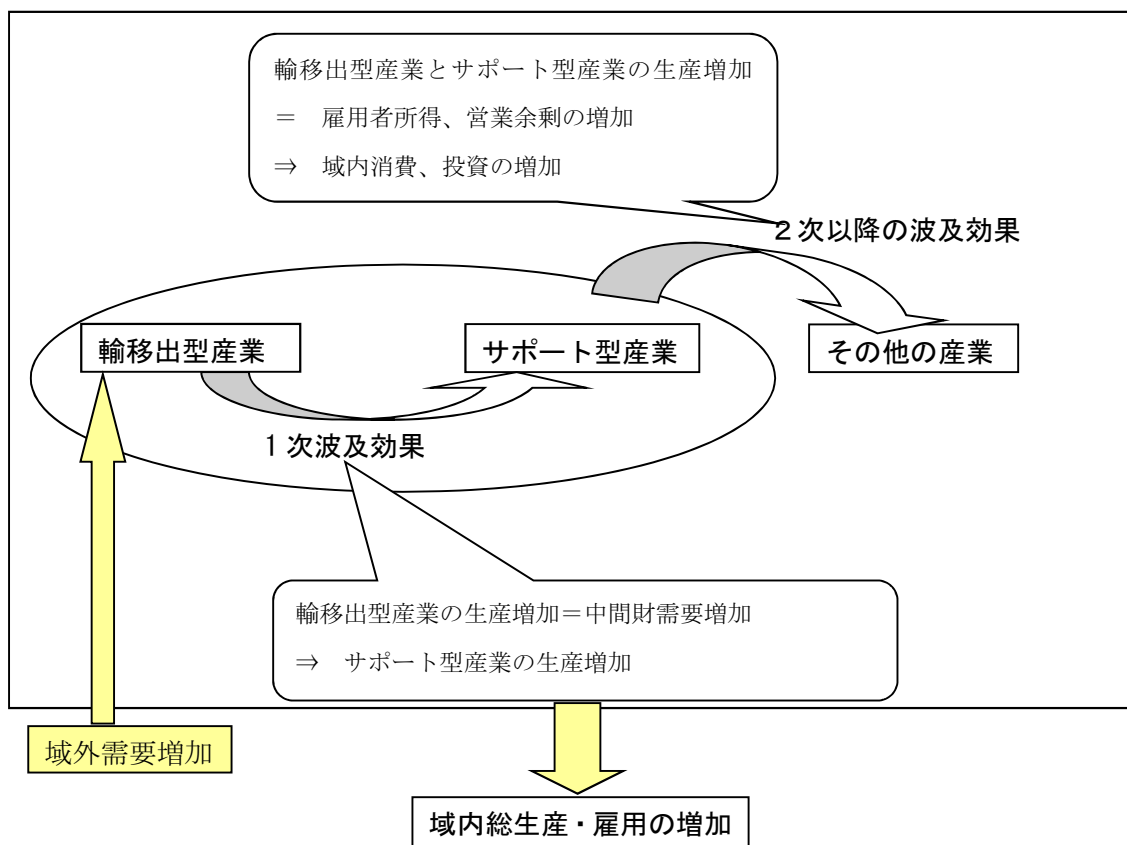
<sup>2</sup> 原料だけでなく、製品も「加工度に乏しい基礎的素材製品であるから、コンビナート外の地元企業との生産工程上の連関はない (宮本、1977、p.89)」と指摘されている。

## 2. 本報告書の視点と構成

### (1) 輸移出産業の重要性

地域経済を需要面から捉え、その成長を説明するものとして輸移出基盤成長モデルがある。地域外への輸移出が増えると、そのための財やサービスを生産する「輸移出型産業」が成長し、その生産に必要な中間財に対する需要が関連産業（「サポート型産業」）の成長を促す。地域の「輸移出型産業」および「サポート型産業」における生産の増加は、域内総生産を増加させ、地域の所得を増加させる。それが新たな消費を喚起するため、域内最終需要に依存する「その他の産業」に対する需要の増加を招き、総生産、所得のさらなる増加をもたらす（図表1-1）。

図表1-1 輸移出基盤成長モデルによる地域経済の成長メカニズム



資料：大阪産業経済リサーチセンター（2011）p. 49 より転載。

この輸移出基盤成長モデルに基づく、地域の成長は、域外需要を獲得できる輸移出産業の成長によって決まると考えられる。そこで、本書では、各時期における輸移出産

業が何であるかを特定し、そうした産業の成長についてみていくことにする<sup>3</sup>。

## （２）時代区分と報告書の構成

戦後の日本経済にとって重要な出来事としては、1949年のドッジ・ライン、1950～53年の朝鮮戦争、1971年のニクソン・ショック、1973年の第1次石油危機、1979年の第2次石油危機、1985年のプラザ合意、1991年のバブル経済崩壊、1995年の阪神・淡路大震災、1997年のアジア通貨危機、1997～98年にかけての山一証券廃業、北海道拓殖銀行営業停止などの金融危機、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災等が挙げられよう（巻末図表資料3参照）。

こうした出来事を分水嶺として、戦後の日本経済は幾つかの時代区分に分けられる。香西（1981）は、第二次世界大戦後の日本経済を「昭和20年代（1945～55年）の復興期、それ以後1970年ごろまでの高度成長期、さらに1970年代ほぼいっばいの安定成長への調整期に三分する（p.1）」中村（1993）は、「1950年代初頭から70年代初頭までの約20年間」を「高度成長」の時代としている。浅子・篠原（2011）では、経済復興期（1945～50年）、高度成長期（1950～73年）、第1次石油ショック（1973～74年）、低成長期（1975～85年）、その後を「バブル・金融システム不安・長期不況」「構造改革と世界同時不況」に分けて説明している。矢部他編（2016）では、戦後を「戦後日本経済の出発—1945～1954—」「高度成長時代の日本経済—1955～1973—」「日本経済の構造調整—1974～1982—」「1980年代の日本経済—1983～1990—」「1990年代の日本経済—1991～2000—」「2000年代の日本経済—2001～—」に区分けしている。

大阪経済について、大阪府（2010）は、平成以降の大阪の産業・企業に影響を与えた出来事を振り返り、「バブル景気崩壊と金融危機：1990～2001年」「長期停滞からの脱却：2001～2007年」「米国金融危機を契機に再び不況局面へ：2007年～」といった区分を示している<sup>4</sup>。

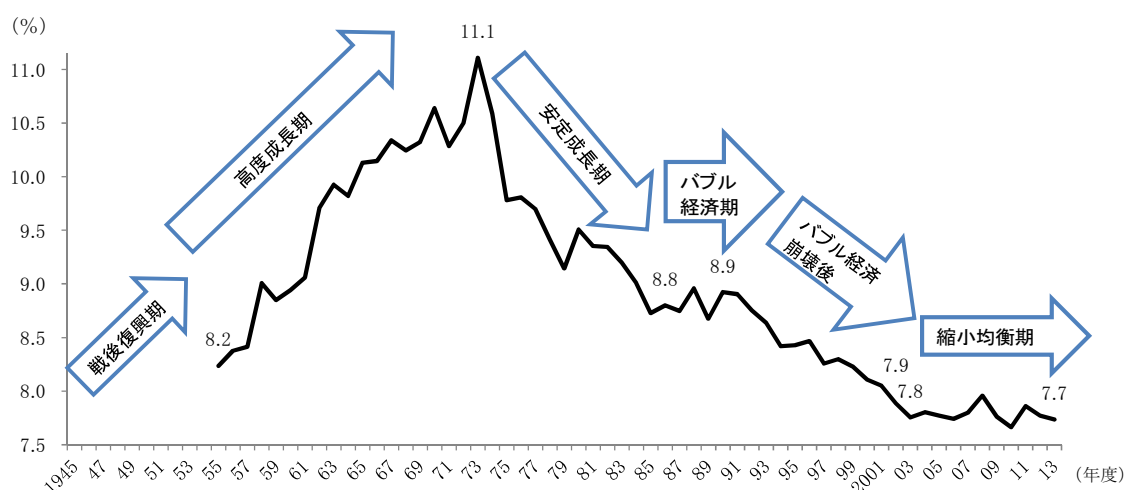
戦後の時代区分を1945～1955年の「戦後復興期」、1956～1973年の「高度成長期」と区分することは概ねコンセンサスが得られる。それ以降は、まちまちであるが、1985年の円高からバブル経済とその崩壊は、わが国経済に大きな影響を与え、「右肩上がりの経済成長」が終わったことをはっきりさせた。そこで第1次石油危機の翌年からバブル景気が始まるまでの1974～1986年を「安定成長期」、1987～1990年を「バブル経済」とする。バブル経済崩壊後については、1991～2002年を「バブル経済崩壊後」、2003年以降を「縮小

<sup>3</sup> 輸移出への着目した研究について、町田（2001）は、大阪経済の地位低下について、産業連関表等を用いて要因を分析し、1985年から1995年における移輸出の伸び悩みは、製造機能の転出、移外型産業であった商業の域内産業化、円高等経済環境変化の下での産業の競争力低下によって生じたとしている。

<sup>4</sup> 2001年については、2001年を底に経済成長率が持ち直しの動きとなったこと、三田工業（1998年）、そごう（2000年）、マイカル（2001年）といった大型倒産に一区切りがついたこと、及び、USJ開業（2001年）、国際文化公園都市・彩都まち開き（2004年）といったまちづくりが始まったことをもって、時代を隔てている（大阪府、2010、p.13）。

均衡期」とする。後述するように、2002年が絶対的にも相対的にも大阪経済にとって最悪の年であった。この年の完全失業率は、「労働力調査」の都道府県推計値が示されるようになった1997年以降で最悪となり、また、この頃まで府内総生産の全国シェアの低下傾向が顕著であったからである。2003年以降は、完全失業率が低下傾向となる一方で、府内総生産の全国シェアは下げ止まり、その後、横ばいで推移している（図表1-2）。

図表1-2 大阪府の府内総生産の全国シェア



資料：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」

以下、概ねこの時代区分を念頭に置き、それに沿って記述していくことにするが、「バブル経済」の期間が短いので、「バブル経済」と「バブル経済崩壊後」の期間を「バブルとその崩壊」として扱う<sup>5</sup>。

報告書の構成は、第2章が「戦後の大阪経済のマクロ的概観」で、府内総生産、人口・労働力といった基本的な指標から振り返る。第3章以下は、各時代における経済状況を概観した上で、その時代に大阪経済を牽引してきた産業を、輸移出額が算出されている貴重な資料である「産業連関表」を中心にみていく。第3章が「戦後復興期：1945～1955年」、第4章が「高度成長期：1956～1973年」、第5章が「安定成長期：1974～1986年」、第6章が「バブル経済とその崩壊：1987～2002年」、第7章が「縮小均衡期：2003年～」で、第8章は「まとめ」である。

<sup>5</sup> ただし、産業連関表の基本表が、概ね西暦で0と5で割り切れる年次を基準としている関係で、使用する統計には若干のズレが生じる。



## 第2章 戦後の大阪経済のマクロ的概観

本章では、大阪経済の各時代の輸移出型産業をみる前に、戦後の日本経済、大阪経済の成長過程を経済成長率、失業率、資本ストックといった基本的指標に基づき概観する。

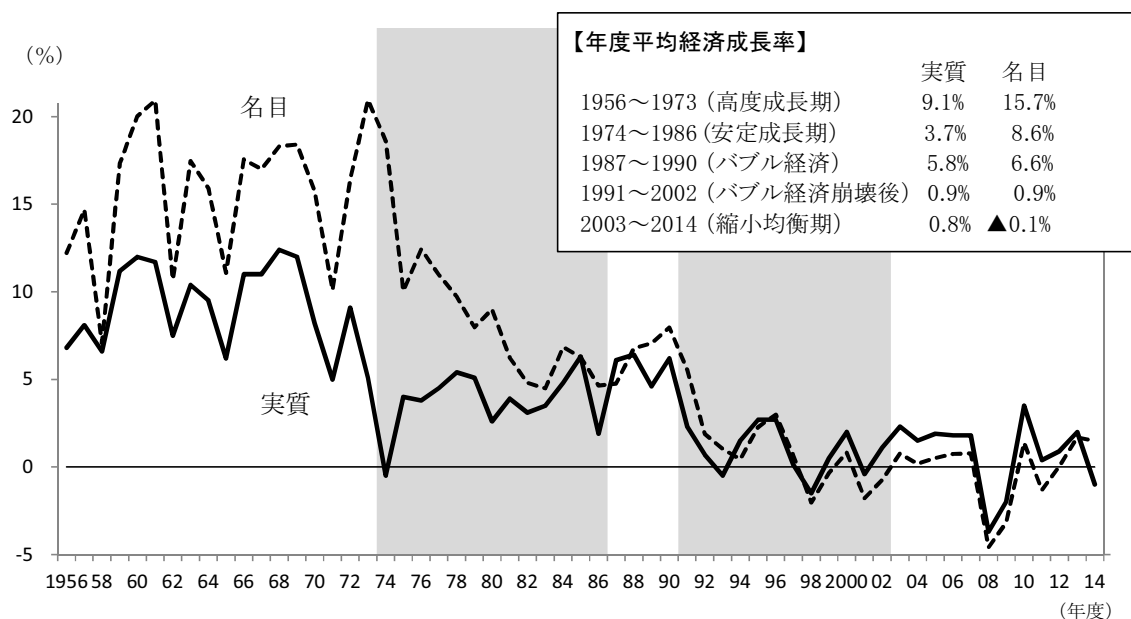
### 1. 戦後の全国と大阪の経済成長

#### (1) 全国の経済成長率

1956年度以降の経済成長率をみると、高度成長期にわが国経済は驚異的な成長を遂げた。1956～73年度における年度平均成長率は、実質で9.1%、名目では15.7%に達した（図表2-1）。

しかし、1973年の第1次石油危機、1979年の第2次石油危機を経験し、先進国経済の成長は減速した。わが国においても1974～86年度における年度平均成長率は、実質3.7%、名目では8.6%と高度経済成長期より低下した。それでも、現在から振り返ると、堅調な成長率が維持され、「安定成長」と呼ばれた。

図表2-1 経済成長率の推移（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」

(注) 経済成長率は対前年度増加率で、年度平均経済成長率は、各年度の成長率の平均値。系列の接続方法は、巻末資料1を参照。

日本経済にとっては、1985年のプラザ合意後の円高の進行は試練であったが、円高不況への対応による金融緩和は、貿易不均衡を解消するための内需拡大策と相俟って、経済活

動を刺激した。1987～90 年度の実質経済成長率は年度平均 5.8%となり、安定成長期の平均 3.7%の成長率を上回った。ただし、名目成長率は 6.6%で安定成長期よりも低かった。物価水準の安定が、金融引締めを遅らせ、バブル経済につながるようになった。

バブル経済下で、株価・地価等は大幅に上昇したが、収益性の向上を伴わない資産価格の急激な上昇には持続性がなく、バブル経済の崩壊をもたらした。成長を前提としたシステムは、機能不全を起し、日本経済はデフレスパイラル（景気後退と物価の継続的下落）に陥った。そうした重荷をかかえた日本経済における 1991～2002 年度までの実質経済成長率は年度平均でわずか 0.9%であった。

わが国経済は、2002 年 1 月を谷として戦後最長の景気拡張期となる。ただし、景気拡張は外需主導であり、内需は弱い状態が続いた。景気は 2008 年 2 月を山に後退し始めるが、同年 9 月に発生した生じたリーマン・ショックに伴う世界的な経済危機により、2008 年度の名目経済成長率はマイナス 4.6%、翌 2009 年度もマイナス 3.2%と 2 年連続で落ち込んだ。こうしたことから経済成長率は、2003～2014 年度の平均では実質 0.8%に留まった。名目成長率は、年度平均 0.1%のマイナス成長であり、名目が実質を下回るデフレ経済にあった。

## （2）大阪経済の対全国シェア

### （大阪経済のシェア拡大：高度成長期）

高度成長期（1956～73 年度）の大阪府は、年度平均の名目経済成長率が 17.6%に達し、東京都（15.7%）や愛知県（17.1%）を凌ぐ目覚ましい成長を遂げた（図表 2-2）。全国と比べても高い成長率であり、府内総生産の全国シェア上昇、すなわち、大阪経済の地位向上となったのである。

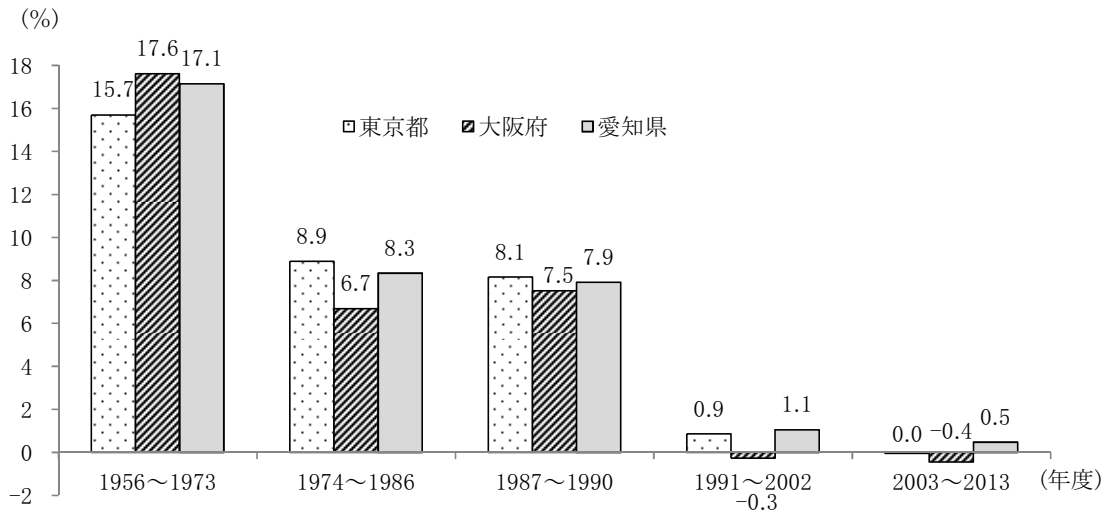
大阪府のシェアは、1955 年度に 8.2%であったが、1965 年度には 10%を上回り、その後、1973 年度には 11.1%となった（図表 2-3（1））。ただし、3 大都市圏としてみると、首都圏の成長率は近畿圏の成長率を上回っており、その結果、首都圏の総生産の全国シェアは 1955 年度の 25.0%から 1973 年度の 31.0%へと大きく上昇した（図表 2-3（2））。東京都の成長力が大阪府より弱かったと言うより、過密大都市東京都が隣接する 3 県を含んだ首都圏として成長を遂げたとみることができる。

これに対して、高度成長期においても近畿のシェアはあまり上昇していない。大阪府は、中国・四国や九州からの人材流入でその地位を高めたが、それとともに近畿圏の中で存在感を高めることによって、東京都や愛知県を上回る成長を遂げたという一面がある。

### （大阪経済のシェア縮小：安定性長期～2002 年度まで）

安定成長期（1974～86 年度）の大阪府は、年度平均 6.7%の成長で、東京都（8.9%）、愛知県（8.3%）と比べて低い成長率であった。大阪府の対全国シェアは、緩やかな低下傾向が続き、1986 年度には 8.6%に低下した。対全国シェアは、近畿圏としてみても、大阪府と同様に低下した。首都圏や中京圏が上昇したのと対照的である。

図表 2-2 年度平均名目経済成長率



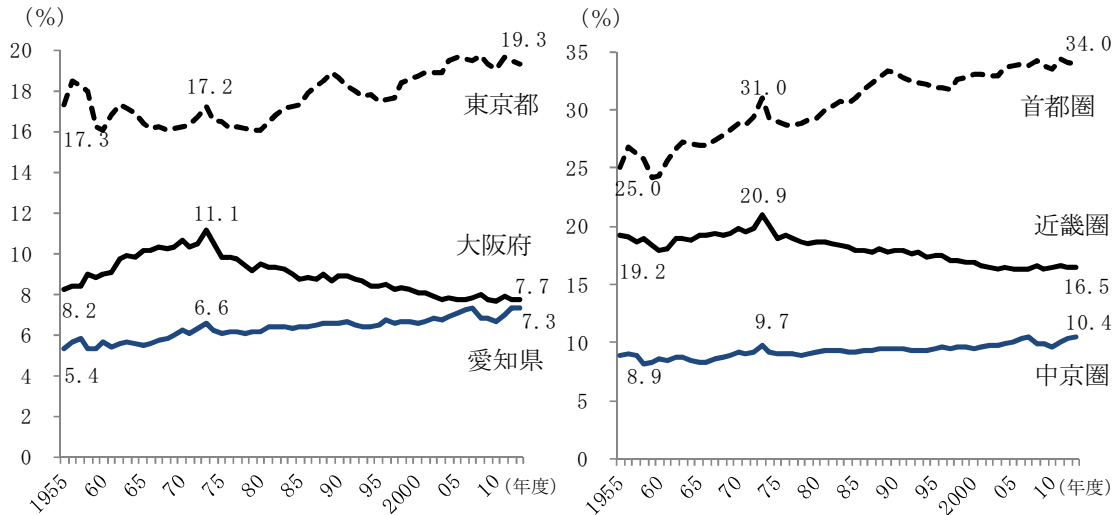
資料：内閣府「県民経済計算」

(注) 経済成長率は対前年度増加率で、年度平均経済成長率は、各年度の成長率の平均値。系列の接続方法は、巻末付表を参照。

図表 2-3 名目県内総生産の対全国シェアの推移 (1955~2013 年度)

(1) 3 都府県

(2) 3 大都市圏



資料：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」

(注) 首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。近畿圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県。

バブル経済期（1987～90 年度）に大都市を中心に景気は加熱した。東京都で 8.1% の名目成長率であった。東京都は、ニューヨークやロンドンと並ぶ世界都市として外資系企業の活動拠点となった。愛知県は 7.9%、大阪府は 7.5% と東京都よりは低かったものの高い成長率となり、地方と比べても好景気を謳歌した。

バブル経済崩壊後（1991～2002 年度）の名目平均経済成長率は、東京都で 0.9%、愛知県で 1.1% と大きく落ち込んだ。大阪府はさらに低く、マイナス 0.3% の成長率であった。1990 年度から 2002 年度にかけて、東京都の都内総生産の全国シェアは 18.6% から 18.9% へ、愛知県は同 6.6% から 6.8% へと上昇したのに対して、大阪府は 8.9% から 7.9% へと大きく低下した。

#### （大阪経済のシェア下げ止まり：2003 年度以降）

2003～14 年度については、いずれの都府県についても低成長率に甘んじた。この期間にはリーマン・ショック（2008 年度）があり、当該年度における打撃は、サービス経済化が進んだ東京都、大阪府においては小さく、自動車産業の比重が高い愛知県において大きかった。愛知県のシェアは、2007 年度に 7.4% と大阪府のシェア（7.8%）に肉薄していたが、2008 年度には、それぞれ 6.9%、8.0% となり、差が拡大した。しかし、翌年には、製造業の落ち込みが小売・飲食、サービス業等の非製造業へ遅れて現れ、サービス経済化が進んでいる大阪経済が落ち込んだ。一方で、落ち込みの反動とエコカー減税などの政策的支援と相俟って愛知経済は、その後の回復力が大阪経済を上回り、2013 年度現在、大阪府のシェア 7.7%、愛知県のシェア 7.3% と再び接近している。一方で、東京都のシェアは 19.3% と、大阪府との格差は固定したままである。

以上、大阪経済の全国シェアは、高度成長期に急激に上昇したが、安定成長期に急速に低下した。安定成長期以降は、バブル経済期に一時的に踊り場となったものの、その後も低下傾向が続いてきた。しかし、2003 年度以降には、大阪経済の全国シェアは下げ止まったまま推移している。

## 2. 人口、労働力

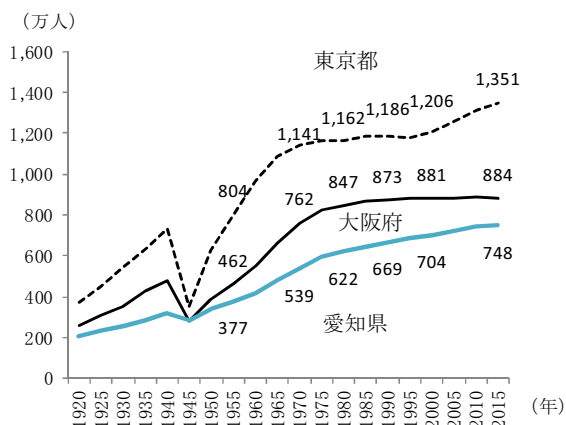
### （1）人口

#### （人口増減）

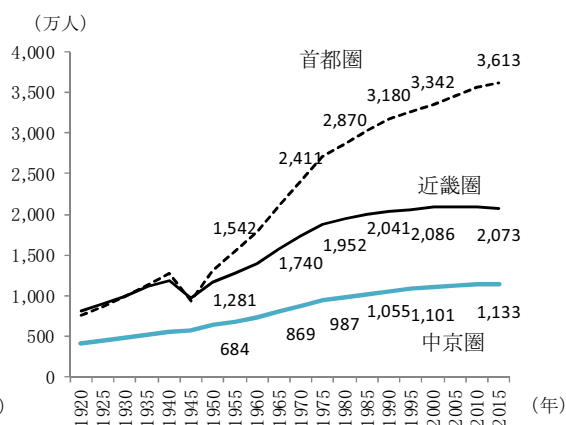
わが国経済は、第 2 次世界大戦により大きな痛手を受けた。「経済安定本部の調査では、直接間接を含めての被害額は、国富の 4 分の 1 に及ん（香西、1981、p.41）」だとされる。打撃は、都市部で特に大きかった。戦前からの人口の推移をみると、東京都と大阪府では、戦時中の疎開と人的損失から 1945 年時点は 5 年前と比べて半減した（それぞれ 52.6% 減、41.6% 減）（図表 2-4）。戦後の復興は急速に進み、東京都の人口は 1955 年時点で戦前の 1940 年時点を上回り、大阪府でもそれに迫る水準にまで回復した。

図表 2-4 人口の推移

(1) 3都府県



(2) 3大都市圏



資料：総務省「国勢調査」

(注) 首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。近畿圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県。

高度経済成長期においても人口は増加し続けた。1955年の人口は東京都が804万人、大阪府が462万人であったが、1970年にはそれぞれ1,141万人、762万人へと、ともに約300万人の増加となった。この時代、増加率の観点では大阪府は東京都を上回る増加率であった<sup>6</sup>。

しかし、東京都は1970年頃から、大阪府は1980年頃から横ばいとなった。人口増加が頭打ちとなった要因は、面積の狭い東京都・大阪府の人口密度が当時としての限界に達したからであり、圏域としてみれば人口は増加し続けた。1970年に2,411万人であった首都圏の人口は、1980年には2,870万人、1990年には3,180万人と膨張を続けたのである。近畿圏においても1980年に1,952万人であった人口は1990年に2,041万人へと増加している。

1990年以降の人口については、近畿圏でほぼ横ばいとなる一方で、首都圏と中京圏では増加を続けた。都道府県単位でも、大阪府が横ばいで推移する一方で、愛知県は増加を続け、横ばいで推移していた東京都についても2000年代に再び増加し始めた。

全国シェアという観点でみると、東京都は1965年の11.0%、大阪府は1975年の7.4%をピークに低下に転じた。しかし、東京都は1995年の9.4%を底に再び上昇に転じ、2015年には10.6%に達している。これは、東京都への他府県からの流入が超過していることによるものである。

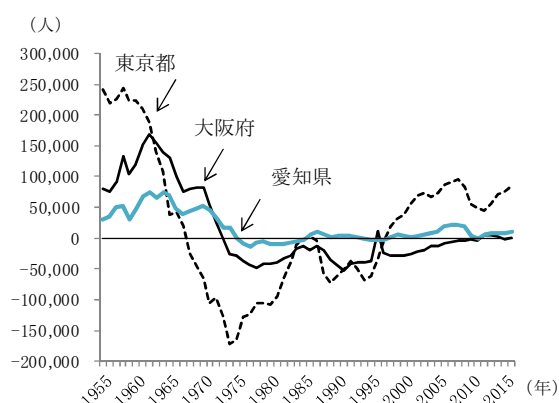
<sup>6</sup> 千里ニュー・タウン（1961年着工）や泉北ニュー・タウン（1964年着工）が建設され、人口増加の受皿が整備された。

### (高度成長期における大阪府への転入)

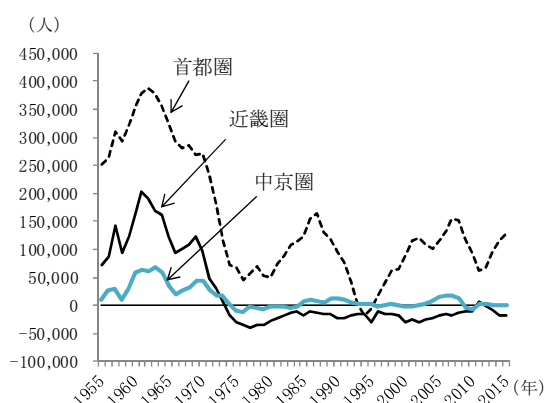
転出入についてみると、高度成長期の真っ只中にあった1960年は、大都市への転入が進んだ(図表2-5)。当時は、東京都で他府県からの転入超過が210,713人に達した(図表2-6)。そのうち北海道・東北との間で転入超過数が多く、82,999人であった。また、関東内陸から50,494人、中部地方からも50,494人の転入超過であった。唯一の例外は首都圏(千葉県、埼玉県、神奈川県)に対してであり、45,716人の転出超過であった。

図表2-5 転入超過数の推移

(1) 3都府県



(2) 3大都市圏



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。近畿圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県。

一方、大阪府でも1960年は150,995人の転入超過であった。大阪府は、九州から50,833人、中国・四国から57,678人、近畿から32,271人の転入超過であった。高度成長期には、東日本から東京都に、西日本から大阪府へという人の流れが顕著であった。そうした中で、東京都からは周辺県へと人が溢れ出し、首都圏としての膨張が始まっていた。

### (安定成長期以降の大阪府からの転出)

高度成長が進むと過密化した大都市から人口が流出に転じた。第1次石油危機後の1975年には、東京都で128,589人、大阪府36,331人、愛知県でも9,991人の転出超過となった。ただし、東京都への人口流入はその後も継続しており、最大の人口流入源である北海道・東北からの転入超過数は減少したとはいえ、1万人を超える転入超過であった。中部や西日本各地の間とも増加幅は縮小したものの転入超過であった。東京都の転出超過は、周辺県への16万人を超える流出によるものであり、関東内陸に対しても4,310人ではあるが転出超過となった。これは、東京都の圏域が一層拡大したものと捉えることができる。

これに対して、大阪府は近畿内の周辺府県に対して転出超過であっただけでなく、すべての地域に対して転出超過であった。愛知県でも、その他中部を除いて転出超過であった。

図表 2-6 主要都府県の各年における地域別転入超過数

(単位：人)

	1960年			1975年		
	東京都	愛知県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
総数	210,713	68,607	150,995	-128,589	-9,991	-36,331
北海道・東北	82,999	4,876	2,343	10,402	-535	-642
首都圏	-45,716	-5,495	-5,071	-160,522	-4,144	-7,389
関東内陸	50,494	1,031	587	-4,310	-290	-760
中京圏	6,678	11,938	5,113	3,725	-3,563	-701
その他中部	47,981	11,379	7,241	8,756	769	-300
近畿	11,378	4,446	32,271	6,803	-42	-17,124
中国・四国	20,209	9,394	57,678	4,058	-113	-2,620
九州	36,690	31,038	50,833	2,499	-2,073	-6,795
	1990年			2015年		
	東京都	愛知県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
総数	-51,076	3,201	-51,722	84,231	10,518	906
北海道・東北	12,778	1,635	-30	14,327	1,418	146
首都圏	-93,036	-5,739	-11,350	8,774	-6,605	-12,205
関東内陸	-4,639	-9	-667	8,886	662	-274
中京圏	3,188	-4,273	-5,740	7,151	6,385	447
その他中部	4,963	1,162	-608	9,702	2,257	625
近畿	8,694	2,127	-37,220	18,283	2,252	6,575
中国・四国	6,349	2,132	2,567	6,939	1,449	4,244
九州	10,627	6,166	1,326	10,169	2,700	1,348

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 北海道・東北：北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島。首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。関東内陸は、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県。中京圏：岐阜県、愛知県、三重県。その他中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県。近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。  
ただし、1960年は沖縄県を含まず。

安定成長期において、人口は地方分散傾向にあったものの、東京圏への人口の集中は続いた。地域間の均衡ある発展というスローガンの下で（巻末図表資料2参照）、工場の各地への分散により人口の都市圏から地方圏への分散という傾向がみられたものの、サービス経済化が進みつつあった首都圏への吸引は続いた。

#### (バブル経済期の大都市からの転出)

首都圏への転入超過という傾向は、その後も続いた。東京都からの転出超過は徐々に縮小したが、バブル経済期における地価高騰から再び拡大に転じた。1990年には、51,076人の転出超過であり、全国各地からの転入超過にも関わらず、首都圏内他県への93,036人の転出超過により、全体として転出超過となった。

この年、大阪府も51,722人と東京都とほぼ同規模の転出超過であった。ただし、その内訳は異なり、近畿への流出は37,220人に留まり、首都圏と中京圏に対して、それぞれ11,350

人、5,740人の転出超過となった。

#### （東京一極集中の現在）

バブル経済崩壊後は、大都市、大都市圏への流入傾向は止まり、1995年時点では、東京都、大阪府のみならず、首都圏、近畿圏としてみても転出超過となった（前掲図表2-5参照）。しかし、東京都では1993年、首都圏としては1994年を底に転出超過が緩和し、1990年代後半から、転入超過に転じている。

これに対して、大阪府、近畿圏は、概ね転出超過が続いた。ただし、大阪府については2011年以降には転入超過傾向にある。この年は、東日本大震災の影響もあるが、2015年についてみても関東以外の各地域に対して転入超過となっている。これは、高度成長期に似た構図ではあるが、中国・四国や九州からの転入超過数は当時の10分の1にも満たない。また、大阪府の九州からの転入超過は1,348人であり、東京都の九州からの転入超過(10,169人)の13%程度に留まっていることが特徴的である。近畿については、人口の都心回帰を反映したものとみられ、これら西日本各地からの転入超過数を合わせると1万人を超えるものの、首都圏への流出がそれを相殺し、転入超過数が1千人にも満たない状況である。

#### （生産年齢人口比率）

出生率の変動及び高齢化は、生産年齢人口の割合に影響を与え、その割合の上昇が高度成長期には人口ボーナス<sup>7</sup>、1990年代以降では人口オナーズとして経済にプラスとマイナスの影響を及ぼす。生産年齢人口の割合は、出生率や平均寿命に大きな差がなければほぼ全国一律になると考えられるが、人口の自然増減に加えて、生産年齢人口を中心とした流入が地域間格差を生む。

高度成長期には、大都市圏では西日本各地の中学・高校卒業者の大阪府内での就職が多かったため<sup>8</sup>、生産年齢人口比率が高まり（図表2-7）、人口ボーナスを全国よりも享受していた。1990年前後には、高度成長期までに大阪府に流入した若年労働者のジュニア世代が生産年齢人口となることにより、再び全国を上回って人口ボーナスを享受することになった。

しかし、そうした人口構成上のメリットは、2000年代以降、急激に失われてきている。大阪府の生産年齢人口の割合の低下は著しく、2010年には全国とほとんど変わらない水準となっている。ボーナスをもたらした世代が徐々に高齢化することは避けられず、ボーナスが大きかった都府県ほど、オナーズも大きくなりがちである。それでも、東京都は、2000年代に再び人口流入がみられたため、そうした影響が大阪府と比べて緩和されている。

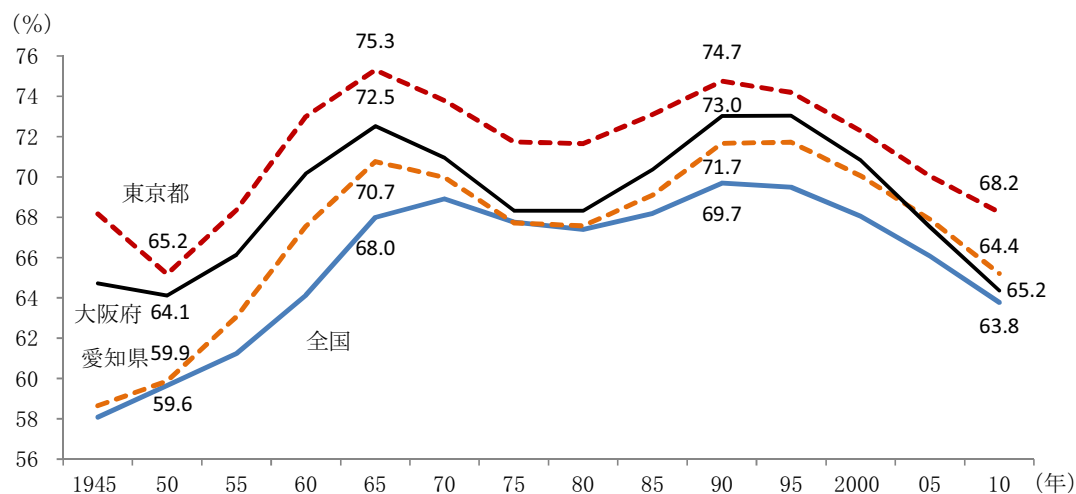
---

<sup>7</sup> 人口ボーナスは、労働力増加率が人口増加率よりも高くなることで、経済成長が後押しされることをいう。生産年齢人口比率が高いと、労働供給量が人口比で大きくなり、その一方で社会福祉の負担は少なく済み、消費も活発化しやすい。逆に、人口オナーズは、人口構成が重荷となり経済成長にマイナスの影響を与えることをいう。

<sup>8</sup> 高度成長期の新卒者の大阪府内での就業状況については、須永（2010）を参照。



図表 2-7 生産年齢人口の割合



資料：総務省「国勢調査」

(注) 生産年齢人口比率=15~64歳人口/人口総数。ただし、1945年は16~64歳人口の割合。

## (2) 労働力状態

### (労働力人口の推移)

人口と生産年齢人口比率の増減は、各地域の労働力の多寡に直結する。大阪の労働力は、1950年時点において約150万人で、全国の4.1%に過ぎなかった。しかし、1970年の労働力人口は、1950年代、60年代の人口の急増により、約374万人と20年間で2.5倍になり、全国の7.0%を占めるようになった。これは、先述したように西日本各地からの労働力の転入が寄与したところが大きく、経済成長を供給面から支えたのである。

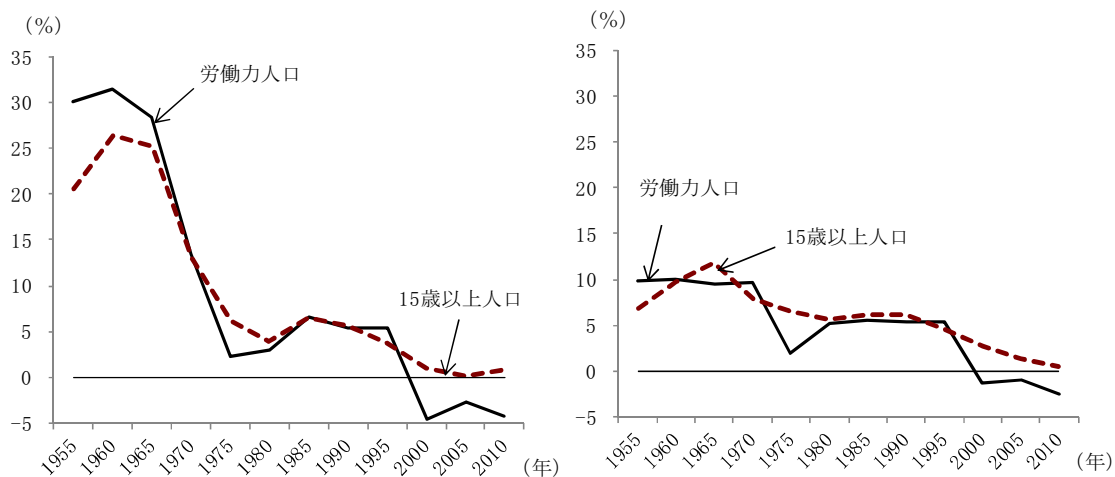
1940年代後半に生まれた団塊世代は、1970年頃までにはほぼ労働力化した。また、西日本各地から大阪府への流入の勢いは鈍化した。こうしたことから、1970年以降の労働力人口の伸びは急速に低下した(図表2-8)。それでも労働力人口は増加を保ち、1995年においても466万人の労働力人口を抱え、全国シェア7.0%を維持していた。

1995年は、1970年代前半に生まれた団塊ジュニア世代が高等学校や大学を卒業し労働力となる時期であったが、この年をピークに労働力人口は減少に転じた。2010年までの大阪における労働力人口の減少率は全国を上回るスピードであり、結果として全国シェアも6.5%にまで低下した。

図表 2-8 労働力人口と 15 歳以上人口の増減率

(1) 大阪府

(2) 全国



資料：総務省「国勢調査」

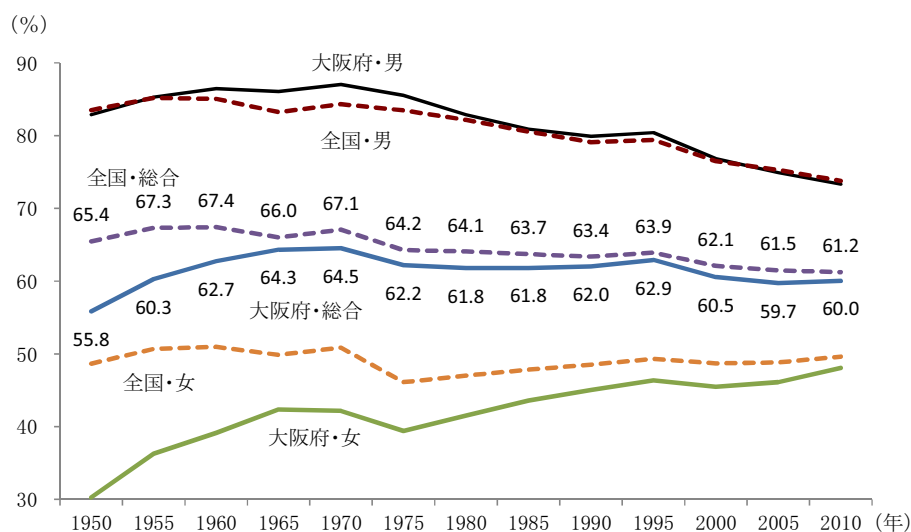
(注) 各年における数値は、前回調査（5年前）からの増加率。

### (労働力化率)

全国を上回って労働力人口が減少する要因は、大学生等が就職に際して、首都圏へ転出してしまふということが一因であるが、構造的な問題も影響している。すなわち、高度成長期に西日本各地の中学校や高等学校を卒業して大阪に転入してきた世代が 2000 年代には 60 歳、65 歳を迎え、定年退職する年齢になったことである。高度成長期の転入により、そうした世代が厚く存在することが近年の労働力人口減少の大きな要因となっている。

労働力化率をみると、男性は 1970 年頃をピークに全国、大阪府ともに低下傾向にある(図表 2-9)。これは、15 歳以上人口の伸びが緩やかになる一方で、平均寿命が延びたことにより労働力人口の中でも高齢化が進み、労働市場から退出する割合が高まってきたことを示しているとみられる。1955 年以降、大阪府が全国を上回る労働力化率であり、1965 年には 2.9 ポイントの差があった。1995 年時点でも 1.0 ポイントの差を保っていたが、2000 年には差が縮まり、2005 年以降には大阪府が下回るようになってきている。高齢化が急速に進んだことにより労働力化率が低下し、労働力人口の減少は全国よりも著しい。さらに、大阪府では戦後、女性の労働力化率が上昇し、全国との差が 1995 年頃まで縮小してきたがこのところ頭打ちになってきた。こうしたことから、男女計総合の労働力化率が 2000 年以降低下し、労働力人口の減少につながっている。

図表 2-9 労働力化率



資料：総務省「国勢調査」

(注) 労働力化率=労働力人口/15歳以上人口

### (完全失業率)

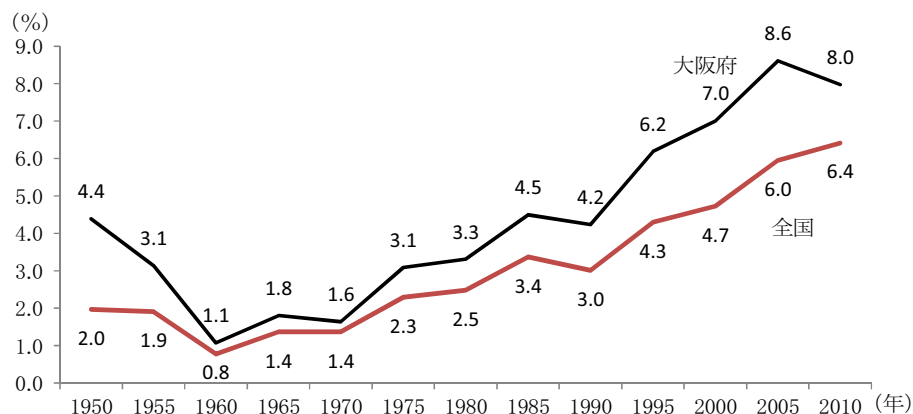
労働力人口が就業状態になれば完全失業者となる<sup>9</sup>。「国勢調査」から完全失業率の推移をみると、1950年に大阪府の完全失業率は4.4%で、全国の2.0%を大きく上回る状況にあった(図表2-10)。その後、経済成長に伴い、大阪府、全国ともに完全失業率は低下し、1960年には1.1%、0.8%と極めて低い水準となった。高度成長が続いていた1970年までは、完全失業率は2%以下の低い水準で、大阪府と全国の差もほとんどなかった。しかし、安定成長に移行した1970年代以降、完全失業率は緩やかな上昇傾向となり、大阪経済の成長力低下を背景に、大阪府と全国の格差も次第に拡大していった。

1990年代以降の完全失業率は急速に悪化した。大阪府では全国よりも急激に完全失業率が上昇し、2005年には8.6%に達した。同年に全国では6.0%であったことから、その差は2.6ポイントにまで拡大した。2000年代前半は、大阪府の経済状態が最も悪かった時期である。

2010年には全国の完全失業率が6.4%へと上昇する一方で、大阪府は8.0%へと低下し、その差は1.6ポイントに縮小した。これは、前述したように、完全失業率の分母となる労働力人口が減少したことが一因とみられる(詳しくは、第7章を参照)。

<sup>9</sup> 完全失業者は、(1)「仕事についていない」、(2)「仕事があればすぐつくことができる」、(3)「仕事を探す活動をしていた」という3条件を満たすものであり、(3)の条件は1950年に加えられた。その際、それまでの「失業者」という用語の定義が変わったことを示すために完全失業者とされた。なお、総務省「労働力調査」では、月末1週間に1時間でも働いた人は就業者となる。

図表 2-10 完全失業率の推移



資料：総務省「国勢調査」

(注) 完全失業率＝完全失業者／労働力人口

### 3. 資本ストック

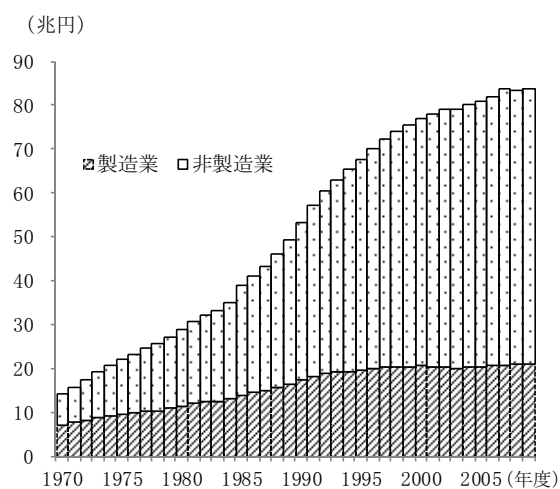
供給側からみて、労働と並んで重要な生産要素である資本ストックについては、内閣府による都道府県別の民間資本ストックの推計値が1970年度から2009年度までの40年間について推計されており、有形固定資産については産業別のデータが得られる。

大阪府の民間資本ストックの推移をみると、1970年度には約14兆円あり、製造業、非製造業が約7兆円ずつと同程度であった(図表2-11)。その後、資本ストックは増加していったが、製造業は緩やかな増加に留まり、1990年代半ば以降は頭打ちとなった。一方で、非製造業は堅調な増加を続けた。その結果、2009年度には、製造業が約21兆円であるのに対して、非製造業は約63兆円と3倍の規模になった。

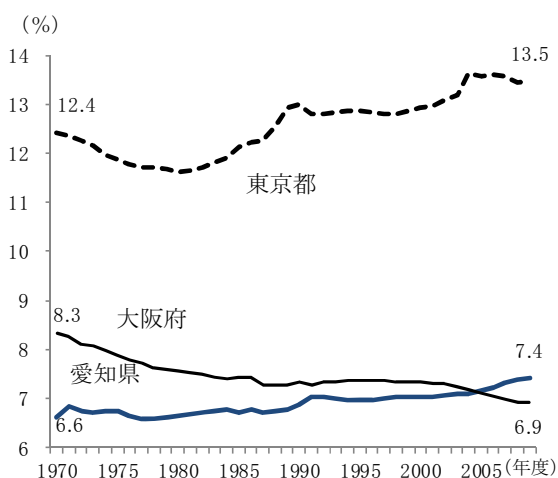
このように大阪府の民間資本ストックは、絶対額としては順調に増加してきたように見えるが、他府県と比べると、その増加率は十分とはいえなかった。大阪府のシェアは1970年度に8.3%であったが、その後、緩やかに低下し、2009年度には6.9%になった(図表2-12)。一方で、愛知県は2005年度に大阪府を上回り、その後は大阪府との差を拡大させている。東京都については、1970年代にシェアを低下させたものの、1980年代にシェアを上昇させ、その後、横ばいで推移するものの、2000年代前半に再びシェアを上昇させた。

こうした大阪府の相対的地位の低下は、愛知県との比較では、製造業の資本ストックシェアが低下したこと、東京都との比較では、非製造業の資本ストックシェアが伸び悩んだことによる(図表2-13)。

図表 2-11 民間資本ストック（大阪府）



図表 2-12 民間資本ストックの全国シェア

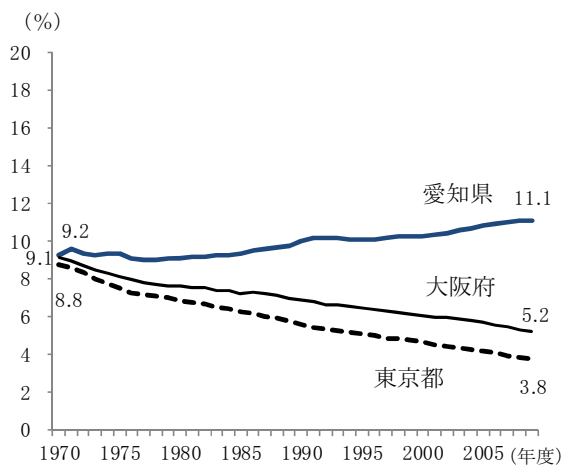


資料：内閣府「都道府県別民間資本ストック」

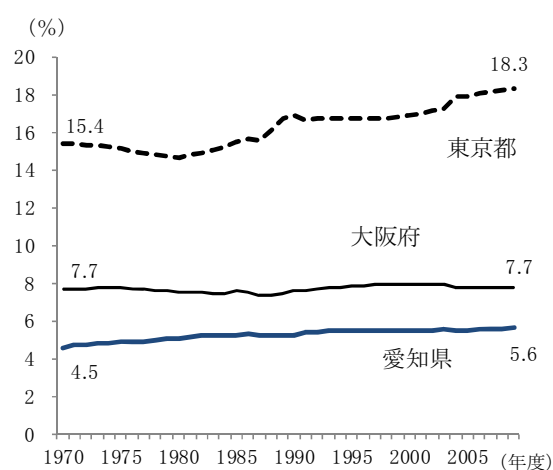
(注) 平成 12 暦年価格、年度末、国民経済計算ベース。有形固定資産のみ。

図表 2-13 民間資本ストックの全国シェア

【製造業】



【非製造業】



資料：内閣府「都道府県別民間資本ストック」

(注) 平成 12 暦年価格、年度末、国民経済計算ベース。有形固定資産のみ。

### 第3章 戦後復興期（1945～55年）：繊維産業が復興の原動力に

#### 1. 経済状況

##### （1）戦争による打撃

第2次世界大戦による日本経済への打撃は大きかった。「戦争によって鉱工業は47%、農業は40%の生産能力を失った（浅子・篠原、2011、p.44）。特に、都市部の生産力は壊滅的な状況となった。従業者5人以上の工場で見ると、大阪市では昭和16年と比べて、昭和20年に工場数で19.4%、従業者数で32.5%、日銀卸売物価で算出した換算実生産高で29.4%にまで低下していた（新修大阪市史編纂委員会編、1992、p.226）。府内工場数、職工数を見ると、大阪府内でも1940年と1945年とを比べると、工場数で約70%減、職工数では約66%減と、激減した（図表3-1）。

図表3-1 大阪府の工場数、職工数

(単位:箇所人%)

	1940年		1945年			増加率	
	工場数	職工	工場数	従業者数	職工	工場数	職工
総和	17,618	496,517	5,374	223,205	171,490	-69.5	-65.5
金属工業	3,161	89,736	1,053	35,263	27,174	-66.7	-69.7
機械器具工業	4,961	185,730	1,924	100,031	74,446	-61.2	-59.9
化学工業	1,325	45,233	574	27,520	19,871	-56.7	-56.1
ガス業及電気業	8	572	4	322	150	-50.0	-73.8
窯業及土石工業	657	20,173	227	7,208	5,835	-65.4	-71.1
繊維工業	3,533	97,576	715	30,776	26,481	-79.8	-72.9
製材及木製品工業	870	10,891	210	4,826	3,933	-75.9	-63.9
食料品工業	1,116	14,977	312	5,757	4,530	-72.0	-69.8
印刷業及製本業	499	10,007	68	3,203	2,138	-86.4	-78.6
其他ノ工業	1,488	21,622	287	8,299	6,932	-80.7	-67.9

資料：経済産業省「工業統計アーカイブス」

(注) 職工5人以上の工場統計

##### （2）中小企業の復興と苦境

こうした状況から身軽な中小企業は、生活必需品の生産から始め、比較的早く立ち直ることができた。「東京に比べて大阪は消費財産業の地位が高かつただけに生活必需品の生産が軌道にのると漸次活況をとりもどしはじめた。闇生産による反映で中小工業はとくに潤い、ラジオ、自転車、ミシン、セルロイド製品、ゴム製品、石鹼、家庭用器物から釘、針金、亜鉛鉄板などの復興資材はいうまでもなく軽金属圧延、伸鉄、ソーダの基礎工業、内燃機関、変圧機、発電機、電動機、蓄電池、繊維機械などの生産財部門までも復興しはじめた（大阪府立商工経済研究所、1959、p.160）」と言われる。

しかし、傾斜生産方式が導入され、石炭、鉄鋼という当時の基盤的な産業へ資材、資金、労働力が重点的に投入されると、資材・資金等の割当が削られた中小企業は苦境に陥った。基幹産業を中心とした急激な復興は、財政赤字、インフレーションを伴い、その収束のた

めに、総予算の均衡、徴税強化などの経済九原則が実施された。ドッジ・ラインと呼ばれたこうした政策の下で、インフレーションは収束したが、デフレによる景気停滞を余儀なくされた。中小企業は「金詰りと倒産続出」で深刻な事態に直面した（大阪府立商工経済研究所、1960、p.50）。

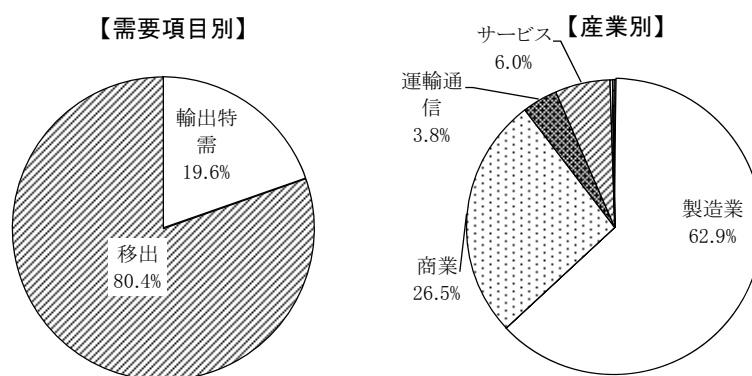
こうした状況の下で、1950年に勃発した朝鮮戦争による大量の特需が生じた。1950年6月25日から51年6月25日の全国の商品特需2億2,175万ドルのうち17.3%は大阪に落ち、特に「繊維及び同製品」は44.8%に達した（日本電信電話公社近畿電気通信局経営調査室、p.10）。繊維関係・機械金属関係の企業が儲かったことから、大阪経済は「糸へん」「金へんブーム」に沸いた<sup>10</sup>。

## 2. 輸移出産業の状況

### (1) 1955年の部門別輸移出額

大阪の戦後復興を支えた産業は、製造業と卸売業である。戦後復興期の最終年である1955年の産業連関表をみると、当時の大阪府の産出額は2兆1,082億円で、輸移出額は8,734億円であった。輸移出の内訳は、輸出が20%、国内他府県への移出が80%であり、産業別にみると、製造業が63%で、商業が27%で、この二つの産業で輸移出のほとんどを占める（図表3-2）。

図表3-2 大阪府の輸移出額の内訳（1955年）



資料：大阪府統計課『大阪経済の構造 —産業連関表作成結果報告書—』昭和37年

<sup>10</sup> 当時大阪の好景気は「ガチャ万、コリヤ千」景気と呼ばれていた。織機をガチャと動かすだけで軽くお金が入り、すでに政府から助成金を受けて廃棄した封印のついている老朽機械を動かす、それを役人に見つけられてコリヤと罰金を徴収されても、差し引き儲けがあるほど景気が良かったからである（池田・加藤・北出、1997、p.55）。

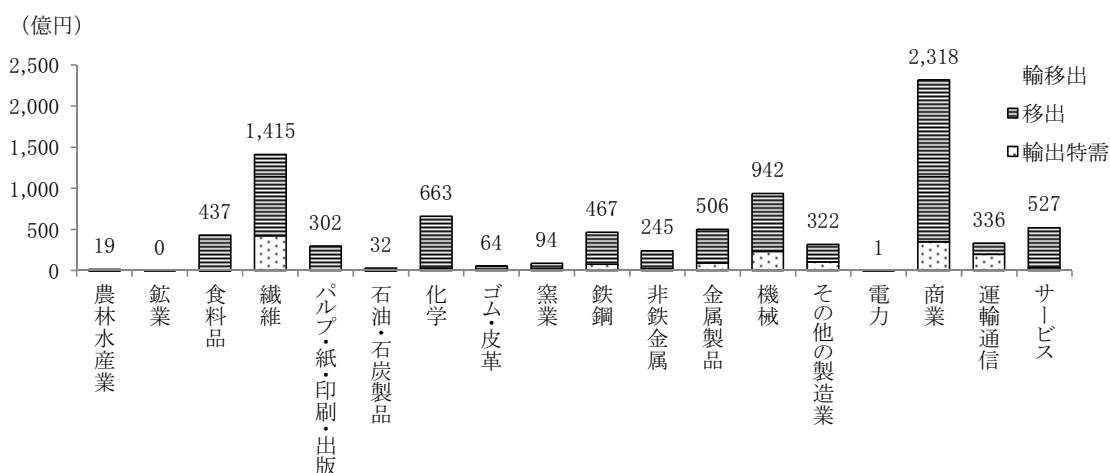
しかし、動乱ブームの反動では「動乱景気で過度の設備拡張を行つたために、設備資本が経営を圧迫する」といった傾向が多く業種にみられ、過剰生産による滞貨増大が目立つたが、しかし生産はいわゆる『自転車操業』の流行語の如く、止まったら倒れるので、操業度を落とすわけにゆかず、そのため取引条件の悪化、資金繰りの困難、収益の低下と共に工業経営の苦しさを加重し少なからざる事業所の休廃止が続出した（大阪府立商工経済研究所、1954、p.32）。

製造業の輸移出額について、さらに詳しくみると、「繊維」が1,415億円と最も輸移出額が多く、「機械」(942億円)、「化学」(663億円)と続く(図表3-3)。「繊維」は、輸移出のうち輸出額が3割を超える高い割合となっている。1950年代半ば、当時の代表的な輸出品の一つは布帛縫製品であった。「『ワンダラー・ブラウス』で対米輸出に驚異的な量的増加をしめた(大阪府立商工経済研究所、1970、p.280)」と言われる。「1955年における大阪の綿製ブラウス出荷高230万ダースは、全国の約460万ダースの半ば以上を占めていた(上田、1992、p.173)」。

「機械」については、大阪の地場産業である自転車の生産は1950年には他業界に先駆けて戦前最高を超え、1953年には282万台と戦前最高に比べて25%増の水準にまで到達したが、当時の生産額比率は関西が36%を占めたとされる(日本電信電話公社近畿電気通信局経営調査室、p.351)。また、戦後の洋裁ブームにおいてミシンの生産が増えたが、大阪府の生産台数は、家庭用、工業用ともに全国の50~55%を占めた(同pp.354-355)。

「商業」についてはそれ以上、分けて捉えることができないが、「小売業」は主に地域内の消費者を対象にする業種であることから、「卸売業」が輸移出の多くを占めると考えられる<sup>11</sup>。

図表3-3 大阪府の部門別輸移出額(1955年)



資料：大阪府統計課『大阪経済の構造 —産業連関表作成結果報告書—』昭和37年

(注) 21部門チェネリー型(第34表)、「建設補修」「仮説部門」「分類不明」は略。

<sup>11</sup> 産業連関表での「商業」は、「商業マージン」を生産する産業であり、通常の産業部門として捉えられる卸小売業の生産額だけでなく、他の産業部門が行う商業取引が商業の生産額に含まれていることに注意が必要である。なお、古本の流通のように、新たな生産に伴う商品流通のマージンではなく、コストとしての商業の生産額も商業の生産額に含まれる(コスト商業)。運輸業の生産額も、「運輸マージン」である。



このように、戦後復興期の大阪経済を牽引したのは、繊維工業と卸売業といえる。次に、商工業の代表的統計である「工業統計」「商業統計」を用いて、さらに各産業の動向を明らかにしていく。

## (2) 繊維工業の牽引力

戦後復興期の後半には製造業の拡大が顕著であった。1950年から1955年にかけて製造業の従業者数は4割弱増加し、出荷額は約3倍になった(図表3-4)。これを産業中分類別の増加寄与率でみると、「紡績業」が従業者数増加寄与率で1位であり、「衣服及び身廻品製造業」と合わせて、繊維工業が製造業従業者数増加寄与率の約2割を占めた。戦後、過剰人口問題に悩んでいた大阪経済にとって雇用の創出力の高い繊維工業が経済循環において果たした役割は大きかった。「紡績業」は、出荷額の寄与率でも2位と、製造業の増加を大きく牽引した。綿紡績業は、戦争ブーム等による内外需要の増大等によって操業率が著しく向上し、その設備は急激に拡大されたのである。

図表3-4 製造業の産業中分類別従業者数と出荷額及び、増加寄与率

(単位:人、百万円、%)

	従業者数			出荷額		
	1950年	1955年	寄与率	1950年	1955年	寄与率
総計	405,140	558,473	100.0	283,274	834,862	100.0
食料品製造業	18,670	32,890	9.3	18,543	80,660	11.3
紡績業	81,491	106,247	16.1	63,506	150,810	15.8
衣服及び身廻品製造業	17,223	22,740	3.6	8,937	16,632	1.4
木材及び木製品製造業	7,063	11,427	2.8	2,995	11,437	1.5
家具及び建具製造業	4,814	10,619	3.8	1,669	7,906	1.1
紙及び類似品製造業	8,320	20,790	8.1	6,462	28,985	4.1
印刷及び出版業	18,897	29,801	7.1	11,817	34,447	4.1
化学工業	31,116	38,161	4.6	36,745	93,917	10.4
石油及び石炭製品製造業	1,000	1,208	0.1	1,043	3,007	0.4
ゴム製品製造業	8,975	8,591	-0.3	6,821	11,841	0.9
皮革及び皮革製品製造業	2,819	4,566	1.1	3,028	6,771	0.7
ガラス及び土石製品製造業	16,046	21,071	3.3	7,989	21,209	2.4
第一次金属製造業	41,068	49,832	5.7	42,690	145,653	18.7
金属製品製造業	32,502	56,674	15.8	16,950	60,887	8.0
機械製造業	54,105	61,578	4.9	22,432	59,427	6.7
電気機械器具製造業	16,354	27,066	7.0	9,338	41,473	5.8
輸送用機械器具製造業	27,531	27,722	0.1	14,186	34,594	3.7
理化学機械、光学機械器具、時計、医療機械器具及び度量器製造業	3,509	4,802	0.8	2,034	3,692	0.3
その他の製造業	13,637	22,688	5.9	6,091	21,515	2.8

資料：通商産業省『工業統計表』

(注) 産業分類の名称は1950年当時のもの。1955年について、紡績業は「繊維工業(衣服及び身廻品を除く)」、ガラス及び土石製品製造業は「窯業及び土石製品製造業」、理化学機械、光学機械器具、時計、医療機械器具及び度量器製造業は、「度量衡器、測定および測量機械、医療器械、理化学機械、写真機、光学機械器具および時計製造業」。また、第一次金属製造業は「鉄鋼業」と「非鉄金属製造業」の合計、機械製造業には「武器製造業」を含む。なお、同じ名称でも細かな組替が行われている。

なお、従業者数増加寄与率 2 位は「金属製品」、3 位は「食料品製造業」で、出荷額増加寄与率の 1 位は「第一次金属工業」<sup>12</sup>、3 位は「食料品製造業」であった。

この期間では、「電気機械器具製造業」が占めるシェアは小さく、増加寄与率は従業者数、出荷額ともに「紡績業」の半分にも満たない。

### (3) 繊維卸のウェイト

大阪経済の戦後復興を支えたもう一つの産業は、卸売業であった。「大阪には、戦前から『糸へん』と呼ばれた伊藤忠、丸紅、東洋綿花、日綿実業、江商の『関西五綿』をはじめ、『金へん』の安宅産業、岩井産業、日商、住友商事などの大手鉄鋼商社、さらに東京系の三井物産、三菱商事、神戸系の兼松羊毛などの支店があり、これらが独禁法の緩和とともに復活、総合化を遂げ、まさに戦後復興過程が終わる 1955 年頃を境にして、総合商社といわれるまでに発展するに至った」(上田、1992、p.171)。

このような大手商社に加えて、大阪市内を中心に問屋街が形成され(図表 3-5)、大阪府内の生産物のみならず、全国から生産品を大阪府に集め、元卸としてそれらを全国に商品を生供給することによって、大阪の輸移出の原動力となった。

図表 3-5 大阪市内の主な問屋街

区	問屋街通称	取扱品種	区	問屋街通称	取扱品種
北	1. 梅田	繊維二次製品	西	13. 立売堀・堀江	機械器具
中央	2. 船場・井池	繊維品、衣服・身の回り品	〃	14. 立売堀・新町	鉄鋼
〃	3. 道修町	医薬品	〃	15. 立花通	家具
〃	4. 谷町	紳士服	〃	16. 西横堀	材木
〃	5. 松屋町	玩具、スポーツ用品	〃	17. 長堀	材木
〃	6. 南久宝寺	装粧品、小間物	〃	18. せともの町	陶磁器
〃	7. 〃	紙加工品、文具	福島	19. 野田阪神	機械器具
〃	8. 島の内	金物	〃	20. (海老江)	自動車部品
〃	9. 御蔵跡	履物	〃	21. 上福島	衣料
〃	10. 河原町	家具	浪速	22. 日本橋筋	電気機器
〃	11. 谷町	機械器具	天王寺	23. 堀越町	菓子
〃	12. 横堀	材木	東成	24. 今里	機械工具

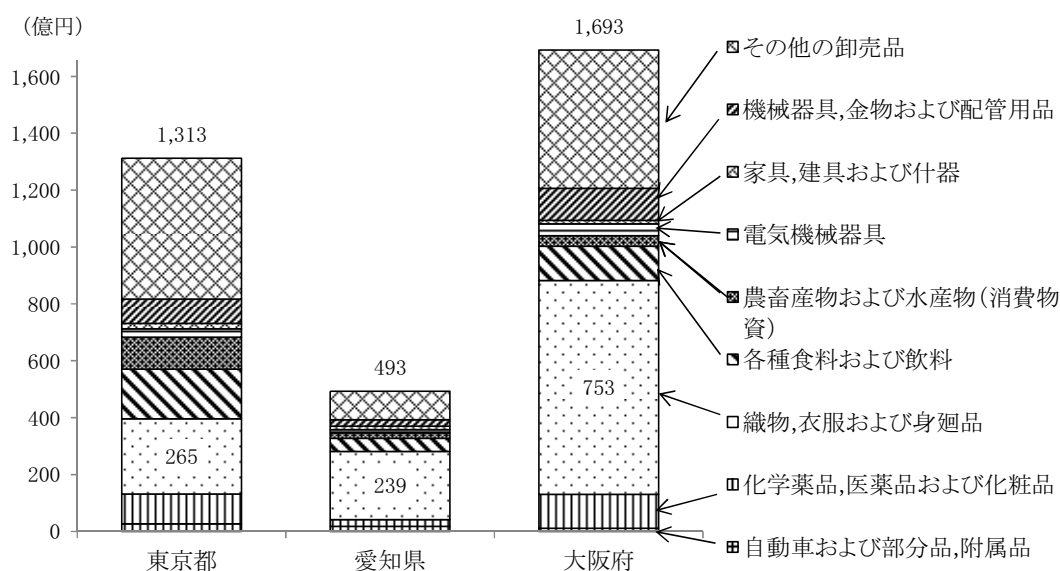
資料：大阪府立産業開発研究所(1994)『大阪の問屋街・卸団地の現状と課題』(産開研資料 No. 33)

<sup>12</sup> 朝鮮戦争がもたらした「金へん景気」を契機としてわが国の鉄鋼業は内需は勿論、特需も大きくものをいって急激に発展し輸出産業としても花形となった。有力な鉄鋼メーカーは戦争ブームで得た利益を投入し、設備を更新し、政府の輸出奨励策とも相俟って輸出産業として発展した(日本電信電話公社近畿電気通信局経営調査室、p.209)。

「商業統計表」より、東京都、愛知県、大阪府の卸売部門の売上額をみると、大阪府は全国の 32%と圧倒的なシェアを占めていたことがわかる。業種別にみると、人口規模が大きい東京都との比較では、「各種食料および飲料」「農畜産物および水産物（消費物資）」の売上額では劣るものの、「織物、衣服および身廻品」で大きく凌駕していることが、大阪府の卸売業の優位性をもたらしていた（図表 3-6）。船場を中心とした卸売業は、府内で生産された繊維製品を卸売するだけでなく、全国の産地から集めた製品を全国の地方問屋へ販売する集散地問屋として大きな役割を果たした。

大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、繊維産業が製造面・流通面ともに傑出した存在感を示した。

図表 3-6 卸売部門の商品別月間売上額（1952年8月分）



資料：通商産業省『商業統計表』昭和 27 年

(注) 売上額は、卸売部門の卸売額と小売額の計で、手数料を除く。

## 第4章 高度成長期（1956～73年）：家電と一般機械が牽引産業に

### 1. 経済状況

終戦後 10 年を経て発行された『経済白書』では、1955 年度は「戦後経済最良の年」とみられていた。「国際収支の大幅改善、物価安定、あるいはオーバー・ローンのは是正の三者を同時に達成しながらの経済の拡大は戦後初めての経験（経済企画庁、1956、p.4）」だからである。それでも 1955 年当時、経済の見通しを楽観視していた訳ではなかった。「もはや『戦後』ではない。われわれはいまや異なった事態に直面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる（同 p.42）」と述べ、世界の技術進歩に適応しなければ先進工業国に大きな差をつけられ、後進国との開きも狭められると危機感を示している。

こうした懸念があったものの、高度成長期にわが国経済は驚異的な成長を遂げた。その要因の一つには、1950 年代後半から造船業を始めとした輸出ブームがある。これは、海外景気の好転、新技術導入による産業の高度化・合理化によるものである。それとともに設備投資ブームも生じた、そうした好況は、国内の雇用所得増加につながり消費の拡大となり、需要の更なる増加が見込まれたことにより活発な投資へと広がっていった。

#### （1）耐久消費財と設備投資ブーム

個人所得は戦前水準に達し、技術革新によって登場した新製品の価格低下と相俟って、大量消費時代へと移行していった。そうした動きを象徴するのが、1950 年代後半の三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）、1960 年代半ばの 3C ブーム（自動車、カラーテレビ、クーラー）である。こうした、耐久消費財の消費の高まりは、その後の日本経済を牽引する家電や自動車といった大量生産型産業の発展を促した。

設備投資については、資本ストックの増加として供給面への寄与のみならず、需要面でも大きな役割を果たした。名目国内総生産額（68SNA 平成 2 年基準）は、1955 年度から 1970 年度にかけて 8.8 倍になった。同期間に「民間最終消費」が 7.0 倍、「財貨・サービスの輸出」が 8.5 倍だったのに対して、「企業設備」は 18.4 倍になった。需要面からみると、設備投資が驚異的な伸びを示し、1950 年代後半から 1960 年代の経済成長を大きく牽引したことがわかる<sup>13</sup>。投資が投資を呼ぶ好景気の中で、人びとの所得は増大し、さらに消費が増えるといった好循環が実現した。

わが国は、高度成長期に名目年度平均 15.6%（実質年度平均 9.6%）の成長を遂げたが、大阪経済はそれを上回る名目年度平均 17.6%の成長を成し遂げた。このような時代背景の

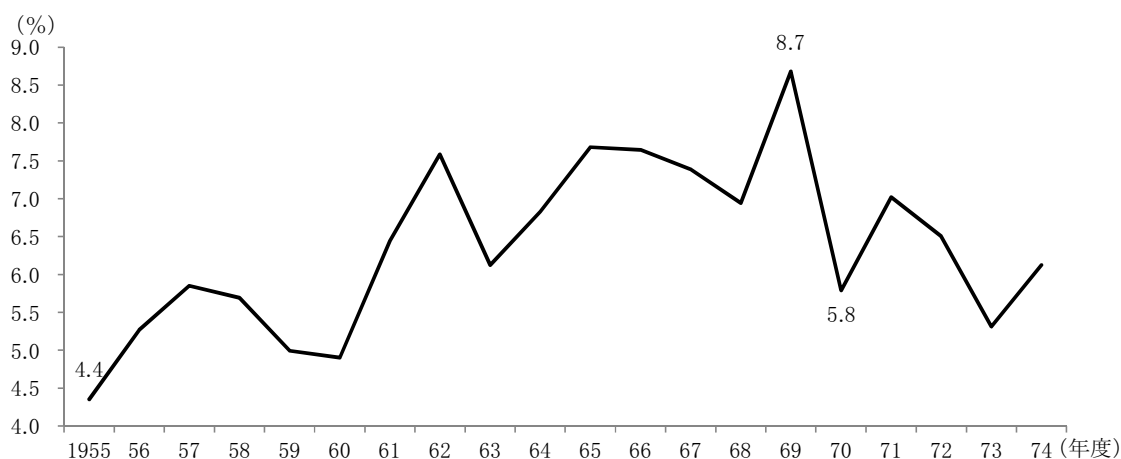
---

<sup>13</sup> 香西（1981）は、高度成長の原因について、「高度成長の開始に当たって、設備投資が異常ともいえる急増ぶりを示した（p.120）」として、「1956 年度の民間企業設備投資は名目で 57.6%、実質で 48.2%伸びた（同 p.111）」ことを指摘している。「55 年以前にはそれほど投資が伸びていなかったので、資本ストックを伸ばすための設備投資の伸びは急激に上昇することになった（同 p.121）」と述べ、その後も、経済成長率を上回る設備投資がなされたことを示している。

下で、耐久消費財である家電産業と設備投資に用いられる一般機械産業が大阪で急成長した。

高度成長期の大阪で特筆すべきもう一つのことは1970年の大阪万博である。万博の関連公共事業として巨額の政府投資が大阪経済圏に集中した。大阪府の府内総生産に占める公的総固定資本形成の割合をみると、万博開催前まで上昇傾向にあり、特に前年度には8.7%に達した（図表4-1）。

図表4-1 公的総固定資本形成の府内総生産に対する割合（大阪府）



資料：内閣府「県民経済計算」

高度成長を通じて、大阪府内に卸商団地や中小企業の工場団地、堺泉北コンビナートなどの生産拠点、鉄道、道路、港湾などの産業インフラ、千里・泉北などニュータウンなどの生活インフラの造成が活発に行われたことが経済を活性化させた。

## （2）大阪市内からの卸売業、工場の転出

大阪府内の経済活動は大阪市内に集中しており、高度経済成長期の急激な生産活動の拡大は交通渋滞や公害を引き起こした。このため、事業所の集約化や郊外への移転が促された。繊維卸商関連の団地についてみておく。まず、大阪マーチャンダイズマートビル（OMM）は、1969年にオープンした施設で、繊維および関連雑貨を中心とし、中堅以上の代表的卸売商が集められた。次に、船場センタービルは、「大阪市の都心部再開発の促進、船場地区卸売業の近代化、都市計画道路築港深江線の貫通、地下鉄・高速道路網の整備を目的として（池田・加藤・北出、1997）」、1970年に開業した。入居企業の内全体の半分以上が繊維卸であった。さらに、大阪テキスタイルセンター（船場繊維卸商団地）は、大阪市東区繊維品卸売業者および衣服身の回り品卸売業の有志が箕面市に卸団地を1967年度より造成しはじめ、1970年代初めに移転したものである（図表4-2）。

図表 4-2 卸商の郊外への集団移転

年	名称	移転の内容
1966	銘木団地	大阪市内横堀筋、長堀通、幸町の中小銘木卸売業者 82 企業が摂津市鳥飼上へ
1967	金物団地	大阪市内島之内中心の建築金物、家庭金物の中小卸売業者 88 企業が布施友井へ
1969	新大阪繊維センター	大阪駅前梅田繊維街の 100 企業が新大阪駅近くの淀川区宮原町へ
1970	船場繊維卸商団地	大阪市東区船場の 225 企業が北大阪急行電鉄の千里中央駅北方の箕面市船場へ
1971	機械卸団地	大阪市東成区大今里、南区谷町中心の機械卸売業者 102 企業が「東大阪流通センター」内の東大阪市本庄へ
1971	紙文具流通センター	大阪市東区中心の紙・文具卸商 57 企業が「東大阪流通センター」内の一画、東大阪市長田町へ
1974	ビニール卸団地	大阪市内のビニール生地卸商 20 企業が「東大阪流通センター」内の 1 構成施設として東大阪市へ

資料：上田（1992）pp.252-253 より作成。

工場については、事業の高度化や設備近代化に際する事業所用地の拡張難や公害への対処、それと併せて高度化資金等の適用のメリットなどから集団化され、高度成長期以降、大阪府内でも各種の工場団地が造成された。1960年代から1980年代前半までの中小企業事業団による助成団地だけでも以下のとおりである（図表4-3）。

このほかにも、大阪府中小企業団地開発協会によって、枚方中小企業団地、柏原・羽曳野中小企業団地、富田林中小企業団地、忠岡中小企業団地が、小規模企業工場等分譲事業<sup>14</sup>として、婦人子供服小規模企業団地（和泉市）、木材小規模企業団地（南河内郡美原町）、紳士服小規模企業団地（枚方市）、家具・木製品小規模企業団地（南河内郡美原町）が造成分譲された（庄谷、1992）。

高度経済成長期には、大阪府から西日本各地への進出が始まっていたが、府内には工場立地の余地が残されており、大阪市内からの府内への工場移転に留まることも多かった。

<sup>14</sup> 既存の工業団地内の一角に工場・住宅を建設し、分譲する事業。

図表 4-3 大阪府における中小企業事業団地助成団地

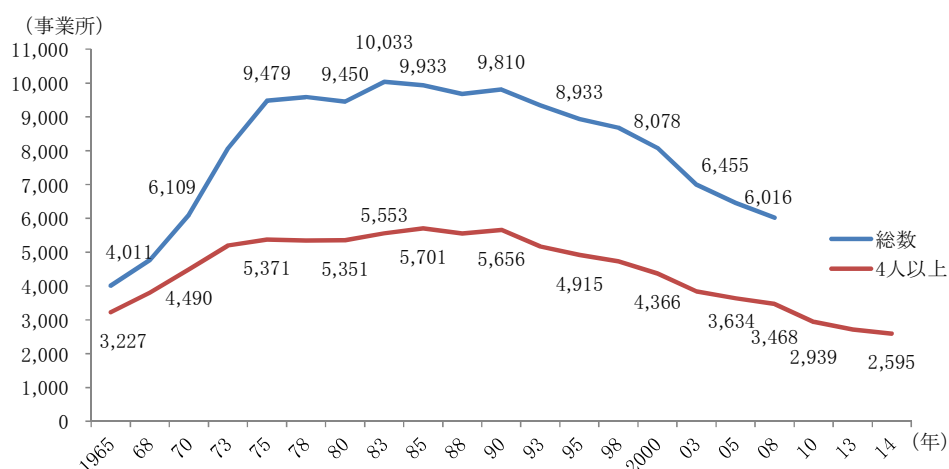
年度	団地名	所在地
1961	大阪紳士服近代化（協）	枚方市長尾谷町 2-11
1962	大阪府人子供服団地（協）	大阪市東区南久太郎町 2-17
1963	大阪木材工業団地（協）	南河内郡美原町木材魚 4-1-1
1964	日本敷物団地（協）	堺市原山台 5-10-2
	大阪府被服団地（協）	東大阪市西石切町 7-6-7
1966	大阪鉄工金属団地（協）	岸和田市臨海町 20-2
1969	堺鉄工金属団地（協）	堺市築港新町 3-28
1971	大阪シャリング工業（協）	大阪市住之江区南港東 8-1-82
1972	大阪鋼線鋼索工業団地（協）	泉佐野市下瓦屋 5 丁目 2911
1974	大阪印刷団地（協）	八尾市若林町 2-28
	此花工業団地（協）	大阪市此花区常吉町 2-3-64
1976	大阪南港鉄工団地（協）	大阪市住之江区南港東 3-3-59
	堺機械金属団地（協）	堺市築港浜寺西町 7
	大阪菓子工業団地（協）	八尾市若林町 2-84
1977	堺市化学工業団地（協）	堺市築港浜寺西町 13-1
1978	大阪柏原企業団地（協）	柏原市円明町 1000-113
	岸和田工業センター（協）	岸和田市磯上町 3-25-3
1979	堺臨海工業団地（協）	堺市築港新町 2 丁 6-17
1980	ジャパンインテリア工業団地（協）	堺市築港浜寺西町 8-17
1981	ナニワ紙加工（協）	大阪市東区瓦町 2-57JP ビル内
	大阪富田林工業団地（協）	富田林市若松町東 3-7-20
1985	大阪マイクロエレクトロニクス（協）	大阪市住之江区南港東 8-2-32

資料：庄谷（1992） p.276

（注）1989 年 3 月現在。住所表示は当時のもの。

工場団地以外でも民間の小規模な貸工場が中河内を中心に増加した。「東大阪では万博関連事業として、大阪中央環状線道路、大阪外環状線道路、築港枚岡線道路（国道 308 号線）の建設が行われた」。これら幹線道路の建設によって、交通の便が良くなったことから、「農家の人たちは、独立開業のニーズの高い貸工場を次々と建設していった（武知、1998、p.133）」<sup>15</sup>。こうした貸工場を受け皿として、大阪市内から工場が移転してくることが多く、また、新規開業も相次いだため、東大阪市では工場が激増したのである（図表 4-4）。

図表 4-4 東大阪市の製造業事業所数の推移



資料：東大阪市「東大阪市統計書」、大阪府統計課『工業統計調査結果表』及び『大阪の工業』

(注) 1965年の値は布施市、河内市、枚岡市の合計。

## 2. 輸移出産業の状況

### (1) 輸移出額の急増と機械金属工業

この時期には、輸移出額が年平均 15.5%増加したが、そうした輸移出を牽引した産業は、「機械」工業であり、寄与率でみて 29.0%に達する（図表 4-5）。次いで、「鉄鋼」が 10.6%であり、「非鉄金属」の 2.0%、「金属製品」の 7.3%を加えると、機械金属工業だけで輸移出額増加の約半分を占めた。

一方、戦後復興期の牽引役であった「繊維」工業の増加寄与率は、同 7.8%に過ぎず、「商業」についても 13.8%に留まった。繊維工業については、当時 NICs<sup>16</sup>と呼ばれた国・地域を中心に軽工業品の輸出競争力が高まり、わが国の輸出市場を侵食していった。1960年代には、中小企業の賃金が高騰するにつれて、中小企業が担当していた軽工業部門の生産性向上の余地の少ない分野が次第に国際比較優位を失い、アジア NIEs が労働集約的軽工業品

<sup>15</sup> 貸工場の元祖は、1963（昭和 38）年に布施市御厨で機械製造業を営んでいた佐伯工業（のち佐伯興業—佐伯恒夫）が工場を分割して工場主に貸したのが最初といわれる（武知、1998、p.133）。

<sup>16</sup> 韓国、シンガポール、台湾、香港。



の価格競争力を強め、アメリカを中心とする先進国市場や東南アジア市場において、日本の中小企業製品の地位をほぼ完全に凌駕していった（上田、1992、p.221）<sup>17</sup>。

図表 4-5 輸移出額の部門別増加率と寄与率（大阪府、1955～1970年）

(単位：百万円、%)

1955年 (21部門)	1970年 (44部門)	1955年	1970年	増加率 (年)	寄与率
農林水産業	「農林水産」	1,875	5,155	7.0	0.0
鉱業	「石油・石炭」 「鉱産品」	1	21	22.5	0.0
食料品	「食料品」	43,665	225,204	11.6	2.7
繊維	「天然繊維糸績」 「化学繊維糸績」 「織物」	141,532	666,419	10.9	7.8
パルプ・紙・印刷・出版	「パルプ・紙」 「印刷・出版」	30,218	220,429	14.2	2.8
石油・石炭製品	「石油製品」 「石炭製品」	3,225	84,199	24.3	1.2
化学	「基礎化学製品」 「石油化学製品」 「化学繊維原料」 「化学肥料」 「その他の化学製品」	66,342	568,583	15.4	7.4
ゴム・皮革	「ゴム製品」 「皮革・皮革製品」	6,403	82,484	18.6	1.1
窯業	「窯業土石製品」	9,396	99,659	17.1	1.3
鉄鋼	「鉄鉄・粗鋼」 「鉄鋼圧延製品」 「鉄鍛鋼品」	46,725	763,767	20.5	10.6
非鉄金属	「非鉄金属一次製品」	24,487	157,211	13.2	2.0
金属製品	「金属製品」	50,609	541,257	17.1	7.3
機械	「一般機械」 「重電機器」 「その他の電気機器」 「四輪自動車」 「その他の輸送機器」 「精密機械」	94,202	2,051,543	22.8	29.0
その他の製造業	「木材・木製品・家具」 「その他の製造業」	32,191	299,293	16.0	4.0
電力	「電力」	60	0	-100.0	0.0
商業	「商業」	231,806	1,165,210	11.4	13.8
運輸通信サービス	「運輸(倉庫を含む)」 「都市ガス」 「水道(廃棄物処理を含む)」 「金融・保険・不動産」 「サービス」 「公務」	86,266	673,211	14.7	8.7
建設補修	「建築(補修を含む)」 「土木」	2,167	0	-100.0	0.0
仮設部門	—	370	—	-100.0	0.0
分類不明	「分類不明」	1,872	12,811	13.7	0.2
合計		873,413	7,616,456	15.5	100.0

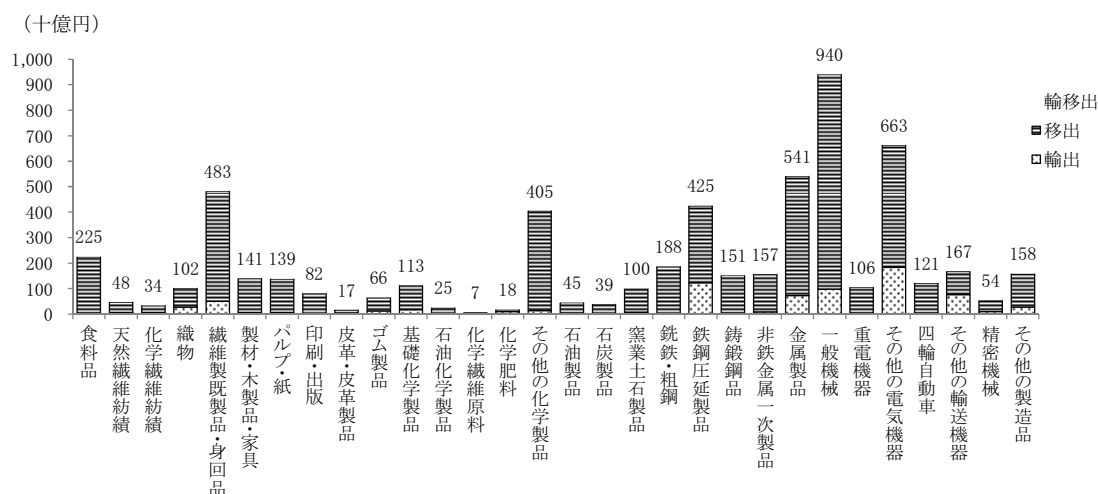
資料：大阪府統計課「産業連関表」

(注) 1955年の産業分類を基に、「運輸通信」と「サービス」を統合した部門に基づいて、1970年の部門を統合して比較した。増加率(年)は、2時点間の幾何平均。

1970年時点における製造業の輸移出額を部門別みると、前述の機械工業の中では、「一般機械」が突出している(図表4-6)。次いで、「その他の電気機器」が多く、これら2つの産業が大阪経済を牽引していたことがわかる。産業分類がやや抽象的なので、「工業統計」の製造品出荷額等から、さらに詳しくみておこう。

<sup>17</sup> アメリカにおける衣類輸入の国別シェアは、1955年に日本40.0%、香港1.3%であったが、1965年には日本25.6%、香港21.4%となっている(上田、1992、p.267)。

図表 4-6 部門別輸移出額（大阪府、製造業、1970年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

## (2) 家電と一般機械工業の躍進と繊維工業の凋落

1970年における製造品出荷額等7兆8,588億円のうち、中分類21業種の中で、1兆円を上回るのは、「一般機械器具製造業」（1兆235億円）と「電気機械器具製造業」（1兆145億円）のみで、これら2業種だけで全業種の4分の1を占める。

ちなみに、戦後復興期に重要な役割を果たした「繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）」は5,812億円、「衣服，その他の繊維製品製造業」は1,368億円にすぎない。繊維工業の停滞は、発展途上国の追い上げが一つの要因である。「原糸、織物段階の輸出は、35年頃前後を境に絶対的な停滞傾向をしめしていた。ことに綿糸は、インド、パキスタンに追い上げられて昭和43年にはわが国が綿糸輸出国から輸入国に転ずるに至った（大阪府立商工経済研究所、1970、p.279）」。こうした状況の下、「輸出向け量産品種を主力にする製織する泉州の綿スフ織物では、輸出減少によって大きな影響をうけた（同 p.279）」。また、布帛縫製品も、1960年代前半より、「香港、台湾、韓国等のアメリカ市場への進出が目立ちはじめ（同 p.280）」、その後、価格競争力で劣位に立つようになった。こうした競争力の低下は、労働力不足も要因となっている。「大阪府の繊維産業は、かつて輸出比率が高く、低年齢女子労働者の低賃金を基盤として世界市場に伸展してきたが、高度経済成長過程をつうじて労働力不足、賃金上昇が進展し、中小工業の存立条件に大きな変化がみられた（同 p.284）」ことが、大阪経済の牽引役であった繊維産業が主役を譲った原因であるとされる。

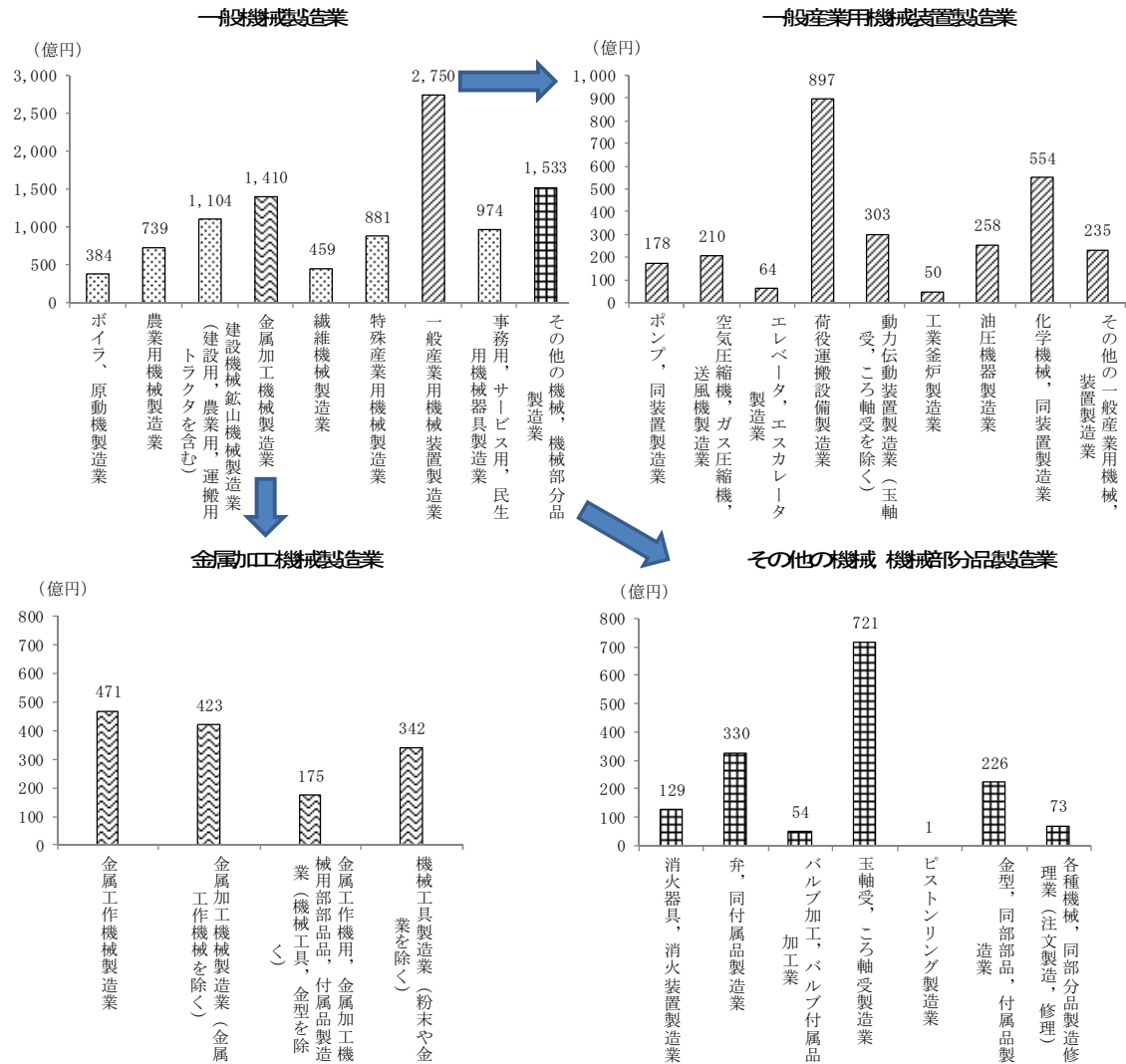
## (3) 一般機械工業の動向

「一般機械製造業」は、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、武器に含まれない機械を製造する業種であり、設備投資に用いられる。高度成長期には設備投資ブームが生じ、それに対応して一般機械の生産額が急増した。また、対米を中心に輸出が増えた

ことが生産を刺激したという面もある。

1970年の大阪府において最も製造品出荷額等が多かったのは、「一般産業用機械装置製造業」であったが、「金属加工機械製造業」「建設機械鉱山機械製造業（建設用，農業用，運搬用トラクタを含む）」「事務用，サービス用，民生用機械器具製造業」<sup>18</sup>などの出荷額も多く、そうした分類に含まれない「その他の機械，機械部分品製造業」の製造品出荷額等も多い（図表4-7）。

図表4-7 一般機械器具製造業の製造品出荷額等の内訳（大阪府、1970）



資料：大阪府統計課『工業統計調査結果表』

<sup>18</sup> 同業種には、「冷凍機，温湿調整装置製造業」や「ミシン製造業」が含まれる。

製造品出荷額等の多い3業種をさらに詳しくみると、「一般産業用機械装置製造業」では、主として工場などの産業用のコンベヤやクレーンなどを製造する「荷役運搬設備製造業」や、分離機器、熱交換器、混合機など化学製品工場などで使用される「化学機械・同装置製造業」などの製造が多かった。

「金属加工機械製造業」では、「金属工作機械製造業」やプレス、鍛造などを行う「金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）」、「機械工具製造業」など幅広い業種が多い。工作機械は、大阪府内には大手メーカーは立地していなかったものの、中堅・中小メーカーが多く立地し、「繊維機械、印刷機械、ミシン、軽電気機器、自転車等の地もと産業に関連のある軽工業用工作機械メーカーで、小型機種を生産を得意とする（大阪府立商工経済研究所、1970、p.211）」ものが多いとされた。高度成長期の設備投資の増加に伴い、著しい伸びを示した。

「その他の機械、機械部分品製造業」では、ボールベアリングなどの「玉軸受、ころ軸受製造業」、バルブなどの「弁、同付属品製造業」、「金型、同部部品、付属品製造業」が多かった。「玉軸受、ころ軸受製造業」は、高度経済成長期に急成長した産業の一つであるが、東洋ベアリング（現 NTN）、光洋精工（現、ジェイテクト）という大手企業が大阪に立地し、中小メーカーも多かった。このため、大阪府の出荷額が大きく、対全国シェアは、1964年には30.9%に達していた（大阪府立産業開発研究所、1995、p.18）。また、金型は、機械金属部品の量産成型加工に欠くべからざる機械器具であり、広範な需要分野を持つが、高度成長期の大阪では、家電部品の成型に必要であったことから急成長した。

#### （4）家電工業の動向

電気機械器具製造業については、「通信機械器具、同関連機械器具製造業」が3,290億円と最も多く、このうち、「ラジオ受信機、テレビジョン受信機製造業」が6割超を占めている（図表4-8）。次いで、「民生用電気機械器具製造業」が1,877億円であり、いわゆる家電製品が電気機械器具製造業の中心であったことがわかる。

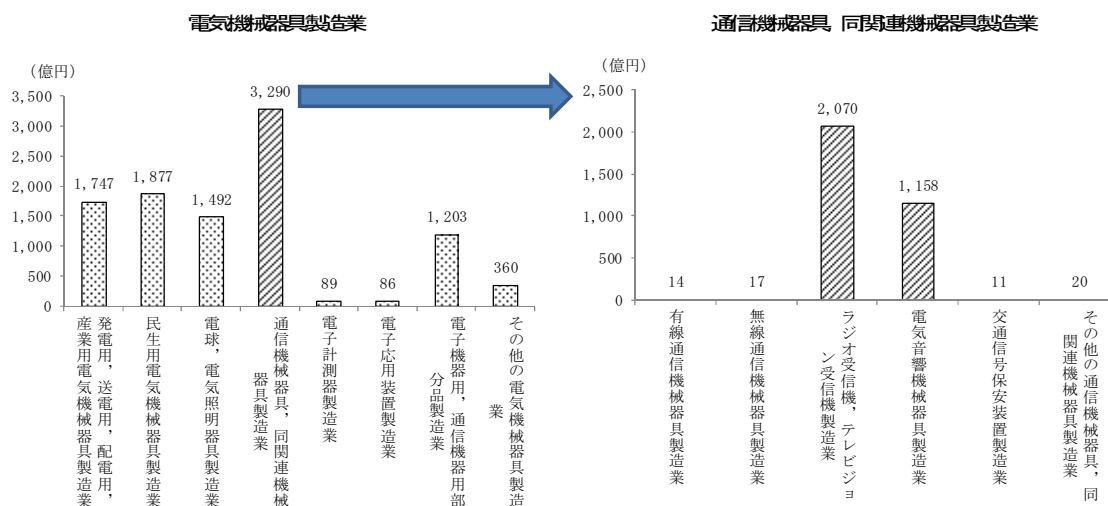
こうした産業を牽引したのは、在阪の松下電器（現パナソニック）、三洋電機（2011年にパナソニックの完全子会社になり上場廃止）、早川電機（現シャープ）の三大家電メーカーであった。このうち、松下電器と三洋電機及び関連会社の1960年頃の工場分布をみると、そのほとんどが守口・門真を中心とした大阪府内に立地していたことが示されており、そこで多種多様な家電製品が生産されていたことがわかる（図表4-9～11）。

「テレビ一台当りの部品数では約1,500個」といわれ、「金属製品、化学製品、ゴム製品、紙製品、木製品、繊維製品等々の広範な分野から成り立っている」（大阪府立商工経済研究所、1961a、pp.10-11）。図表4-12にみられるように、様々な産業分類に及ぶ<sup>19</sup>。部品の

<sup>19</sup> 府内企業では機械金属関連工業以外でも、多様な業種で高度成長期に家電産業の需要に依拠する事例がみられた。木製家具業界では、「高度経済成長期には、テレビやステレオ等の生産台数が増加したことから、『ラジオ、テレビ、ステレオ用キャビネット』の生産割合が高いことが大阪産地の特徴であった（大阪産

多様性が、家電メーカーでの一貫生産を困難にし、大阪市を中心に家電下請工場が多数立地した。

図表 4-8 電気機械器具製造業の製造品出荷額等の内訳（大阪府、1970）



資料：大阪府統計課『工業統計調査結果表』

図表 4-9 松下電器の生産工場の地域的分布

主要製品生産工場	立地場所	主要製品生産工場	立地場所
第一ラジオ部門	大阪府門真町	電極	大阪府守口市
第二ラジオ部門	大阪府守口市	器具類	大阪府守口市
テレビ部門	大阪府茨木市	灯器事業部、発電ランプ	大阪府守口市
キャビネット、テレビ部品	東京都品川区	洗濯機	大阪府東淀川区三国
音響部品、抵抗	大阪府門真町	電熱器	大阪府東淀川区十三
乾電池	大阪府守口市		東京都荒川区
	愛知県名古屋市	大阪府東淀川区塚本	
	福岡県久留米市	大阪府西淀川区	
	神奈川県茅ヶ崎市	電機事業部及びポンプ	大阪府門真町

資料：大阪府立商工経済研究所（1961b）pp.2-3 より作成。

業経済リサーチセンター、2015、p.32)」。段ボール箱製造業界でも、「高度経済成長期において繊維や家電産業が集積し、そうした受注先から大口のロットで受注するケースも散見され、段ボール箱の受注のみならず、箱詰め作業等も行なう企業が見られた（大阪産業経済リサーチセンター、2014、p.34)」。

図表 4-10 松下電器の子会社・関係会社の地域的分布

社名	主要製品	立地場所
松下電工株式会社	電気配線器具、合成樹脂、蛍光灯	大阪府門真町（本社） 大阪府門真町、三重県津市、 愛知県瀬戸市、東京都（工場）
松下電子工業株式会社	電子管、蛍光灯、電球、半導体	大阪府門真町（本社） 大阪府高槻市（工場）
松下通信工業株式会社	有線、無線通信機器、測定器	神奈川県横浜市（本社） 大阪府門真町、神奈川県網走町（工場）
中川電機株式会社	電気冷蔵庫	大阪府布施市
大阪電気器具株式会社	扇風機	大阪府城東区
ウエスト電気株式会社	内光電球、発光器	大阪市淀川区
九州松下電器株式会社	モーター、トランス、ハンドク リーナー、鉛筆削り	福岡市
朝日電気株式会社	照明器具	大阪府城東区
寿真空工業株式会社	特殊照明器具	香川県高松市
青木電機株式会社	灯器	東京都新宿区
日本ビクター	テレビ、電蓄、ラジオ、レコード	東京都
日東電機株式会社	バリコン	大阪府大阪市
神藤ポンプ株式会社	ポンプ	大阪府吹田市
第一精機株式会社	電動ミシン	大阪府豊中市
ナショナル電気時計株式会社	電池時計	愛知県名古屋市
富士車輻株式会社	車輻及び電動機部品	大阪府堺市
帝国車輻株式会社	車輻	大阪府河内郡
大阪歯車工作所	一般歯車	大阪府守口市
若山鉄工所	工作機械	大阪市西成区
相宅金属株式会社	自転車及び部品	大阪府堺市
富田製作所	自転車及び部品	東京都蒲田区
丸豊電線	ビニール線	大阪府布施市
松中工業	キャビネット	東京都品川区
新日本工業	白銅物	三重県松阪市
辻中鋳業	マンガン鋳	大阪府北区（本社）

資料：大阪府立商工経済研究所（1961b）pp.3-4より作成。

図表 4-11 三洋電機の工場及び関係会社の地域的分布

	工場、社名	主要製品	立地場所
自社 工場	守口工場	自転車用部品	大阪府守口市
	北条製缶所	発電ランプ、掃除機、ミキサー、扇風機、自転車部品	兵庫県北条町
	住道製缶所	テレビ、ラジオ、ラジオ部品	大阪府大東市
	淀川製缶所	冷蔵庫、電熱器	大阪府守口市
	滋賀工場	洗濯機、水道装置	滋賀県瀬田町
	大宮工場	トランジスタラジオ	大阪府四区
	歌島工場	乾電池	大阪市西淀川区
関係 会社	三洋ゴム	タイヤ、チューブ	東京都板橋区
	山形電機製缶所	トースター	大阪府河内市
	扶桑電機鋳業	電球	東京都品川区
	東京三洋電機	軽電機製品一般	群馬県

資料：大阪府立商工経済研究所（1961b）p.7より作成。

当時の在阪の主要弱電機完成品メーカー5社の下請工場名簿では、製品及び部品購入メーカーと下請加工メーカーのいわゆる関連工業としての企業数は816を数えたとされる。その業種をみると、ラジオ部品、合成樹脂部品、洗濯機部品など製品及び部品を製造する企業や機械加工、プレス加工などの下請加工を行なう企業など多様である（図表4-13）<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> こうした企業では、創業時から弱電機関連部品の生産または加工を行っている企業が多かったが、他業

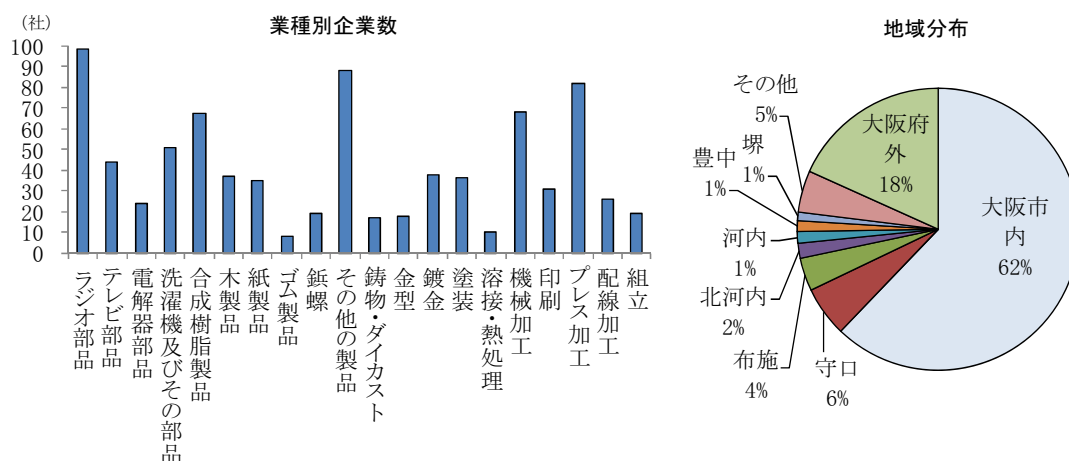
そうした企業の立地は、6割以上が大阪市内で、守口市や布施市など府内他地域を含めると8割以上が大阪府内であった。府内完成品メーカーの生産は、多くが府内の部品製造加工企业へと波及する生産構造にあったことが示されている。大阪府立商工経済研究所が実施したアンケート調査では、こうした下請企業は、弱電機完成品メーカーへの100%製品納入が全体の37.3%を占め、51%以上では71.2%を占めるなど受注依存度が高いが（大阪府立商工経済研究所、1961a、p.98）、1960年から1964年までの間に売上は2倍半の増加となった（同 p.63）。弱電機完成品メーカーの成長が、多様な下請中小企業の成長を牽引した様子が示されている。

図表4-12 弱電機の素材別部品の一例

素材別	部品名
金属製品	テレビ、ラジオ、シャーシ、テレビキャビネット、トランス、チューナー、エア・バリコン、コイル、TVアンテナ、コード、ボード、ナット、コア
化学製品	電解コンデンサー、合成樹脂製品—ラジオキャビネット、目盛板、ダイヤルマミ、ノシルレーター
木製品	キャビネット、テレビ台、脚、アイロン箱
紙製品	スピーカーコーン、包装箱、パッキング
ゴム製品	洗濯機、掃除機用ホース、各種パッキング、洗濯機用ゴムローラー
繊維製品	テレビカバー
皮製品	トランジスタラジオ用ケース、バッグ類
土石製品	ブラウン管用シルブ、真空管ガラス、ミキサー用コップ

(資料) 大阪府立商工経済研究所 (1961a)、p. 11 (第5表)

図表4-13 弱電機関連工業の業種別企業数と地域的分布



(資料) 大阪府立商工経済研究所 (1961a) pp. 32-33 (第17表) より作成。

種からの転業というのも42%を占めている。例えば、輸出用イヤリングの金具からラジオ用ボリュームの接触鋳螺へ、メリヤス編機から発電ランプ、電気カミソリ、洗濯機用のシャフト類へ、プレス加工ではペン先から電熱器へといった事例がみられる。また、木製品でも唐木家具類、看板類からラジオ、テレビ、ステレオのキャビネットや脚に転換したものがある（大阪商工経済研究所、1961a、p.57）。

## 第5章 安定成長期（1974～86年）：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

### 1. 経済状況

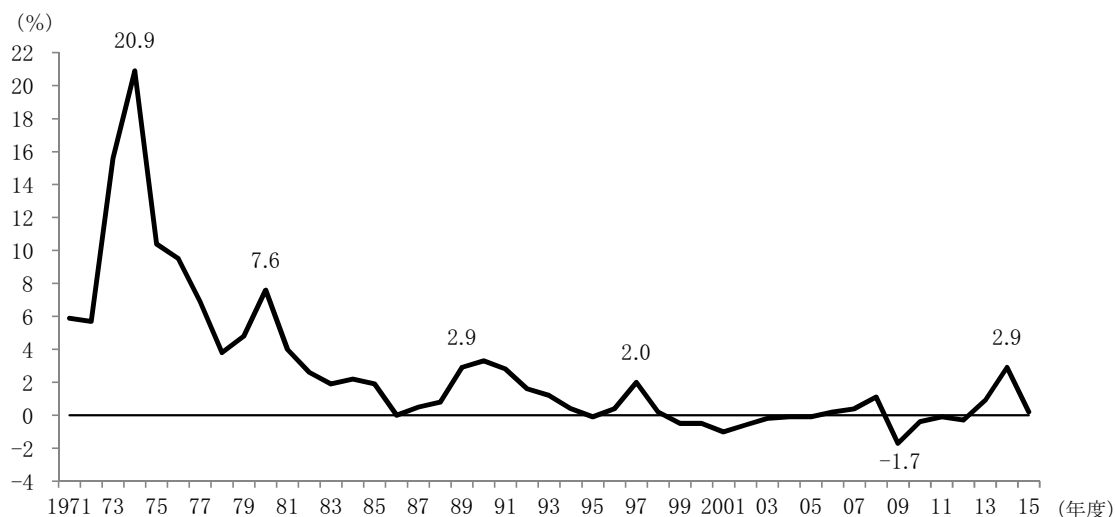
#### （1）石油危機と輸出主導型成長

1970年代は、日本を取り巻く経済環境の大きな転換点にあった。1971年にはニクソン米大統領が、「①金ドル交換停止、②輸入課徴金（10%）の徴収、③国内物価・賃金の凍結を指示、同時に主要各国に通貨の切り上げを要求した（新経済政策）（香西、1981、p.188）」。

同年12月には、1ドル360円であった円の対ドル為替レートは1ドル308円へと切り上げられた。

一方で、田中角栄首相が就任前に発表した「日本列島改造論」<sup>21</sup>は、全国に土地投機を生み出し、地価は急騰した。全国市街地の土地価格指数は、1972～74年の間に5割以上暴騰を示した（中村、1993、p.217）。こうした状況の下で、1973年2月には円は変動相場制へ移行し、秋には中東戦争に伴う石油危機が生じ、石油価格は4倍に急騰した。当時、円切り上げ回避のために通貨供給量が増えており、列島改造論の下で投資需要が高まっていたことと相俟って、激しいインフレーションがもたらされた。消費者物価は二桁の増加率となり、「狂乱物価」と言われた（図表5-1）。

図表5-1 消費者物価指数（総合）の前年度比



資料：総務省「消費者物価指数」

（注）2015年基準。

<sup>21</sup> 「列島改造論」は、1985年まで年率10%の成長を維持しようと想定し、太平洋岸ベルト地帯に集中した工業を、内陸部と裏日本に再配置して地域間格差を解消し、9000キロの新幹線と、1万キロの高速自動車道路と、7500キロの石油パイプラインを建設して、全国を結ぼうという計画である。当時開通していた新幹線も、高速道路も、ともに700キロ程度にすぎなかった（中村、1993、p.212）。



インフレーションを抑制するために、金融政策は1973年から、財政政策は1974年から引締めに移ったが、インフレーションは容易に収まらない一方で不況が進展し、スタグフレーションを経験することになった。その後、景気は回復するものの、高度成長期のような勢いはなかった。1970年代前半の第2次ベビーブームが終焉した後、人口増加が鈍化したこともあり、内需が量的に急拡大することには期待できにくくなった。

日本経済は、1979年に生じた第二次石油危機を切り抜けたことから、1980年代に国際的な地位が高まった。その一つの要因は、自動車やカラーテレビを代表としたわが国の機械工業が国際競争力を高め、輸出を拡大したことである。1975年から85年までに日本の輸出は3.2倍に増加し、黒字幅が拡大した。こうした輸出の急増は「集中豪雨的」と称され貿易摩擦を生じさせた。これに対して、輸出自主規制や輸入拡大の努力がなされたが、アメリカの貿易赤字は解消しなかった。こうした状況の下、1985年9月にニューヨークのプラザホテルに5カ国蔵相・中央銀行総裁が集まり、円やマルクのドルに対する切り上げが表明された。プラザ合意後の円高によって輸出産業は打撃を受け、国内景気も冷え込んだ。このため、内需拡大のため金融が緩和された。

## (2) 製造・商社機能の流出とNIEsの追い上げ

第1章でみたように、安定成長期において大阪府の経済成長率は、東京都や愛知県、そして全国を下回り、相対的な地位低下を示すようになった。成長率格差を産業別増加寄与度でみたのが、図表5-2である。

図表5-2 名目経済成長の産業別増加寄与度(1975~85年度、年度平均)

	寄与度				寄与度の差		
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	大阪府- 東京都	大阪府- 愛知県	大阪府- 全県計
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
<b>製造業</b>	<b>2.4</b>	<b>5.6</b>	<b>2.7</b>	<b>3.3</b>	<b>0.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>-0.7</b>
建設業	0.7	0.6	0.3	0.7	-0.4	-0.3	-0.5
電気・ガス・水道業	0.4	0.6	0.3	0.5	-0.1	-0.3	-0.3
<b>卸売・小売業</b>	<b>2.5</b>	<b>1.5</b>	<b>1.3</b>	<b>1.6</b>	<b>-1.2</b>	<b>-0.2</b>	<b>-0.3</b>
金融・保険業	1.2	0.4	0.9	0.6	-0.3	0.5	0.3
不動産業	1.0	0.9	1.2	1.2	0.3	0.3	0.0
運輸・通信業	0.9	0.7	0.6	0.8	-0.3	0.0	-0.1
<b>サービス業</b>	<b>2.9</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>2.0</b>	<b>-1.1</b>	<b>0.2</b>	<b>-0.2</b>
政府サービス生産者	0.6	0.7	0.6	0.9	0.0	-0.1	-0.2
対家庭民間非営利サービス生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
輸入税(増余) その他(増余) 帰属利子	-0.4	-0.3	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4
<b>県内総生産(%)</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>	<b>9.1</b>	<b>11.6</b>	<b>-3.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-2.4</b>

資料：内閣府「県民経済計算」

(注) 68SNA、平成2年基準。2時点間の増加率・寄与度を期間で割った値。

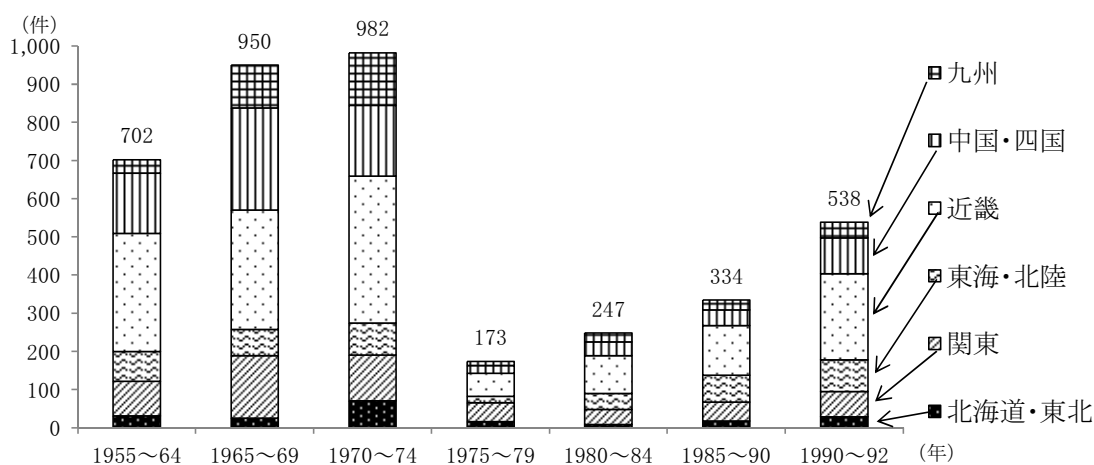
この時期に経済成長を牽引したのは、いずれの地域でも「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」であるが、全国(全県計)と格差が生じた要因としては「製造業」の寄与度の差が0.7ポイントと最も大きかった。「製造業」の伸び悩みは、愛知県との比較では更に顕

著で 2.9 ポイントに達する。一方、東京都についても「製造業」の増加寄与度は全国を下回るが、「卸売・小売業」と「サービス業」の寄与が顕著であり、この 2 業種の寄与が大きかったため、大阪府との大きな差が生まれた。

### （製造機能の流出）

東京都や大阪府の製造業の伸び悩みは、用地や人材確保難から周辺地域へ地方へと製造機能が流出したことが大きな要因である。大阪企業の他府県への工場進出は、とりわけ 1965 年以降大幅な増加をみた（図表 5-3）。地域的には、「大阪の后背地としての近畿への進出が、各期を通じて 40%前後と最も多いものの、当地域に限定されず中国、四国、九州など西日本各地域を中心に、関東、東海、さらに近年では東北地域への進出も増加している。全国的な展開となっていることが明らかである」と述べられている（大阪府立産業開発研究所、1993、p.73）。高度成長の持続から、「大阪市域のみならず府下地域においても、生産力拡大のための安価な工場用地が不足するとともに、労働力の確保にも限界がみられるようになった。さらに、生産力の拡大を図るにしても、市場への近接をねらう企業も増加した（同 p.74）」のである<sup>22</sup>。

図表 5-3 大阪企業の他府県への工場進出状況（1992 年末現在）



資料：大阪府立商工経済研究所（1980）p. 227 の第 I-2-3 表、及び大阪府（1995）の大阪経済の主要統計 p. 56 の表 V-12 より作成。

（注）大阪府立産業開発研究所調査及び日本立地センター「産業立地」により作成されたもので、経済産業省「工場立地動向調査」とは異なる。

石油危機によって、1970 年代後半以降工場立地件数自体が低迷し、府外流出件数も減少

<sup>22</sup> 松下電器グループの工場は、1960 年には門真（及び守口）地区を中心として、大阪周辺でほぼ主用品を生産していた。しかし、1960 年代後半には、かなり全国的な拡がりをもったものへと変化しはじめた。1971・72 年におけるステレオと乾電池の新工場が守口地区に完成したのを最後に以後門真・守口地区では工場の新設は行われなくなる（田中、1985）。

したが、生産額が減少・頭打ちとなる中で、大阪本社企業の工場配置が府外へとシフトしたことにより、大阪府の輸移出力の相対的な弱体化が進んだ。すなわち、量産機能を府外の新しい工場に残す一方で、需要の後退には老朽化した府内工場の製造機能を廃止・縮小し、研究開発や試作拠点へと変革することによって対応した。そうした対応は、製造品出荷額等の大阪府のシェアを低下させることになったのである。

80年代以降も、そうした傾向は変わらなかった（図表5-4）。このことは、東京都には一層顕著で、1980年代における東京本社企業の工場立地の95.6%までが都外での立地となった（同時期に大阪府では89.3%）。これに対して、愛知県では、逆に自県内立地が多く、愛知本社企業が立地した工場の71%が愛知県内に留まった。

図表5-4 主要府県本社企業の工場進出状況

本社所在	時期	工場立地先					
		府内		府外		合計	
大阪本社 企業	1980年代	202	10.7%	1,690	89.3%	1,892	100.0%
	1990年代	144	9.9%	1,314	90.1%	1,458	100.0%
	2000年代	274	28.1%	702	71.9%	976	100.0%
東京本社 企業		都内		都外		合計	
	1980年代	195	4.4%	4,204	95.6%	4,399	100.0%
	1990年代	50	2.0%	2,431	98.0%	2,481	100.0%
	2000年代	38	2.4%	1,565	97.6%	1,603	100.0%
愛知本社 企業		県内		県外		合計	
	1980年代	881	70.8%	363	29.2%	1,244	100.0%
	1990年代	631	63.5%	363	36.5%	994	100.0%
	2000年代	513	68.3%	238	31.7%	751	100.0%

資料：経済産業省「工場立地動向調査」より作成。

（注）2000年代は2000年～2008年まで。

#### （アジア NIEs との競合）

さらに、海外との競争関係では、1970年代にアジア NIEs が工業化し、繊維や雑貨などで競合し、当該製品のわが国からの輸出の減少、輸入の増加が進んだことが挙げられる。また、1980年代には円高の進展、安価な労働力の活用や貿易摩擦回避を目的として海外生産が進んだ。

このような経済環境変化は、大阪産業にとって不利に働いた。大阪には、アジア NIEs と競合する繊維や雑貨などを生産する地場産業があり、それら産業は厳しい状況に置かれた。また、家電メーカーの生産拠点は府外への展開が顕著になり、輸出拡大によって生産が増加は大きくなかった。一方で、この時期に存在感を増した自動車の集積は大阪では少なく、生産拡大の恩恵を受けることは少なかった。

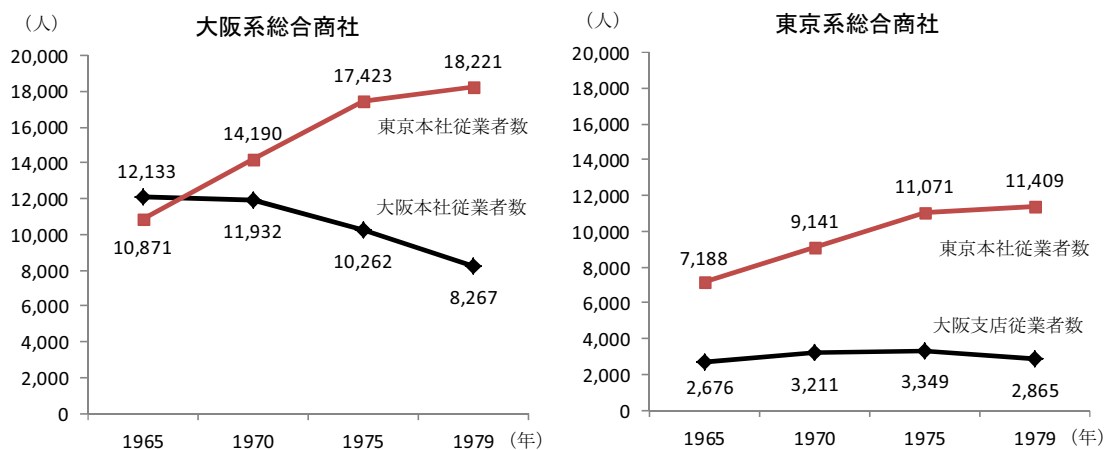
#### （商社機能の流出と卸売業の地位低下）

また、経済的中枢管理機能の低下は、高度成長の後期以降に顕著になってきた<sup>23</sup>。大阪系

<sup>23</sup> 1960年代後半には、大阪府の中枢管理機能が東京都よりも低い状態にあることが認識されるようにな

の6大総合商社は、1965年には、大阪本社の従業者数が12,133人と東京本社の10,871人を上回っていた(図表5-5)。しかし、1960年代後半以降に東京シフトが進んだ結果、1979年には大阪本社が8,267人へと減少したのに対して、東京本社は18,221人へと増加した(大阪府立商工経済研究所、1980、p.172)。

図表5-5 総合商社の従業員配置の推移



資料：大阪府立商工経済研究所（1980）p.172の第II-4-5表より作成。原資料は、大蔵省印刷局『有価証券報告書』

(注) 大阪系総合商社は、丸紅、伊藤忠、住友商事、日商岩井、トーマン、日綿実業の6社で、東京系総合商社は、三井物産、三菱商事である。日商岩井の1965年の数字は日商と岩井産業を合計したもの。

第3章でみたように、卸売業の販売額は、戦後復興期には大阪府の方が東京都を凌駕していたが、高度成長期の前半には東京都が大阪府と方を並べるまでに成長し、1960年代後半から1980年代初めにかけて、東京都の全国シェア拡大と対照的に大阪府の全国シェアは縮小していった(図表5-6)。前述したように、総合商社の本社機能の大阪府から東京都への移転に伴い、取引も東京都へと移っていったことが、大阪府の卸売業停滞の要因である<sup>24</sup>。

さらに、大阪府の業種構造の問題も一因とされる。1971~82年についての総合商社(各種商品卸売業)以外の卸売販売額の成長を検討した大阪府立産業開発研究所(1998)では、「全国的に寄与度の大きい業種では大阪府の伸びは相対的に低く、全国的に伸びの低い業種では大阪府が健闘している。したがって、この時期、卸売業の全国的な業種構造の転換

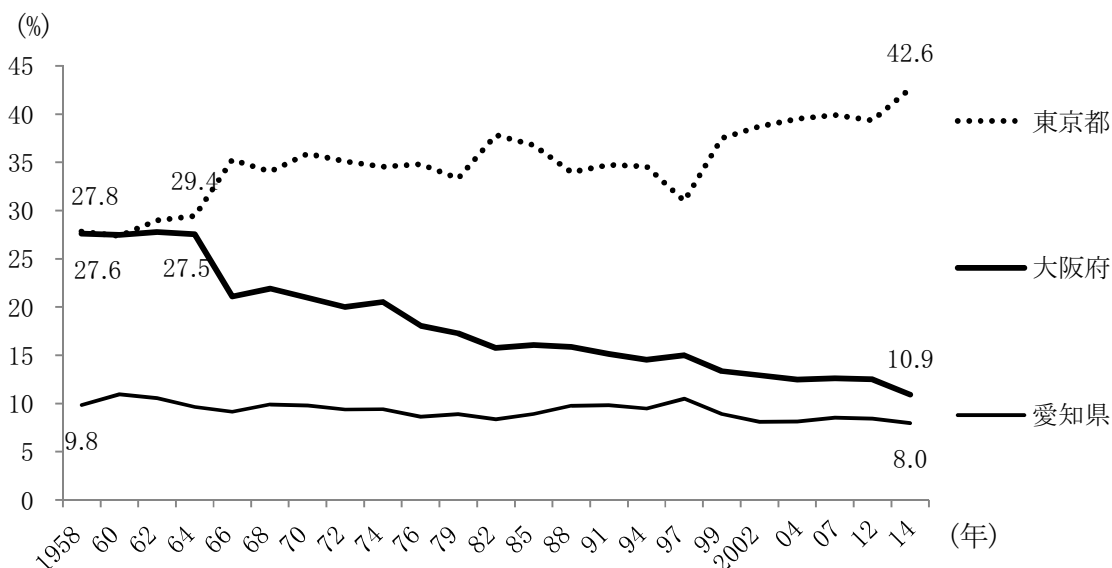
ったことを背景として、大阪を東京と並ぶ全国的な管理中枢地と位置づけ、東京・大阪二点集中型の編成とすべきという議論(二眼レフ論)が強まった(大阪府立商工経済研究所、1980、p.158)。

<sup>24</sup> 各種商品卸売業の販売額に限定して主要都府県の全国シェアの動きをみた大阪府立産業開発研究所(1998)では、昭和50年代における東京都のシェアが上昇と大阪府のシェアの低下が明瞭に示されている(p.13)。

に大阪の卸売業が対応できていない (p.15)」と指摘している<sup>25</sup>。

また、流通経路別の業態では、大阪府は、生産業者又は国外から仕入れ、卸売業者に販売する「元卸」の比重が高かったが、「近畿地方を中心とする地場産業が衰退傾向」にある中で機能を低下させたことが卸売業停滞の一因とされる (p.25)。

図表 5-6 卸売業販売額の全国シェアの推移



資料：通商産業省／経済産業省『商業統計表』、総務省・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

大阪の経済的中枢機能の低下や、自動車、コンピュータといった 70 年代の花形産業の集積が弱かったこと等による工業の高度化の立遅れという問題意識の下で、「永い産業都市としての歴史の中で培われた大阪の個性の発掘、再認識のうえに発展の方向を見出 (p.1)」そうとの考えから「大阪産業ビジョン'80」(大阪府・大阪府商工業振興審議会編、1980)が作成された。その中で、工業については都市型工業への構造転換が目指され、①ファッション産業、②機械情報 (メカトロニクス) 産業、③医薬品、塗料など化学工業のファインケミカル産業への展開が比較優位を有するとされた (p.62)。

## 2. 輸移出産業の状況

安定成長期においては、高度成長期と同様に一般機械と家電を中心とする製造業が輸移出を牽引する重要な産業ではあったものの、その寄与度は低下し、大阪産業全体の輸移出額の伸びが鈍化することになった。

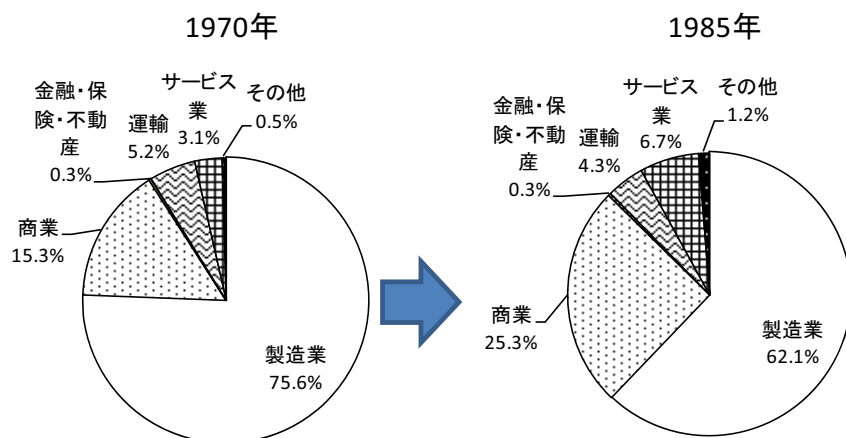
その一方で、サービス産業の輸移出額の増加率は著しく、商業も全産業を上回る増加率

<sup>25</sup> 愛知県との比較では、自動車の卸売販売額の差が、大阪府が愛知県よりも伸びが低かった要因と指摘される (同 p.15)。

を示した。こうした結果、製造業が輸移出額に占める割合は1970年から1985年にかけて低下し、「商業」やサービス産業の割合が高まった（図表5-7）。

ただし、後に見るように、東京都と比べて「商業」の地域経済に対する牽引力が強かったとは言えない。製造業が伸び悩んだために相対的に「商業」の構成比が高まったのである。また、サービスの輸移出における中心的な業種である「対事業所サービス」の輸移出額の伸び率も十分ではなく、サービス産業の1970年当時の輸移出額が大きくなかったこともあり、大阪経済の成長における貢献は限定的であった<sup>26</sup>。

図表5-7 輸移出額の構成比の変化（大阪府）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

### (1) 製造業の輸移出

1970年から1985年にかけての輸移出額の年平均増加率は8.3%増であった（図表5-8）。高度成長期の15.5%増と比べると、成長率は大きく鈍化している。大きな産業部門で捉えると、製造業の増加寄与率は56.2%で半分を超える寄与を示している。ただし、製造業の輸移出額は6.9%増であり、全産業を下回る。

そうした中で、「電気機械」の増加率は8.3%と全産業平均並みであり、寄与率も10.1%を占めているものの、前述したように大阪経済全体の成長力が落ちている状況における全産業平均並みの増加率であり、もはや高度成長期のような牽引力は失われたと言わざるを得ない。「繊維製品」や「鉄鋼」の寄与率は高度成長期よりもさらに落ちている。

<sup>26</sup> 大阪府のサービス業には、三洋電機の割賦販売金融を出自とした三洋電機クレジット（1969年創業、2009年にGEフィナンシャルサービスに吸収合併）や、家電メーカーを退職してソフトウェア業を起業した事例にみられるように家電産業を基盤とする企業がみられる。

図表 5-8 輸移出額の部門別増加率と寄与率（大阪府、1970～1985年）

（単位：百万円、％）

1985年（29部門）	1970年（44部門）	1970年	1985年	増加率 （年）	寄与率
農林水産業	「農林水産」	5,155	15,912	7.8	0.1
鉱業	「石炭・亜炭」 「鉱産品」	21	3,740	41.3	0.0
食料品	「食料品」	225,204	743,648	8.3	3.0
繊維製品	「天然繊維紡績」 「化学繊維紡績」 「織物」 「繊維製品・身回品」	666,419	759,125	0.9	0.5
パルプ・紙・木製品	「パルプ・紙」 「塗料・木製品・家具」	280,222	699,092	6.3	2.4
化学製品	「基礎化学製品」 「石油化学製品」 「化学繊維原料」 「化学肥料」 「その他の化学製品」	568,583	1,715,670	7.6	6.6
石油・石炭製品	「石油製品」 「石炭製品」	84,199	630,502	14.4	3.1
窯業・土石製品	「窯業土石製品」	99,659	211,043	5.1	0.6
鉄鋼	「鉄鉄・粗鋼」 「鉄鋼圧延製品」 「鉄鋼製品」	763,767	1,475,384	4.5	4.1
非鉄金属	「非鉄金属一次製品」	157,211	471,014	7.6	1.8
金属製品	「金属製品」	541,257	1,379,091	6.4	4.8
一般機械	「一般機械」	939,962	2,317,959	6.2	7.9
電気機械	「重電機器」 「その他の電気機器」	768,569	2,532,988	8.3	10.1
輸送機械	「四輪自動車」 「その他の輸送機器」	288,750	752,381	6.6	2.7
精密機械	「精密機械」	54,262	163,237	7.6	0.6
その他の製造工業製品 事務用品	「印刷・出版」 「皮革・皮革製品」 「ゴム製品」 「その他の製造品」	321,984	1,721,327	11.8	8.0
建設	「建築（補修を含む）」 「土木」	0	0		0.0
電力・ガス・熱供給	「電力」 「都市ガス」	17,395	291,268	20.7	1.6
水道・廃棄物処理	「水道（廃棄物処理を含む）」	72	1,057	19.6	0.0
商業	「商業」	1,165,210	6,329,766	11.9	29.6
金融・保険 不動産	「金融・保険・不動産」	21,292	72,852	8.5	0.3
運輸	「運輸（倉庫を含む）」	398,853	1,087,878	6.9	3.9
公務	「公務」	0	0	—	—
通信・放送 教育・研究・医療・保健 サービス業	「サービス」	235,599	1,687,432	14.0	8.3
分類不明		12,811	0	-100.0	-0.1
合計		7,616,456	25,062,366	8.3	100.0
（参考） 製造業計		5,760,048	15,572,461	6.9	56.2

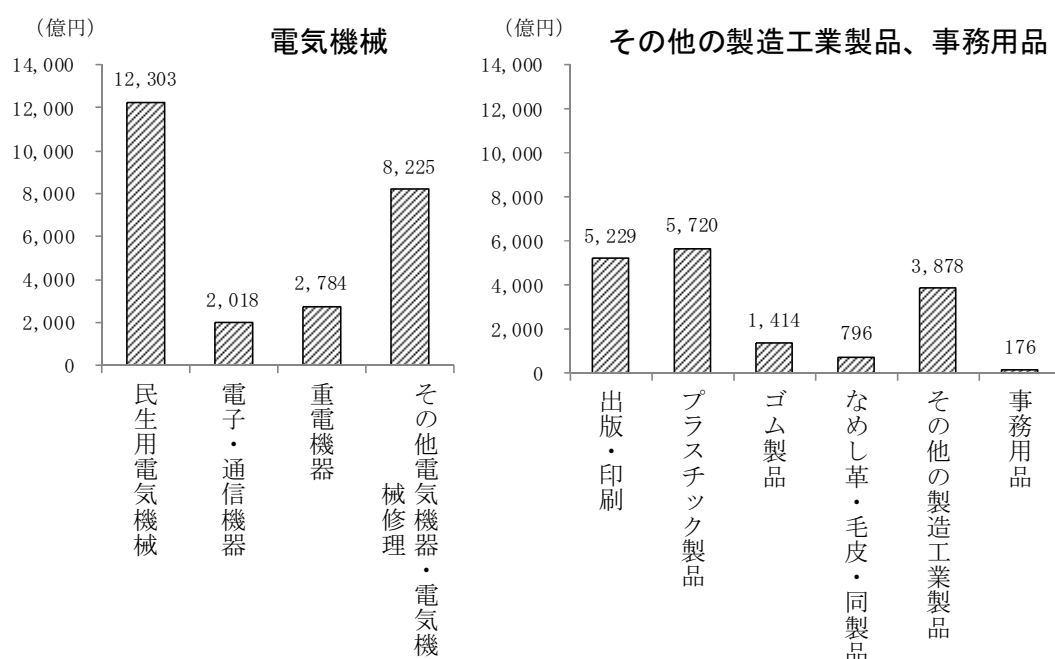
資料：大阪府統計課「産業連関表」

（注）1985年の産業分類について「その他の製造工業製品」と「事務用品」、「金融・保険」と「不動産」、「通信・放送」と「教育・研究・医療・保健」と「サービス業」を統合した25部門に基づいて、1970年の部門を統合して比較した。増加率（年）は、2時点間の幾何平均。

1985年時点における製造業の中で最大の輸移出品目である「電気機械」についてさらに詳しくみると、ラジオ・テレビ受信機やビデオ機器を含む「民生用電気機械」、いわゆる家電製品が最も大きな輸移出額となっている（図表5-9）。次いで、「一般機械」であるが、増加率は6.2%と製造業平均を下回る。高度成長期のように設備投資が活発でなくなったため、一般機械の成長余地も限られたものとなったのである。

寄与率でみて「電気機械」に次ぐのは、「その他の製造工業製品、事務用品」であるが、その中では「出版・印刷」「プラスチック製品」が際立っている。

図表5-9 主要部門の輸移出額の内訳（大阪府、1985年）



資料：大阪府統計課「産業関連表」

## （2）非製造業の輸移出

製造業を上回る増加率で寄与率が高かったのは「商業」であり、年平均11.9%増、寄与率29.6%であった。「商業」については、輸移出産業として重要な卸売業の動向が重要である。「商業統計」から卸売業の年間販売額の増減をみると、1974年調査から1988年調査にかけて大阪府では年平均7.1%増伸び、11年間で倍増したものの、東京都の年平均11.0%増と比べると大きく見劣りする（図表5-10）。

その差は、業種別の寄与度分析では、「各種商品卸売業」によって生じている。総合商社が、取引の拠点を大阪府から東京都へと移転させたことによって卸売業の成長格差が生じた。その他の業種については、ほぼ同程度の寄与度であり、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を）」では大阪府での増加寄与度が東京都を上回っているものの、東京都の「各種商品卸売業」の規模・成長度合いとは桁違いであり、その差を埋める効果は乏しかった。



図表 5-10 卸売業の年間販売額と増加寄与度

(単位：十億円、%)

	1974年調査		1988年調査		寄与度		
	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府	差
<b>各種商品卸売業</b>	22,011	9,964	59,359	10,198	<b>4.5</b>	<b>0.0</b>	<b>-4.4</b>
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く。)	1,842	3,579	2,442	6,154	0.1	0.5	0.4
衣服、身の回り品卸売業	2,398	2,657	6,264	5,209	0.5	0.5	0.1
農畜産物・水産物卸売業	2,709	1,337	10,628	5,486	0.9	0.8	-0.1
食料・飲料卸売業	2,999	1,447	8,093	4,732	0.6	0.7	0.1
医薬品・化粧品卸売業	1,047	617	3,141	2,064	0.3	0.3	0.0
化学製品卸売業	2,559	2,182	6,943	5,224	0.5	0.6	0.1
鉱物・金属材料卸売業	7,308	4,328	13,541	7,611	0.7	0.7	-0.1
機械器具卸売業	9,003	5,485	22,179	13,611	1.6	1.6	0.1
建築材料卸売業	2,375	1,240	5,269	3,116	0.3	0.4	0.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	792	527	2,067	1,430	0.2	0.2	0.0
再生資源卸売業	328	180	313	267	0.0	0.0	0.0
その他の卸売業	4,394	1,989	11,395	5,674	0.8	0.7	-0.1
卸売業	59,766	35,532	151,635	70,776	11.0	7.1	-3.9

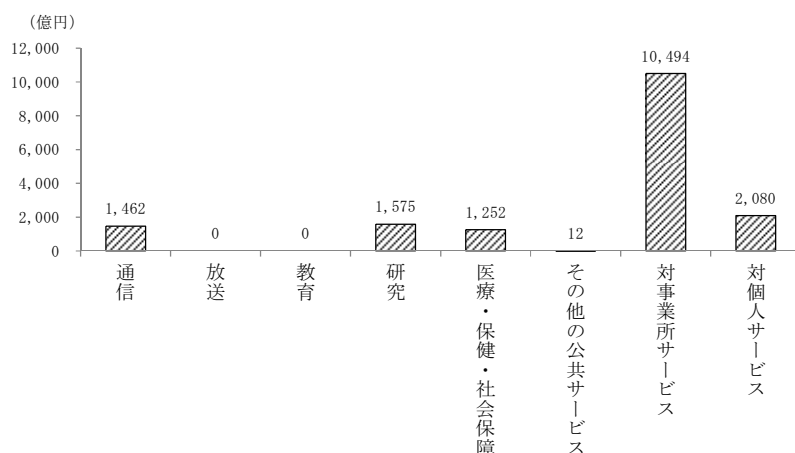
資料：通商産業省『商業統計表』

(注) 1974年調査は、1973年5月1日～76年4月30日までの1か年間の実績。1988年調査は、1987年6月1日～88年5月31日までの1か年間の実績。寄与度は、2時点間の増加率・寄与度を期間で割った値。

寄与率は「商業」を下回るが、増加率が高かったのはサービス産業（「通信・放送」「教育・研究・医療・保健」「サービス業」）であり、増加率14.0%増、寄与率8.3%であった。

高度成長期には、成長への寄与がわずかであったサービス産業が、一定の貢献を示すようになってきている。輸移出の担い手として、依然として製造業の存在は大きかったが、サービス産業の寄与も増しており、サービス経済化の一端が示されている。1985年におけるサービス産業の輸移出額をさらに詳しくみると、「対事業所サービス業」が過半を占めた（図表5-11）。

図表 5-11 サービスの輸移出額（大阪府、1985年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

このようにサービス業の中でも、「対事業所サービス業」が輸移出において重要な産業であり、安定成長期における成長を牽引した産業と言える。ただし、東京都との比較では、十分な伸び率とは言えなかった。1975年から86年にかけての「事業サービス業」における従業者数の年平均増加率をみると、大阪府は6.9%増と大幅な増加率であったが、東京都に至っては9.6%増と、大阪府を2.7ポイントも凌ぐ増加率であった（図表5-12）。

図表5-12 事業サービス業の従業者数と増加寄与度（年平均）

(単位：人、%)

	1975年		1986年		増加率		寄与度	
	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府
物品賃貸業	18,492	6,220	38,437	14,440	9.8	12.0	0.7	0.6
放送業	14,967	5,950	15,472	6,260	0.3	0.5	0.0	0.0
自動車整備および駐車場業	38,299	26,312	33,461	26,999	-1.1	0.2	-0.2	0.1
その他の修理業	23,969	12,242	32,993	14,952	3.4	2.0	0.3	0.2
情報サービス・調査・広告業	84,339	23,349	233,981	54,767	16.1	12.2	5.0	2.3
情報サービス業	41,217	8,686	169,933	37,217	28.4	29.9	4.3	2.1
ニュース供給業	4,248	696	5,943	1,510	3.6	10.6	0.1	0.1
興信所	2,981	1,533	3,186	1,331	0.6	-1.2	0.0	0.0
広告業	35,893	12,434	54,919	14,709	4.8	1.7	0.6	0.2
その他の事業サービス業	92,872	47,794	206,078	96,651	11.1	9.3	3.8	3.6
合計	272,938	121,867	560,422	214,069	9.6	6.9	9.6	6.9

資料：総理府（総務庁）統計局『事業所統計調査報告』

(注) 2時点間の増加率・寄与度を期間で割った値。

「事業サービス業」の業種別にみると、大阪府における各業種の増加率は、東京都に劣る業種（「広告業」「興信所」など）がある反面、上回る業種（「ニュース供給業」「物品賃貸業」など）もあり、引けを取らなかった。

しかし、増加寄与度でみると、「情報サービス・調査・広告業」で差が大きく、その中でも「情報サービス業」において東京都が5.0ポイントと大阪府を2.3ポイントも上回っている。「情報サービス業」の増加率は、11年間の間に従業者数が4倍以上に増加する急成長産業であった。その増加率は、大阪府が東京都を上回っていたにも関わらず、東京都が安定成長期の初期において既に一定のシェアを確立していたことから、事業サービスの成長における寄与度の面で大阪府と大きな差がついた。情報サービス業の増加寄与度の差が東京都と大阪府の成長力の差を生む大きな要因となった<sup>27</sup>。

以上、みてきたように、安定成長期には、全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したことと、東京都と比べて非製造業が伸び悩んだことが、大阪経済の地位低下の要因である。これを具体的にみると、まず、量産を中心とする製造機能が府外へと流出したことに

<sup>27</sup> 大阪の情報サービス業が東京都に比べて伸び悩んだ最大の要因は本社機能集積の差とみられる。「市場規模において、東京を中心とする首都圏に大きく後れをとっていること」が問題であり、「本社機能の東京一極集中により、その格差は実際の企業数以上に顕著になっている。それだけではなく、新たな技術の情報の入手しやすさなど、情報の集積面でも大阪は首都圏に比べて不利である（大阪府立産業開発研究所、1997、p.46）」と指摘されている。

よる製造品出荷額等の大阪府のシェア低下である。次に、非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことが卸売業のシェア低下につながった。さらに、この時期に急成長した情報サービス業が、安定成長期の初期に東京都で一定のシェアを既に有していたことから成長寄与度の差となったのである。

## 第6章 バブルとその崩壊（1987～2002年）：電機の凋落と本社機能の流出

### 1. 経済状況

#### （1）バブル経済

レーガン米大統領の下でレーガノミクスが実施され、強い米ドルの一方で、財政赤字と貿易赤字の双子の赤字が問題とされた。1985年9月にはG5の蔵相・中央銀行総裁によりプラザ合意が成立し、ドル高が修正され、円高が進展することになった。1987年には1ドル120円台に達した（図表6-1）。

図表6-1 為替レートの推移



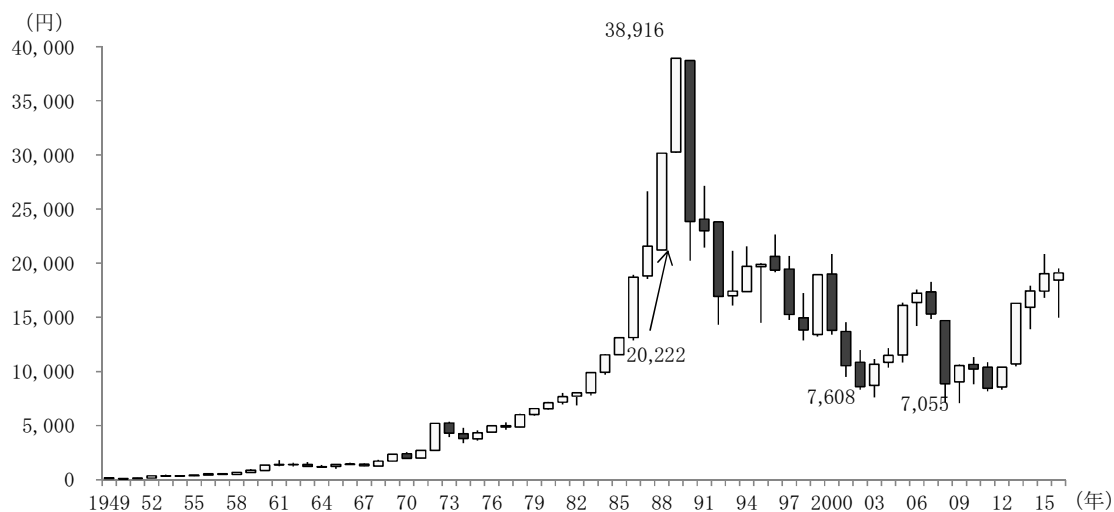
資料：日本銀行「時系列統計」

（注）東京市場、ドル・円、スポット、17時時点/月中平均。

円高により輸出産業は打撃を受け、円高不況に対処するために金融緩和が実施された。1987年2月のG7によるルーブル合意では、日独の内需拡大や低金利政策を柱とする政策協調が進められることになり、金融緩和は、大幅かつ長期間にわたって続いた。1985年から89年における「貸出増加の主力は、金融保険業、不動産業、サービス業、個人であって、この4部門が貸出残高の83%を占めていた。個人向けのうちの6割以上は住宅ローンとみられる（中村、1993、p.263）」。

株式と不動産が投資ないし投機の対象となり、1980年代末から1990年代初頭にかけてのバブル景気へとつながった。日経平均株価は、86年春から急上昇をはじめ、89年12月には約3倍の38,916円になった（図表6-2）。地価も86年、87年から値上がり之急になった。「89年末で日本の土地資産は約2000兆円になり、アメリカの土地価値（約500兆円）の4倍になった（野口、2008、p.148）」と言われる。1987～1990年度の消費者物価はあまり上昇せず（前掲図表5-1参照）、その一方で、資産価格の大幅な上昇は見逃されたことから、金融の引締めが遅れ、バブル経済を発生させることになったのである。

図表 6-2 日経平均株価の推移



資料：日本経済新聞社「ヒストリカルデータ」

(注) 日々の終値ベース。

## (2) バブル経済の崩壊

東京証券取引所の日経平均株価は1989年12月をピークに、1990年以降下落傾向となった。90年4月には2万8000円台まで30%近く低下し、10月には2万円にまで低下した。株価は下落に転じた。地価については1991年半ばまで上昇を続けたが、後半からは低下し始めた。

地価は、「91年7月から1年間の下落率は、東京都の住宅地で14.7%になった（野口、2008、p.176）。バブル経済崩壊の影響として、金融機関の不良債権問題が顕在化したのは1992年頃からとされる。1993年の釜石信用金庫をはじめとして、既存機関に事業譲渡し清算したり、1994年に2つの信用金庫を清算して東京共同銀行を設立したりするなど、新銀行を設立し事業譲渡し清算する破綻処理が行われた。1995年には住専（ノンバンクの住宅金融専門会社）の破綻処理が行われ、1997年以降、北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債権信用銀行と大手の金融機関の破綻が続いた（浅子・篠原、2011、pp.95-96）。金融システムの安定性が脅かされる下で、金融機関の貸し渋りが原因とみられる倒産が急増し、問題となった。

このような国内の金融システム不安や1997年に生じたアジア通貨危機は、实体经济にも大きな影響を及ぼした。バブル経済期には、投機的な行動をとった企業を別にしても、好景気の下で需要拡大を見込み、結果的には過剰な資金調達を行い、過剰に設備投資を行い、雇用を拡大してしまった。バブル経済の崩壊による需要縮小の中で、これらは過剰債務、過剰設備、過剰雇用となり、いわゆる「3つの過剰」となって日本企業に重くのしかかることになった。需要減少による過剰な設備を抱えた企業は、安い輸入品の増加による受注

販売単価の低下に対応して生産拠点の海外移転を進める一方で、国内での設備投資を控えた。縮小した国内生産に適合させるため雇用を縮小させるとともに、派遣労働やパート労働者に置き換えることにより人件費を削減した。

家計にとっても、バブル経済の崩壊によって地価や株価が下落したことにより逆資産効果が生じた。また、企業がリストラクチャリングを進める中で失業率も上昇し、給与も伸び悩むようになった。その結果、消費が落ち込んだ。国内需要が低迷する中で、成長を前提としたシステムが機能不全を起し日本経済は、デフレスパイラル（景気後退と物価の継続的下落）に陥った。

### （3）大阪経済の停滞

#### （関西国際空港と大阪南部開発プロジェクト）

1980年代後半の大阪は、円高不況に苦しんだが、関西国際空港、関西文化学術研究都市の建設が始まり、コスモポリス計画が日程に上がるなどにより、期待感に満ちた時期でもあった。こうした中で、国際化、情報化、技術革新、ソフト化経済社会へ対応し、活力ある中小企業活動の展開、魅力ある都市づくりを目指したのが、『21世紀産業ビジョン・大阪』（大阪府・大阪府商工業振興審議会編、1987）であった。「我が国の双眼構造の一翼を担う中枢として明確に位置づけられる」ことを望み、「関西のみならず西日本の中核都市としての、産業社会の発展を先導する創造的なビジョンやプロジェクトを次々と打ち出し、率先してそれを実行していく（p.8）」ことを目指すべきだと述べられている。

1994年には「大阪産業振興戦略」が策定され、「大阪は、成長するアジア太平洋経済圏の一翼を担い、多様な産業が内外の経営資源を積極的に活用しながら、次々と新しい付加価値を生み出すダイナミズムを形成し、アジア太平洋とともに発展する『クリエイティブ・ダイナミック都市』の形成をめざす（大阪府、1994）」とされた。

アジア太平洋とともに成長するというビジョンは、1994年に開港された関西国際空港の影響が大きく、それと並行して大阪府南部の開発が進められた。1996年には大阪府立産業技術総合研究所が大阪市西区から和泉市に移転して立地し、ハイテク・ベンチャーの振興拠点となった。また、関西国際空港近くには、りんくうタウン（泉佐野市、田尻町、泉南市）、阪南スカイタウン（阪南市）などが整備された。

#### （1990年代の大阪経済の低迷）

このように1990年代には、関西国際空港や関西文化学術研究都市の建設などの基盤整備が進んだものの、製造機能の海外シフトや新興国の追い上げ、大手金融機関の破綻や、そごう・マイカルの倒産など、金融・実体経済両面において、大阪経済は極めて厳しい状況にあった。また、1995年に発生した阪神・淡路大震災により、神戸港や幹線道路が被災し、輸出や生産活動に打撃を与えた。<sup>28</sup>

---

<sup>28</sup> 輸出にとっては、同時に進行した円高が大きな影響を与えた。また、震災は、公共投資や住宅の建て替

バブル経済とその崩壊後において、大阪経済の成長率は全国や主要府県と比較してどのようであったか。1986～90年度のバブル経済期については東京都や愛知県を若干下回るものの、全国（全県計）よりも高い成長率であった（図表6-3）。大阪府は、愛知県や全国よりも「製造業」の寄与度が低かったものの、「卸売・小売業」「サービス業」の高い寄与度がそれを補った。

図表6-3 名目県内総生産増加率と経済活動別寄与度（年度平均）

	1986～90年度				1990～2002年度			
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	東京都	愛知県	大阪府	全県計
農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	1.1	3.7	1.8	2.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.3
建設業	1.4	0.9	0.7	1.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
電気・ガス・水道業	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
卸売・小売業	1.4	1.4	2.0	1.2	0.2	0.2	-0.2	0.0
金融・保険業	1.0	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
不動産業	1.5	0.7	1.0	1.0	0.2	0.4	0.3	0.4
運輸・通信業	1.0	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1
サービス業	3.7	1.2	1.9	1.6	0.6	0.5	0.4	0.5
政府サービス生産者	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
対家庭・民間非営利サービス生産者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
輸入税、(控除) その他、(控除) 帰属利子	-2.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
県内総生産	9.2	8.9	8.4	7.9	0.6	1.0	-0.1	0.7

資料：内閣府『県民経済計算』

（注）1986～90年度は68SNA平成2年基準、1990～2002年度は93SNA平成7年基準での両年度の名目県内総生産の比較。2時点間の増加率・増加寄与度を期間（年数）で割った値。

しかし、1990～2002年度については、東京都、愛知県のみならず全国でもプラス成長であったのに対して、大阪府はマイナス成長であった。「製造業」が大きくマイナスに寄与し、「卸売・小売業」でもマイナスであり、「サービス業」の寄与度はプラスであったものの小さかった。

大阪経済は、府内総生産が縮小する中で、1990年代末から急激に悪化した。大阪府の完全失業率は、1997年に4.7%であったが、2002年には7.7%へと大幅な悪化となった。7.7%という完全失業率は、2002年の全国の完全失業率5.4%を2.3ポイント上回る値であり、沖縄県の8.3%に次いで全県でワースト2位であった。

このように経済情勢が悪化する中で、大阪府は、開業率の低下や企業や人材の府外への流出による大阪産業の活力低下に対しての産業再生に向けての方向性を示すため、2000年9月に「大阪産業再生プログラム（案）」を策定した。プログラムでは、「中小企業の活力再生」「新たな産業再生の創出」「魅力ある都市の創造」という3つの柱を設定し、大学・研究機関からの技術移転などの施策を展開した（大阪府、2000）。

えなどの復興需要をもたらし、一時的に経済を活性化したが、長期的には需要の先食いになり、将来の需要にとってマイナスという側面もあったとみられる。

## 2. 輸移出産業の状況

### (1) 円高に伴う輸出減・輸入増による府内産地への打撃

経済活動の低迷を輸移出産業の動向から確認すると、輸移出額は、1985年から2005年にかけての増加額を年平均にすると0.1%増で、ほぼ横ばいであった(図表6-4)。これは、輸移出の主たる担い手であり、地域の成長を牽引してきた「製造業」が年率1.2%減と減少に転じたことが主な原因である。

具体的な業種についてみると、輸出比率が高かった産業が円高で価格競争力を失ったことが直接的な打撃となった。例えば、大阪府のねじ工業は、「標準品を中心に全国を代表する輸出型地場産業として発展してきた(大阪府立産業開発研究所、1990、p.10)。プラザ合意後の円高によって1986年には全国の輸出数量で20.2%減、輸出金額で30.6%減と大幅な減少となった(同p.37)。自転車・同部品の輸出比率は1985年に34.0%と高い比率であった(同p.9)。

また、大阪府は自転車の完成車の製造品出荷額で全国比29.9%、部品では56.6%を占める最大の産地であった(同p.8)。しかし、度重なる円高の下で、1980年代は「台湾、韓国等で自転車工業が発展し、主要輸出市場のアメリカでこれら中進国製品との競合が生じ(同p.9)、1990年代には中国との競合が激しくなり、輸出市場のみならず国内市場でも大きな打撃を受けた。

綿スフ織物の輸出高については、1966年をピークに1973年にはピーク時の半分以下になったが、安定成長期には底堅く推移していた。これは1970年代頃に主な輸出先であったアメリカ向けが減少する一方で、「極東最大の縫製基地といわれる香港へ生地が輸出され、同地で縫製加工された後、アメリカなどへ輸出される(同p.45)」ようになり、香港向け輸出が1980年代においても堅調だったからである。全国では円高直後にも底堅かった輸出は、定番の規格品が多かった大阪府では1985年以降の円高の影響は大きく、輸出が激減したといわれる(同p.46)。

円高に伴い、アパレルに代表されるように輸入品の急増により、国内他地域への移出が減少するということが輸移出減少の大きな要因である。アパレルの輸入比率(輸入数量/生産数量)は、1985年の22.4%から翌1986年に27.3%、1987年には42.2%へと急激に上昇した(同p.52)。

このように円高と新興国の工業化は、輸出市場のみならず国内市場においても、大阪産地に大きな打撃を与えた。

### (2) 製造業の輸移出額減少と非製造業の輸移出額増加

安定成長期に輸移出の主役であった「電気機械」は年率1.5%減となり、製造業の輸移出の減少に最も寄与した。家電メーカーは、生産拠点を府外に集約したり海外に移したりし



て、製品を逆輸入（移入）するようになった<sup>29</sup>。

図表 6-4 輸移出額の部門別増加率と寄与率（大阪府、1985～2005 年）

(単位:百万円、%)

1985年(29部門)	2005年(34部門)	1985	2005	増加率(年)	寄与率
農林水産業	「農林水産業」	15,912	9,539	-2.5	-1.2
鉱業	「鉱業」	3,740	3,083	-1.0	-0.1
食料品	「食料品」	743,648	726,669	-0.1	-3.2
繊維製品	「繊維製品」	759,125	263,050	-5.2	-94.2
パルプ・紙・木製品	「パルプ・紙・木製品」	699,092	445,943	-2.2	-48.1
化学製品	「化学製品」	1,715,670	1,746,981	0.1	5.9
石油・石炭製品	「石油・石炭製品」	630,502	548,413	-0.7	-15.6
窯業・土石製品	「窯業・土石製品」	211,043	109,452	-3.2	-19.3
鉄鋼	「鉄鋼」	1,475,384	1,267,414	-0.8	-39.5
非鉄金属	「非鉄金属」	471,014	287,099	-2.4	-34.9
金属製品	「金属製品」	1,379,091	1,164,681	-0.8	-40.7
一般機械	「一般機械」	2,317,959	1,967,901	-0.8	-66.5
電気機械	「電気機械」「情報・通信 機器」「電子部品」	2,532,988	1,868,291	-1.5	-126.2
輸送機械	「輸送機械」	752,381	525,280	-1.8	-43.1
精密機械	「精密機械」	163,237	106,042	-2.1	-10.9
その他の製造工業製品	「その他の製造工業製 品」	1,703,711	1,100,331	-2.2	-114.6
建設	「建設」	0	13,201	—	2.5
電力・ガス・熱供給	「電力・ガス・熱供給」	291,268	250,982	-0.7	-7.7
水道・廃棄物処理	「水道・廃棄物処理」	1,057	9,014	11.3	1.5
商業	「商業」	6,329,766	8,485,622	1.5	409.5
金融・保険	「金融・保険」	18,411	96,525	8.6	14.8
不動産	「不動産」	54,441	335,699	9.5	53.4
運輸	「運輸」	1,087,878	1,699,311	2.3	116.1
公務	「公務」	0	0	—	0.0
教育・研究・医療・保健	「教育・研究」「医療・保 健・社会保険・介護」「そ の他公共サービス」	283,893	164,974	-2.7	-22.6
通信・放送 サービス業	「情報通信」「対事業所 サービス」「対個人サービ ス」	1,403,539	2,387,645	2.7	186.9
事務用品	「事務用品」	17,616	487	-16.4	-3.3
分類不明	「分類不明」	0	5,237	—	1.0
合計	合計	25,062,366	25,588,866	0.1	100.0
(参考) 製造業計	(参考) 製造業計	15,572,461	12,128,034	-1.2	-654.2

資料：大阪府統計課「産業連関表」

(注) 1985年の産業分類について「通信・放送」と「サービス業」を統合した28部門に基づいて、2005年の部門を統合して比較した。増加率(年)は、2時点間の幾何平均。なお、「新聞」「出版」は1985年には「その他の製造工業品」、2005年には「情報通信」に含まれている。

<sup>29</sup> 三洋電機は冷蔵庫の生産拠点だった大阪工場を2001年に閉鎖し、冷蔵庫事業部を群馬工場に集約した。松下電器は、8,000人の早期退職を募集し、「2001年から2002年初頭にかけてグループで1万3千人におよぶ退職者を出した(小原、2003、p.28)」。松下電器の本社がある門真市では2000年代前半に従業者が大きく減少した。門真市の「門真」では従業者数が2001年の7,507人から2006年には4,011人へ、「松生町」では同期間に6,408人から4,376人になった(町田、2010、p.28)。

戦後復興期の主役であった「繊維製品」の減少は著しく、年率 5.2%減に達した結果、2005 年時点の輸移出額に占める割合は 1%強にまで減少した。

そうした中で唯一わずかではあるが増加した部門は「化学製品」であった。これを 84 部門で詳しくみると、増加しているのは「化学最終製品」のみである（図表 6-5）。この部門に含まれる産業の中で、2005 年時点において圧倒的に大きな輸移出額となっているのは「医薬品」である。

非製造業については、「運輸」は年率 2.3%増、「通信・放送、サービス業」は年率 2.7%増と増加したものの、1985 年時点で輸移出におけるウェイトが高くなかったこれら業種の増加では、製造業の減少を補うことはできなかった。

図表 6-5 化学製品の輸移出額の内訳と増減（大阪府、2005 年）

(単位:億円、%)

	1985年		2005年		増加率(年)
		構成比		構成比	
化学製品	17,157	100.0	17,470	100.0	0.1
化学剤	235	1.4	115	0.7	-3.5
無機化学基礎製品	732	4.3	609	3.5	-0.9
ソーダ工業製品			3	0.0	
その他の無機化学工業製品			607	3.5	
有機化学基礎・中間製品	2,758	16.1	2,320	13.3	-0.9
石油化学基礎製品			514	2.9	
脂肪族中間物・環式中間物			1,271	7.3	
合成ゴム			15	0.1	
その他の有機化学工業製品			519	3.0	
合成樹脂	1,541	9.0	1,505	8.6	-0.1
化学繊維	168	1.0	128	0.7	-1.4
化学最終製品	11,724	68.3	12,794	73.2	0.4
医薬品			7,936	45.4	
石炭・界面活性剤・化粧品			1,957	11.2	
塗料・印刷インキ			1,282	7.3	
写真感光材料			96	0.6	
農薬			35	0.2	
その他の化学最終製品			1,487	8.5	

資料：大阪府統計課「産業連関表」

「運輸」については、「鉄道」「水運」の増加率は小さかったが、「道路輸送（除自家輸送）」の増加率は大きく、モータリゼーションの進展がみられた（図表 6-6）。また、「航空輸送」も増加率が大きく、1994 年に関西国際空港が開港したことが影響しているとみられる。

近年、「情報通信業」や「サービス業」の輸移出に果たす役割が注目されるが、大阪府では、「物品賃貸業（除貸自動車業）」や「広告」などにみられる対事業所サービス業の輸移出額は大きいものの、「情報サービス業」は大きくない（図表 6-7）。一方で、「飲食店」「宿泊業」といった個人サービスについては少なからぬ輸移出額になっており、2005 年においても観光産業の重要性を窺い知ることができる。

大阪府では、「製造業」の輸移出額が減少し、非製造業の輸移出額が増加したために、輸移出額構成比は、20 年間で大きく変化した。1985 年に 6 割以上あった製造業の割合が 2005 年には半分以下になった。

図表 6-6 運輸の輸移出額の内訳と増減（大阪府、2005年）

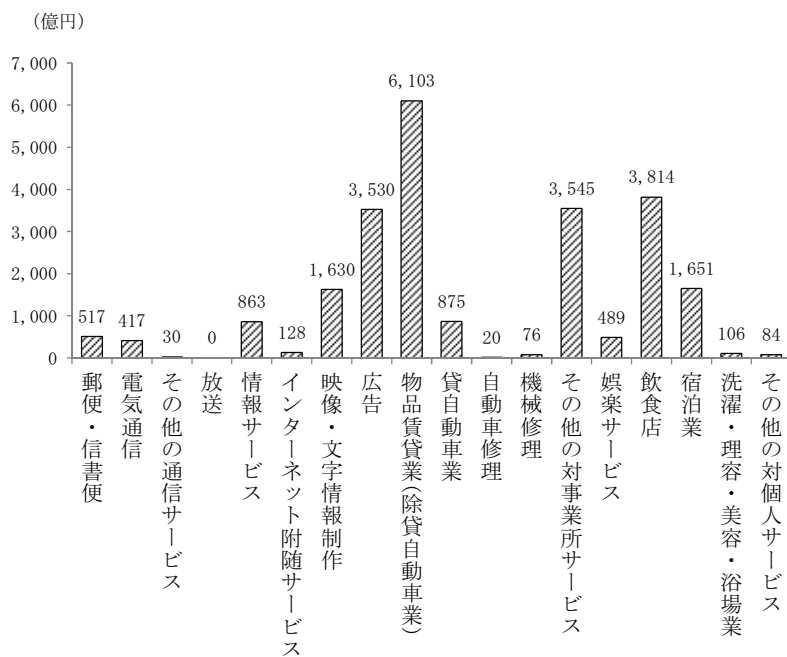
(単位:億円,%)

運輸	1985年		2005年		増減率(年)
	額	構成比	額	構成比	
運輸	10,879	100.0	16,993	100.0	2.3
鉄道	1,140	10.5	1,319	7.8	0.7
道路運送(除自家輸送)	3,042	28.0	4,610	27.1	2.1
自家用自動車輸送	0	0.0	390	2.3	—
水運	2,019	18.6	2,235	13.2	0.5
航空輸送	2,400	22.1	3,429	20.2	1.8
倉庫	911	8.4	565	3.3	-2.4
運輸付帯サービス	1,366	12.6	3,932	23.1	5.4
貨物利用運送			513	3.0	—

(注) 貨物利用運送は、1985年には「道路運送(除く自家輸送)」「水運」「航空輸送」に含まれていた。

資料：大阪府統計課「産業連関表」

図表 6-7 情報通信及びサービス業の輸移出額の内訳（大阪府、2005年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

2005年における産業部門別輸移出額を愛知県と比較すると、総額で輸移出額は、大阪府が愛知県を3.4兆円下回る(図表6-8)。これは、輸送用機械が10.2兆円下回ることによるものである。非製造業については、大阪府の輸移出額は、商業で4.9兆円、対事業所サービス業で1.3兆円、愛知県を上回っている。また、製造業でも化学工業は0.9兆円、金属製品で0.4兆円上回っている。

一方、東京都との比較では、大阪府は製造業の輸移出額では優位に立つものの、非製造業で圧倒的に劣位にある。1985年から2005年にかけて、大阪府で輸移出額がほぼ横ばい

であったのに対して、東京都では輸移出額が大きく伸びた（図表6-9）。東京都の「製造業・建設」では、年率2.6%減と大阪府の「製造業」（同1.2%減）の減少率を大きく上回る減少率であったにもかかわらず、非製造業の増加率が大きかったことが東京都の輸移出額増加の要因である。特に、「運輸・情報通信」の増加率は9.6%増と著しく、増加寄与率では42.0%を占めた。「商業・金融・不動産」「公務・教育医療・サービス」「本社」の輸移出額増加率も20%を超える大きな寄与を示した。

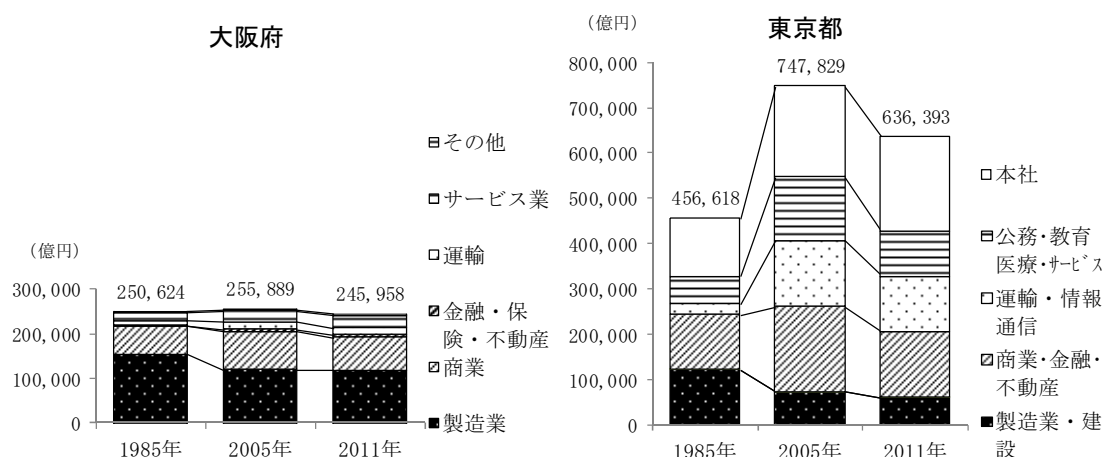
図表6-8 産業部門別輸移出額と構成比（2005年）

(単位：百万円、%)							
	大阪府	愛知県	差		大阪府	愛知県	差
農林水産業	9,539	126,303	▲116,764	建設	13,201	0	13,201
鉱業	3,083	5,154	▲2,071	電力・ガス・熱供給	250,982	78,192	172,790
飲食料品	726,669	1,086,661	▲359,992	水道・廃棄物処理	9,014	18,427	▲9,413
繊維製品	263,050	397,523	▲134,473	商業	8,485,622	3,630,316	4,855,306
ノズル・紙・木製品	445,943	534,044	▲88,101	金融・保険	96,525	46,413	50,112
化学製品	1,746,981	797,955	949,026	不動産	335,699	1,365	334,334
石油・石炭製品	548,413	217,521	330,892	運輸	1,699,311	1,181,724	517,587
窯業・土石製品	109,452	600,353	▲490,901	情報通信	358,422	19,962	338,460
鉄鋼	1,267,414	1,068,560	198,854	公務	0	0	0
非鉄金属	287,099	288,746	▲1,647	教育・研究	154,664	54,177	100,487
金属製品	1,164,681	723,901	440,780	医療・保健・社会保障・介護	15	63,885	▲63,870
一般機械	1,967,901	2,824,725	▲856,824	その他の公共サービス	10,295	1,420	8,875
電気機械	1,037,857	1,029,090	8,767	対事業所サービス	1,414,765	153,666	1,261,099
情報・通信機器	419,022	893,168	▲474,146	対個人サービス	614,458	139,683	474,775
電子部品	411,412	441,260	▲29,848	事務用品	487	0	487
輸送機械	525,280	10,753,885	▲10,228,605	分類不明	5,237	13,004	▲7,767
精密機械	106,042	130,000	▲23,958	全産業計	25,588,866	28,985,837	▲3,396,971
その他の製造工業製品	1,100,331	1,664,754	▲564,423				
製造業(小計)	12,127,547	23,452,146	▲11,324,599				

資料：大阪府統計課「産業連関表」、愛知県「産業連関表」

(注) 愛知県の40部門の産業連関表を大阪府の34部門に一部統合した。

図表6-9 産業部門別輸移出額の増減



資料：大阪府「産業連関表」、東京都「産業連関表」

(注) 輸移出額には、他県民の府(都)内支出額を含む。東京都では、本社部門が計上されるなど、大阪府と部門分類が異なる。

「本社」については、総合商社などの巨大企業の本社機能が 1970 年代において大阪府から東京都への移転が著しかったが、2000 年代においても顕著に見られた<sup>30</sup>。主要都府県における資本金 100 億円以上の大企業の普通法人数をみると、2000 年において東京都のシェアが 55.6%、大阪府が 13.4%であったが、2010 年にはそれぞれ 61.3%、8.9%となっており、巨大企業本社の東京都への一極集中、大阪府の中核管理機能の低下が再び加速したことが示されている（図表 6-10）。

会社四季報を用いた分析では、2000 年代に大阪府内から資本金 100 億円以上の企業の本社が流出したことが示されており、「大阪本社企業と府外本社企業が合併し、府外に本社を置くことによる、大阪府内の本社機能『流出』が多く見られた（町田、2015、p.11）」ことが要因として指摘されている<sup>31</sup>。

本社機能の流出は、直接的には東京都の産業連関表に示されるように本社サービスという輸移出力の低下であるが、広範に影響を及ぼす。まず、本社機能に附随する情報サービス業などへの地元への波及効果が大きく減退する。次に、本社勤務従業者には、役員等を含めて高所得者が多いことから 1 人当たり消費額が多いことが期待できるが、そうした高所得者の流出を通じて消費を抑制する。また、役員等が常駐することで商談を求めてビジネス客を呼び込む効果も期待できるが、そうした効果が府外に漏れ出すだけでなく、大阪の企業が東京へと商談に向かうことにより、宿泊飲食などのビジネス需要も失われる。こうしたことから、巨大企業本社が大阪府から東京都等へ流出したことが大阪経済にとって大きな打撃となった。

図表 6-10 資本金 100 億円以上の普通法人数

(単位:社、%)

年度	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		全国	
1990	448	56.7	30	3.8	30	3.8	105	13.3	790	100.0
1995	650	55.5	44	3.8	42	3.6	169	14.4	1,171	100.0
2000	749	55.6	51	3.8	50	3.7	181	13.4	1,346	100.0
2005	735	57.4	49	3.8	49	3.8	145	11.3	1,280	100.0
2010	799	61.3	44	3.4	53	4.1	116	8.9	1,303	100.0
2014	667	60.9	40	3.6	49	4.5	94	8.6	1,096	100.0

資料：国税庁『国税庁統計年報』

(注) 2014 年度は、「100 億円超」。

<sup>30</sup> 西日本各地から大阪府への本社の転入もみられた。大阪府立産業開発研究所（1998）では、アンケート調査により、近畿、中国・四国で開業した卸売業が大阪府に本社を置いていることを明らかにしている（p.46）。ただし、その効果は、大手企業を中心に大阪府から東京都への本社移転の効果を下回るとされる（pp.71-72）。

<sup>31</sup> U F J ホールディングス（大阪府）と三菱東京フィナンシャルグループ（東京都）の合併により三菱 U F J フィナンシャルグループ（東京都）が、藤沢製薬（大阪府）と山之内製薬（東京都）の合併によりアステラス製薬（東京都）が 2005 年に誕生した。また、大丸（大阪府）と松坂屋（愛知県）との合併により J.フロントリテイリング（東京都）が 2007 年に誕生した。その他、大阪府内の資本金 100 億円以上企業の減少要因については、町田（2015）を参照のこと。

## 第7章 縮小均衡期（2003年～）：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

### 1. 経済状況

#### （1）デフレ経済とリーマン・ショック

##### （デフレ経済の定着）

長期のデフレ経済の持続は当初「失われた10年」、そして21世紀に入っても持続したため、後に「失われた20年」と呼ばれた。1997年7月にはタイ・バートの為替レートの暴落をきっかけにアジア通貨危機が発生した。国内でも、1997年から1998年にかけて、山一証券の廃業や、北海道拓殖銀行の営業停止、日本長期信用銀行と日本債権銀行の国有化などが続き、金融危機が生じた。消費税率の3%から5%への引上げがあった1997年度以降は、消費者物価指数は低下基調となり、デフレ経済が続くことになった（前掲図表5-1参照）。

こうした状況の下で、2001年4月に発足した小泉純一郎内閣は、いわゆる「骨太の方針」に基づき構造改革を進めることにし、2002年10月には金融再生プログラムに基づき、金融再生および金融行政について目標と具体的な取組みが策定された（浅子・篠原、2011、p.128）。

国内景気は、2002年1月を谷として、2008年に2月に至るまで景気回復を続けた。これは、拡張期間は73ヶ月と戦後最大の景気回復となったが、輸出主導の景気回復であり、内需は盛り上がりを欠いた。このため、極めて緩やかな回復で実感の乏しい景気回復であった。

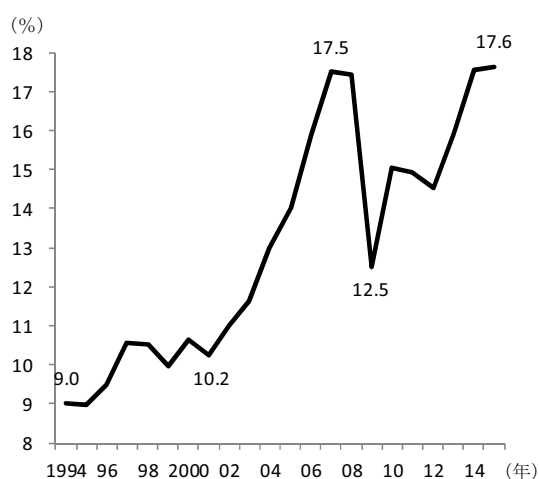
##### （リーマン・ショックと世界同時不況からの回復）

国内景気は、2008年2月を山として後退局面に入った。2008年9月には米国の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したことにより金融システムに対する不安が表面化し、世界的な不況に突入した。これは、信用力の低い低所得者向けの住宅ローンであるサブプライム・ローン問題に端を発した問題であり、日本の金融機関の関与が少なかったことから、当初、影響は小さいとみられていたが、世界的な不況は、輸出依存度が高まっていた日本経済に大きな影響を与えた（図表7-1）。浅子・篠原（2011）は、「リーマン・ショックの発生国であるアメリカよりは、金融危機面ではショックが素早く伝播したEUの落ち込みが勝り、日本はさらにそれら以上の落ち込みを記録した（p.139）」と述べ、「輸出企業の海外在庫の積み上げが想定外の規模であったことを契機として、悲観的な生産計画に転じ、過剰なまでの急激な生産の落ち込みが起こった（p.139）」と分析している。これに対して、中国の財政政策を始めとして世界各国が協調して景気対策に取組み経済危機に対処し危機を脱することができた。

原油価格は、2000年半ばから中国をはじめとする新興国の石油需要の急増に加え、中東地域の地政学リスク懸念等により上昇を続け、2008年6月には133ドルを突破した（図表7-2）。リーマン・ショックに伴う需要低迷で、2009年2月には40ドルを割り込むまで

急落したが、その後、中国の経済対策等による需要回復によって原油価格は上昇した。2011年に発生した東日本大震災後の原子力発電所の停止による電力料金の値上げと相俟って、エネルギー価格の上昇は、企業にとってコスト増となり、日本経済に重くのしかかった。

図表 7-1 輸出依存度



資料：内閣府「国民経済計算」

(注) 名目国内総生産に占める輸出の割合。

図表 7-2 原油価格



資料：IMF “Primary Commodity Price”

(注) West Texas Intermediate

## (2) 大阪経済の持ち直し

### (府内総生産の全国シェアの下げ止まり)

大阪経済の全国シェアは、2000年代の始めまで低下傾向が続いたが、それ以降、下げ止まっている(前掲図表1-2参照)。ただし、大阪府の年度平均名目経済成長率は、2002～13年度において-0.45%と1990～2002年度の-0.06%よりも悪化している(図表7-3)。2003年度以降の大阪経済が好調という訳ではないことをまず確認する必要がある。

しかし、東京都、愛知県、全県計すべてが悪化しており、他地域の悪化度合いも大きかったため、相対的地位の維持につながったと言える<sup>32</sup>。

<sup>32</sup> 大阪府の総生産成長率(-0.45%)は、2002～13年度においても全県計の総生産成長率(-0.13%)よりも低いので全県計に対するシェアは、同期間に7.6%から7.3%に低下している。しかし、国内総生産ベースでみると全国シェアは、ほぼ横ばいである。

これは、各府県の総生産の合計値である全県計ベースの総生産が、2002年度に国内総生産を3.6%上回る水準であったものが、2013年度には5.4%上回る水準になったことが影響している。

本書の主張と一貫性を持たせるには全県計ではなく、国内総生産の経済活動別の分析を行うことが望ましいが、国内総生産の正式系列が支出側の値であること、経済活動別は暦年値での公表であることから、ここでは全県計との比較を行った。

図表 7-3 名目県内総生産増加率と経済活動別寄与度（年度平均）

	1990～2002年度				2002～13年度			
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	東京都	愛知県	大阪府	全県計
農林水産業	0.00	-0.02	0.00	-0.06	0.00	-0.01	0.00	-0.01
鉱業	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業	-0.36	-0.28	-0.56	-0.29	-0.10	0.35	-0.20	-0.06
食料品	0.00	0.00	-0.01	0.03	-0.01	-0.04	-0.01	-0.02
繊維	-0.01	-0.07	-0.05	-0.03	0.00	-0.02	-0.01	-0.01
パルプ・紙	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02
化学	-0.03	-0.02	0.01	0.00	0.00	0.02	-0.05	-0.01
石油・石炭製品	0.01	0.01	0.04	0.03	0.01	0.00	-0.02	0.00
窯業・土石製品	-0.01	-0.03	-0.01	-0.02	0.00	-0.03	0.00	-0.01
一次金属	-0.01	-0.06	-0.10	-0.05	0.01	0.00	0.02	0.04
鉄鋼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.
非鉄金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	n.a.
金属製品	-0.04	-0.04	-0.11	-0.04	-0.01	0.01	0.00	0.00
一般機械	-0.04	-0.18	-0.14	-0.07	0.00	0.02	0.02	0.03
電気機械	-0.16	-0.02	-0.01	-0.09	-0.06	-0.03	-0.06	-0.04
輸送用機械	-0.01	0.25	-0.03	0.03	0.02	0.45	-0.01	0.04
精密機械	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	n.a.
その他の製造業	-0.03	-0.08	-0.10	-0.06	-0.04	-0.03	-0.06	-0.02
建設業	-0.13	-0.06	-0.19	-0.22	-0.04	-0.06	-0.08	-0.05
電気・ガス・水道業	0.03	0.06	0.04	0.04	-0.02	-0.09	-0.06	-0.06
卸売・小売業	0.23	0.23	-0.22	0.02	-0.12	-0.10	-0.20	-0.10
卸売業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-0.16	-0.08	-0.18	n.a.
小売業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.03	-0.02	-0.02	n.a.
金融・保険業	0.17	0.17	0.08	0.18	-0.19	-0.14	-0.21	-0.13
不動産業	0.22	0.36	0.29	0.38	0.20	0.23	0.10	0.17
運輸・通信業	0.12	0.07	0.03	0.07	0.03	0.05	0.02	n.a.
運輸業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.01	0.06	0.03	0.00
通信業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.02	-0.01	-0.01	n.a.
サービス業	0.61	0.45	0.41	0.54	0.18	0.10	0.17	n.a.
放送業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.01	0.00	0.00	n.a.
情報サービス 映像・文字情報制作業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.10	0.02	0.03	n.a.
公共サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.10	0.13	0.16	n.a.
対事業所サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-0.04	0.00	0.03	n.a.
対個人サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.02	-0.05	-0.05	n.a.
(情報通信業)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.13	0.01	0.02	0.02
(サービス業)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.08	0.08	0.14	0.11
政府サービス生産者	0.11	0.16	0.13	0.22	-0.03	-0.02	-0.13	-0.08
対家計民間非営利サービス生産者	0.05	0.04	0.04	0.06	0.00	0.03	0.02	0.03
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	-0.47	-0.17	-0.11	-0.22	-0.01	-0.06	-0.07	-0.05
県内総生産(%)	0.58	1.01	-0.06	0.71	-0.07	0.39	-0.45	-0.13

資料：内閣府『県民経済計算』

(注) 1990～2002年度は93SNA平成7年基準、2002～13年度は93SNA平成17年基準での両年度の名目県内総生産の比較で、2時点間の増加率・増加寄与度を期間(年数)で割った値。93SNA平成7年基準では、「文字制作業」は「その他製造業」に含まれ、「帰属利子」が「輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に関わる消費税」から控除されている。(情報通信業)及び(サービス業)は、93SNA平成17年基準での分類名である。n.a.は、データが利用できないことを示す。

経済活動別に増加寄与度をみると、大阪府では、製造業が1990～2002年度の-0.56から2002～13年度の-0.20へと改善しており、この改善幅は全県計より大きい。詳しくみると、大阪府でのウェイトの大きい金属製品、一般機械が1990～2002年度に減少に寄与し



ていたのが、2002～2013 年度にはわずかとはいえ増加に寄与しているのが大きい。また、大阪府ではサービス業の増加寄与度も 1990～2002 年度には東京都や全県計よりも劣っていたが、2002～13 年度には東京都に並ぶ成長率になるなど、他都県との比較で改善していることが影響しているとみられる。

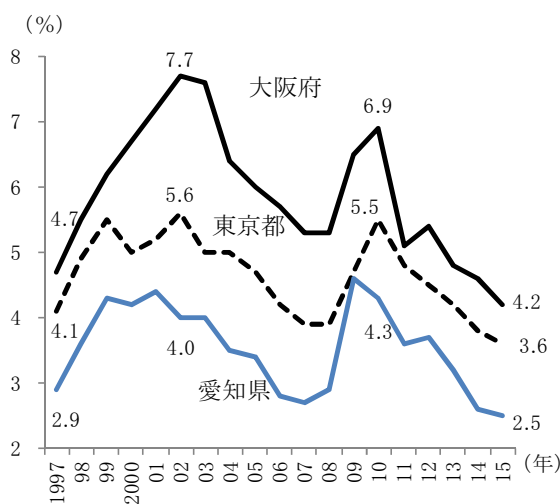
**(完全失業率の低下)**

次に、完全失業率でも、2000 年代半ばからは改善傾向にある（図表 7-4）。大阪における完全失業率は 2002 年をピークに低下傾向にあり、リーマン・ショックの影響で 2009 年、2010 年と一時的に高まったが、2015 年には 4.2%まで低下した。2002 年と比べた大阪府の改善幅は、3.5 ポイントで、東京都（2.0 ポイント）や愛知県（1.5 ポイント）を大きく上回った。

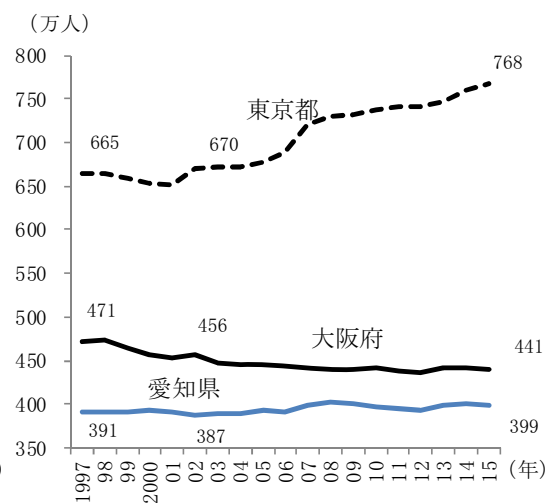
ただし、東京都や愛知県は 2002 年から 2015 年にかけて労働力人口が増加する中での完全失業率の低下であったのに対して、大阪府は労働力人口の減少の中での完全失業率の低下であったという違いがある（図表 7-5）。就業者でも、同期間に東京都や愛知県では増加したのに対して、大阪府では減少した。

つまり、大阪府は、完全失業者が就業したことによって失業率が低下したというより、完全失業者が労働市場から退出したことによる失業率が低下という側面が強いという意味で、縮小均衡的な改善の側面を持っていたのである。

**図表 7-4 完全失業率**



**図表 7-5 労働力人口**



資料：総務省「労働力調査」都道府県モデル推計値

## 2. 輸移出産業の状況

### (輸移出額の減少)

2005年から2011年にかけての輸移出額は、9,931億円減少した(図表7-6)。年平均増加率にすると0.3%減と、わずかではあるが減少した。

輸移出額の寄与率みると、「商業」がマイナス109.1%で減少に大きく寄与した。190部門表をみると、「小売業」で838億円の増加となっているのに対して、「卸売業」で1兆2,672億円の減少であり、卸売業の停滞が、大阪府の輸移出に打撃を与えた。

製造業についてもマイナス22.3%で減少に寄与した。それまで中心的な役割を果たしてきた「金属製品」「はん用機械、生産用機械」「情報・通信機械」「電気機械」の輸移出が減少したことが、製造業の輸移出減少をもたらした。

一方で、シャープ堺工場等の建設により液晶パネル・コンビナートが稼動したことにより「電子部品」「窯業・土石製品」の輸移出は増加した。また、原油価格の上昇に伴い「石油製品・石炭製品」の輸移出額も増加した。「化学」についても、最大の輸移出品目である「医薬品」は横ばいで、「石油化学基礎製品」等石油を素材とする製品の輸移出額が増加していることから、原油価格上昇の影響を受けたものとみられる。また、「非鉄金属」などの素材型産業も価格上昇も、製造業の輸移出額増加に寄与したと考えられる。

このように、製造業の輸移出額減少率がわずかな減少率に留まったのは、原油価格等一次産品価格の上昇に下支えされた側面があり、輸移出型産業の競争力低下は続いた。

これに対して、「対事業所サービス」については、寄与率が20.3%となっている。190部門表で内訳をみると、労働者派遣サービスや警備業などが含まれる「その他の対事業所サービス」が6年間で2.5倍と大幅に増加している(図表7-7)。

この期間には、輸移出が停滞したが、大阪だけの現象ではなかった。前掲の図表6-9にあるように、1985~2005年に大きく輸移出を伸ばした東京都については、大阪府以上に輸移出が減少した。「本社」の輸移出は増加したものの、製造業はもとより、商業、情報通信業、サービス業などが軒並み大きく落ち込んだ。

愛知県との比較でも、2005年から2011年にかけて愛知県の輸移出額が約3兆円(年率1.8%減)落ち込んだのに対して、大阪府は約1兆円(年率0.7%減)の減少に留まった(図表7-8)。

大阪経済の輸移出額は減少したものの、他府県ほどではなかった。このため、生産活動の落ち込みも小さく、一時的にせよ全国シェアを増加させた。2003年以降の大阪経済は、このように消極的な意味で相対的な地位が維持されたことから、縮小均衡の時代にあるといえる。

図表 7-6 輸移出額の部門別増加率と寄与率（大阪府、2005～2011年）

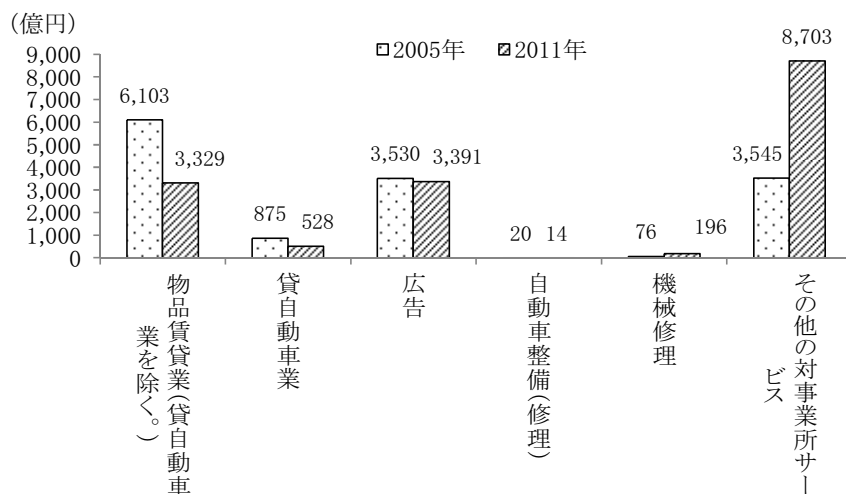
（単位：百万円、％）

2011年37部門表の分類名	2005年	2011年		増加率 (年)	寄与率
			構成比		
農林水産業	9,539	16,710	0.1	9.8	0.7
鉱業	3,083	1,916	0.0	-7.6	-0.1
飲食料品	726,669	825,977	3.4	2.2	10.0
繊維製品	263,050	245,101	1.0	-1.2	-1.8
パルプ・紙・木製品	445,943	414,800	1.7	-1.2	-3.1
化学製品	1,746,981	1,867,579	7.6	1.1	12.1
石油・石炭製品	548,413	862,452	3.5	7.8	31.6
プラスチック・ゴム	573,414	502,863	2.0	-2.2	-7.1
窯業・土石製品	109,452	165,273	0.7	7.1	5.6
鉄鋼	1,267,414	1,323,839	5.4	0.7	5.7
非鉄金属	287,099	367,281	1.5	4.2	8.1
金属製品	1,164,681	901,052	3.7	-4.2	-26.5
はん用機械、生産用機械	1,905,619	1,640,902	6.7	-2.5	-26.7
業務用機械*	168,270	122,454	0.5	-5.2	-4.6
電子部品*	411,412	573,539	2.3	5.7	16.3
電気機械*	1,037,857	902,995	3.7	-2.3	-13.6
情報・通信機器*	419,022	224,956	0.9	-9.8	-19.5
輸送機械	525,280	449,463	1.8	-2.6	-7.6
その他の製造工業製品*	526,971	515,794	2.1	-0.4	-1.1
建設	13,201	16,026	0.1	3.3	0.3
電力・ガス・熱供給	250,982	243,907	1.0	-0.5	-0.7
水道	9,014	37,074	0.2	26.6	2.8
廃棄物処理	0	396	0.0	—	0.0
商業	8,485,622	7,402,136	30.1	-2.3	-109.1
金融・保険	96,525	174,498	0.7	10.4	7.9
不動産	335,699	366,098	1.5	1.5	3.1
運輸・郵便*	1,751,034	1,509,789	6.1	-2.4	-24.3
情報通信*	306,699	466,143	1.9	7.2	16.1
公務	0	0	0.0	—	0.0
教育・研究	154,664	201,647	0.8	4.5	4.7
医療・福祉	15	128,700	0.5	352.5	13.0
その他の非営利団体サービス	10,295	12,942	0.1	3.9	0.3
対事業所サービス*	1,414,765	1,615,977	6.6	2.2	20.3
対個人サービス	614,458	495,040	2.0	-3.5	-12.0
事務用品	487	0	0.0	-100.0	0.0
分類不明	5,237	474	0.0	-33.0	-0.5
合計	25,588,866	24,595,793	100.0	-0.7	-100.0
(参考) 製造業計	12,127,547	11,906,320	48.4	-0.3	-22.3

資料：大阪府統計課「産業連関表」

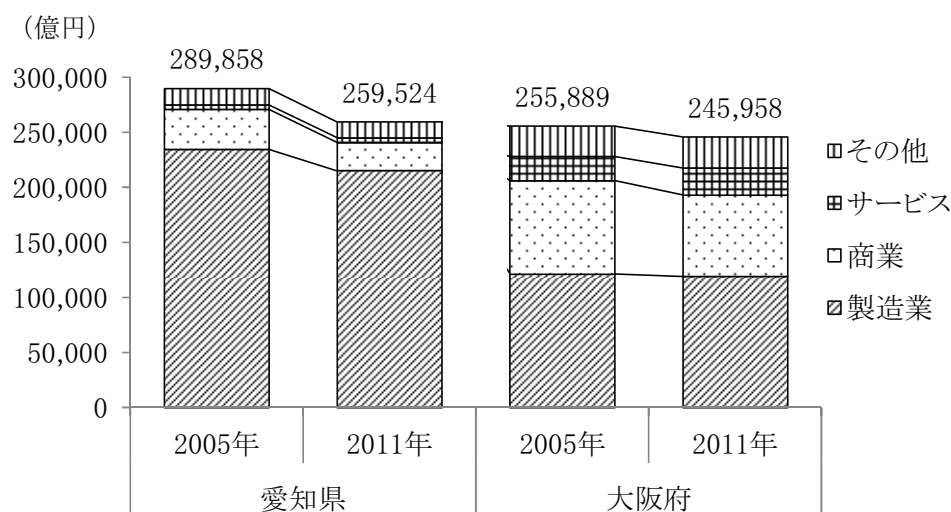
（注）2005年の輸移出額は、2011年の統合大分類（37部門）の分類に基づいて、2005年の統合小分類（190部門）ベースの額を組み合わせ表示した。ただし、はん用機械と生産用機械については、17年表の190部門でも分割が困難なため、一つの部門とした。なお、\*の部門については、大阪府統計課『平成23年大阪府産業連関表』における2005年の生産額からみて、統合に伴う誤差があるとみられる。

図表 7-7 対事業所サービス業の輸移出額



資料：大阪府統計課「産業連関表」

図表 7-8 産業部門別輸移出額の増減

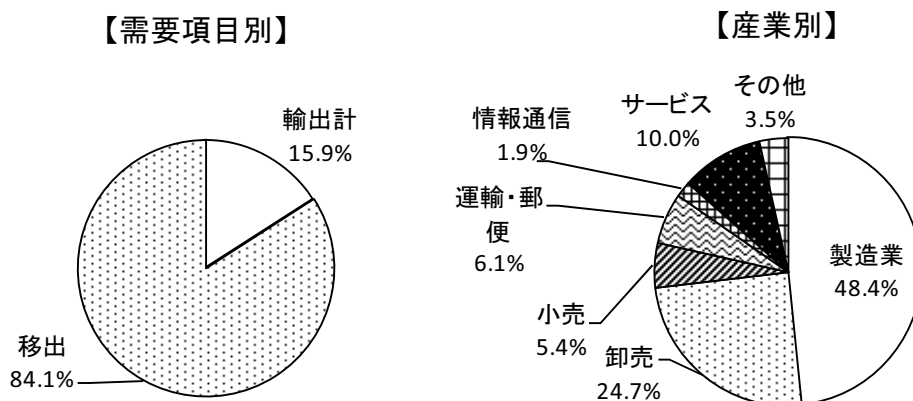


資料：大阪府「産業連関表」、愛知県「産業連関表」

(現在の大阪府の輸移出産業)

直近の産業連関表である 2011 年表をみると、現在の大阪府の輸移出額は、84%が移出であり、国内需要が重要であることがわかる (図表 7-9)。産業別には、「製造業」は依然として最大の輸移出部門であり、全体の半分を占める。4分の1は「卸売業」で、増減しながらも重要な部門であることに変わりはない。サービス経済化が進展する中でも、モノを中心とした産業である「製造業」と「卸売業」が中心となる構造に大きな変化はない。

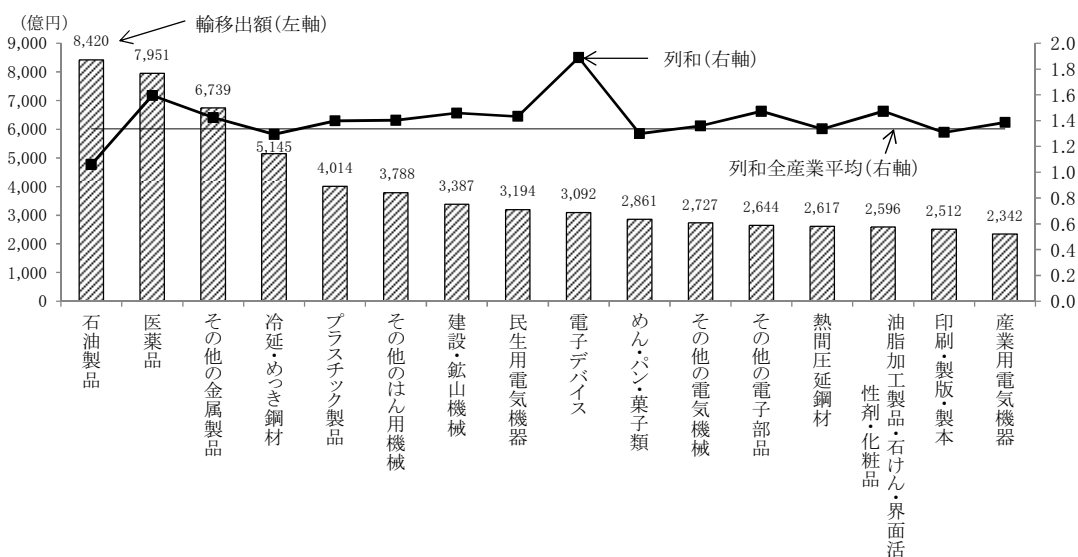
図表 7-9 大阪府の輸移出額の内訳（2011 年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

「製造業」について、190 部門表を用いて主要部門をさらに詳しくみると、「石油製品」がトップで、以下、「医薬品」「その他の金属製品」「冷延・めっき鋼材」「プラスチック製品」「その他のはん用機械」と続く（図表 7-10）。

図表 7-10 大阪府製造業の輸移出額上位 16 部門（190 部門、2011 年）



資料：大阪府統計課「産業連関表」

かつて大阪産業を代表すると考えられた「民生用電気機器」（エアコンなどの家電製品）の輸移出額は、製造業 110 部門の中で第 8 位（製造業の 2.7%）で、「建設・鉱山機械」よりも少ない。また、「民生用電子機器」（ビデオ機器・デジタルカメラ、電器音響機器、ラジオ・テレビ受信機）に至っては、圏外の 33 位（製造業の 0.9%）となっている。生産拠点の府外・海外移転や、海外企業と比べた競争力低下により輸移出現業として大阪経済

を牽引する力は著しく低下している。一方で、電気機械関連では、液晶パネルが含まれる「電子デバイス」は第9位（製造業の2.6%）、電池が含まれる「その他の電気機械」が第11位（製造業の2.3%）と業種構造に変化がみられる。

そうした輸移出額の多い部門について、輸移出額の増加が大阪産業全体に与える影響はどうであろうか。輸移出1単位当りの増加が大阪産業全体の生産を何倍増加させるかをみたのが、逆行列表における各部門の列和である。輸移出額第1位の「石油製品」は1.06であり、自部門以外の生産をほとんど増加させない。さらに、「石油製品」の場合には、生産額の64.5%までが「石炭・原油・天然ガス」の投入に占められている。「石油製品」の生産が増えても、生産のために相当の輸入を誘発することになるため、府内における付加価値の増大への寄与は極めて小さい<sup>33</sup>。これに対して、第2位の「医薬品」は1.59となっており、研究や対事業所サービスなど他産業への経済波及効果が一定の割合で見込まれる。

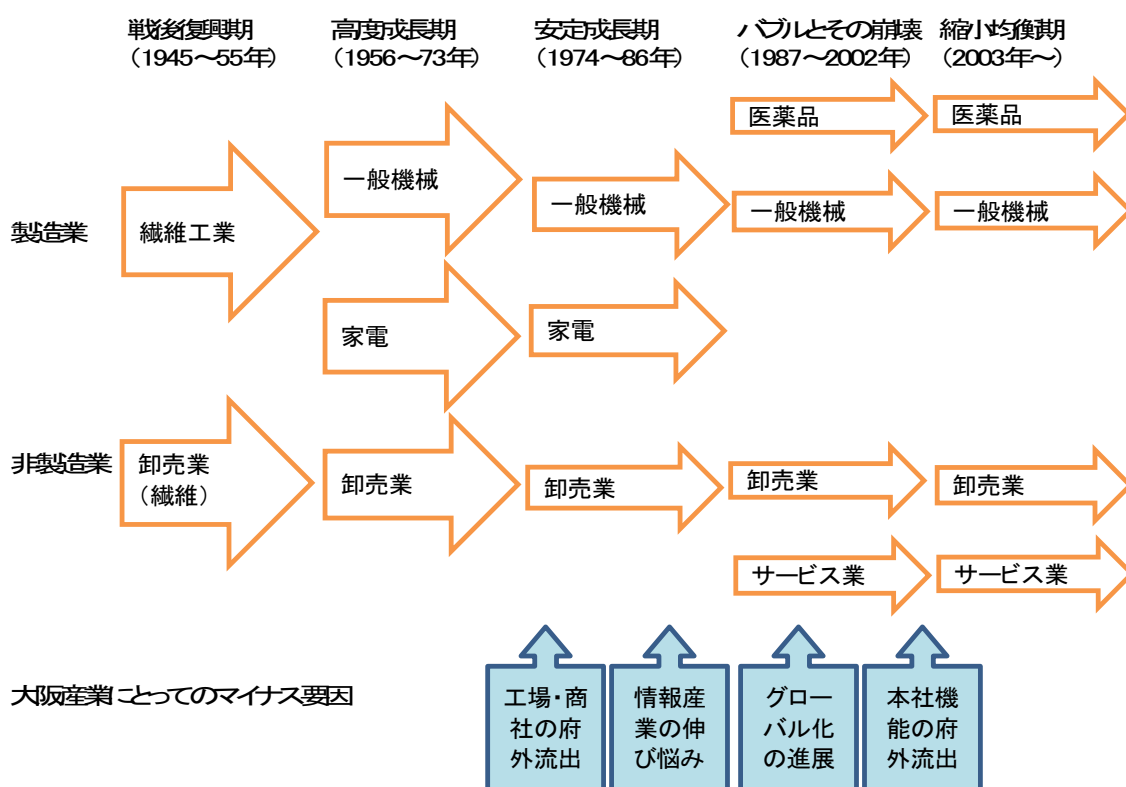
---

<sup>33</sup> 大阪府統計課「平成20年大阪府産業連関表 経済波及効果推計ツール（108部門）」により、輸移出額1単位の増加による粗付加価値誘発額をみると、「医薬品」が0.75単位であるのに対して、「石油製品」は0.28単位に過ぎず、付加価値創出力が極めて低い。輸移出額そのものは大きいですが、地域において付加価値を生み出す力が弱く、経済成長を牽引する力が弱いことが確認できる。

## 第8章 おわりに

戦後の大阪経済を振り返ると、大阪経済が全国を上回る成長を遂げ、経済的地位を上昇させた高度成長期までと、それが反転した安定成長期以降に大きく分けることができる（前掲図表1-2）。各時代における主な輸移出産業は以下のとおりである。

図表8-1 戦後大阪の各時代における主な輸移出産業



資料：筆者作成

高度成長期までは、繊維産業、そして家電、一般機械といった地域経済を牽引するリーディング産業が存在し、その輸移出が大阪経済を牽引した。こうしたリーディング産業以外でも、鉄鋼や金属製品など多様な製造業が輸移出に貢献した。

しかし、安定成長期には、それまでの地域経済を牽引した産業が成長力を弱めるとともに、繊維産業の停滞が経済成長の足枷になってきた。また、高度成長期の終わりから、工場の地方への移転と総合商社の販売機能が東京へ流出したことが製造業、卸売業の稼ぐ力を弱めた。その一方で、東京のように情報産業が地域経済を牽引する産業にはならなかった。バブル経済崩壊後では、円高により地場産業等は輸出競争力を失っただけでなく、安価な輸入品の流入により、大きく打撃を受けた。かつてのリーディング産業である家電については生産拠点の府外への集約や海外移転を進め、製品を逆輸入（移入）することによ

り、稼ぐ力のみならず、域内需要を満たすこともなくなった。こうしたことから、製造業の輸移出力は大きく縮小することになった。2000年前後には、大企業の事業再編、大型合併が相次いだことなどに伴う大阪府からの大企業本社機能流出も進んだ。このため、東京都では本社機能と関連の深い情報通信業、対事業所サービス業、金融業などの輸移出力が高まる一方で、大阪府ではこれら産業の輸移出が伸び悩んだ。

2000年代前半の大阪経済は、最悪の経済状況にあった。2002年の完全失業率は過去最高の7.7%に達した。府内総生産の全国シェアも2002年には7%台にまで低下した。

しかし、2000年代半ば以降、府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、完全失業率についても、リーマン・ショック時に一時的な上昇がみられたものの、低下傾向が続いている。ただし、大阪経済の成長力が回復したとは言えず、全国も大阪府と同程度に縮小したことや、生産年齢人口が減少する中で労働市場からの退出がみられたことが大きく影響している。安定成長期以降の約30年間は、過去の成功の代償が重く押し掛かったままで、相対的な経済的地位を低下させ続けた時代で、そうした産業構造上の調整期間となった。2000年代半ば以降は、そうした調整に一定の区切りがつき「縮小均衡の時代」になったと言える。

かつての繊維産業や家電・一般機械などのように、大阪経済を牽引できる有力な産業は現在の大阪には存在しない。今後とも、単一若しくは二、三のリーディング産業が地域経済を力強く牽引するような構図にはならないであろう。しかし、大阪経済を支えてきた製造業、卸売業は、デフレ経済下の近年においても、その活力は衰えておらず、一定の輸移出力を維持した。これら成熟した産業でも、独自の企業戦略の下に、急成長を遂げる企業は少なくない。また、情報通信業や対事業所サービス業については、東京都と比べると小規模なことは否めないが、デフレの時代でも緩やかに成長している。さらに、2011年時点での産業連関表では捉えられないが、近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などの輸移出産業化を進めることが期待できる。



## 資料

### 1. 国内総生産及び県内総生産の接続方法

国内総生産と県内総生産は、期間によって基準年・SNA が異なる値が公表されている。そこで、同一年の値が異なる基準年・SNA で重複して存在する場合、その中で最も新しい年について両者の乖離率を算出し、その乖離率を古い基準年・SNA ベースの値に乗じることによって平成 17 年基準・93SNA ベースの推計値を算出した。

図表資料 1 国内総生産及び県内総生産の接続方法

対象地域	対象年度	接続方法	基準年・SNA
全国	1955～1979	平成2年基準と平成17年基準の平成13年度値を比較し、その乖離率で遡及	平成2年基準68SNA
	1980～2013	平成26年度版の値(1994～2013)、及び平成17年基準支出系列「簡易遡及」の値(1980～1993)を使用	平成17年基準93SNA
都道府県	1955～1974	昭和三十七年版の新SNA概念調整方式による昭和三十九年度の対前年増加分率を用いて、平成2年基準の昭和三十九年度値をも昭和三十九年度値を算出し、その値を昭和三十五年基準の昭和三十九年度値と比較し、その乖離率で遡及	昭和三十五年基準68SNA
	1975～1989	平成2年基準と平成7年基準の平成2年度値を比較し、その乖離率で遡及	平成2年基準68SNA
	1990～1995	平成7年基準と平成12年基準の平成8年度値を比較し、その乖離率で遡及	平成7年基準93SNA
	1996～2000	平成12年基準と平成17年基準の平成13年度値を比較し、その乖離率で遡及	平成12年基準93SNA
	2001～2013	平成25年度版の値を使用	平成17年基準93SNA

資料：内閣府「国民経済計算確報」、「県民経済計算」、経済企画庁経済研究所編『県民所得統計年報』（昭和 57 年版）

## 2. 国土政策と工場三法

全国総合開発計画は、国土づくりの指針となる総合的な計画であり、第一次全国総合開発計画（一全総）は、1970年を目標年次と定めて、1962年に池田内閣によって策定された。一全総では、「地域間の均衡ある発展」を掲げ、大都市（特に三大都市圏）の過大化の防止と地方の活性化に注力することで、地域格差の是正が目指された（宮川・山下、2006、p.180）。以後、1998年に橋本内閣によって閣議決定された五全総まで、拠点開発構想や大規模プロジェクト構想、テクノポリス構想など、地方の開発を促進することで、国土の地域格差の是正をめざす計画が策定された。

図表資料2 全国総合開発計画の比較（抜粋）

	閣議決定 策定時の内閣	背景	基本目標	開発方式
全国総合開発計画 （全総）	1962年 10月5日 池田内閣	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画（太平洋ベルト地帯 構想）	地域間の均 衡ある発展	拠点開発 構想
新全国総合開発計 画（新全総）	1969年 5月30日 佐藤内閣	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	豊かな環境 の創造	大規模プ ロジェク ト構想
第三次全国総合開 発計画（三全総）	1977年 11月4日 福田内閣	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性 の顕在化	人間居住の 総合的環境 の整備	定住構想
第四次全国総合開 発計画（四全総）	1987年 6月30日 中曽根内閣	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、 地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	多極分散型 国土の構築	交流ネッ トワーク 構想
21世紀の国土のグ ランドデザイン	1988年 3月31日 橋本内閣	1 地球時代（地球環境問題、大競争、 アジア諸国との交流） 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	多極型国土 構造形成の 基礎づくり	参加と連 携

資料：国土交通省「全国総合開発計画（概要）」の比較

また、戦前から大都市に集中していた工場の集中立地については、大都市から地方圏へ工場を移転させ、地方圏での新規立地促進を促すために、工場三法が制定された。工場立

地法（1973年）、工場再配置促進法（1972年）、工場等制限法（「首都圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（1959年）および「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（1964年））である。

工場立地法は、一定規模以上の工場について、生産施設面積、緑地面積及び環境施設面積の敷地面積に対する割合などに関する規制を行うとともに、これらの事項について届出を義務化したものである。経済産業省が全特定工場に対して2010年12月に実施した調査では、回答工場の6%（約300社）の工場が、緑地面積率規制が工場の増設の際に障害になったと答えており、「工場立地法の規制が、企業の国内投資に対して一定の制約となっている（産業構造審議会地域経済産業分科会工場立地法検討委員会、2011、p.7）」。

工場再配置促進法は、「移転促進地域」「誘導地域」を設定し、「移転促進地域」から「誘導地域」への工場を推進するものである<sup>34</sup>。そのために、国では地域振興整備公団による中核工業団地造成事業の開始、工場立地の円滑化を図るための工場再配置補助金制度の創設が図られた（矢田、2005、p.274）。

工場等制限法は、高度成長期から安定成長期に至るまで、制限区域が随時拡大され、基準面積が縮小されるなど、大都市部での立地制限が強化された<sup>35</sup>。この規制により、「東京圏・大阪圏沿岸部の製造各社は、過去30～40年間、工場を建て替えたり拡張することができなかった（増田、2005、p.48）」として、「大阪圏の地域経済を衰退に向かわせた最大の元凶（同pp.45-46）」との見方もある<sup>36</sup>。

こうした工場三法のために、設立できなかった工場も府内には一定数はあったとの見解がみられるが、可住地面積が狭小な東京都や大阪府では、経済合理的な観点からも工場立地が早晚困難になったと考えられる。大都市では、まとまった工場適地が少なくなり、あったとしても地価は上昇するとともに、公害問題などにより工場にとっての操業環境が悪化し、さらに、サービス経済化の下で人手不足問題があったからである。大阪から工場移転した理由についての実態調査では、最も多い回答は「敷地が狭く拡張の余地がなかった（23%）」、次いで「近くに住宅地があり、工場用地として適当でなかった（11%）」、「周辺から郊外に対する苦情が多かった（10%）」等にみられるように、土地問題と公害問題に関連する指摘が多く、「立地規制により、生産施設の拡張ができなかった」との回答は9番目に留まる（大阪府、1983、p.140）。

---

<sup>34</sup> 2006年に廃止された。

<sup>35</sup> 1983年以降は、中小企業者の経営合理化等のための新增設を許可基準に追加したり、惣菜製造業、弁当製造業等を制限から除外したりするなど徐々に緩和され（国土審議会第二回近畿圏整備分科会「工場等制限制度をとりまく現状と課題について」平成13年11月2日）、2002年に廃止された。

<sup>36</sup> 工場等制限法が建替えや拡張の制約となった論拠としては、大阪圏が「製造業設備投資における資本係数（一定の産出高を生み出すのに必要な投下資本の額）が低く、本来であれば工場建設が活発化して当然の地域（同p.49）」という点が挙げられている。

各務・福重（2003）は、工場三法によって関西における工場の立地が制限されていたということを前提に、多くの産業で集積の経済による成長が大きく阻害されていたとしている。

### 3. 戦後の経済・産業に関する主な出来事

図表資料3 年表（戦後70年の世界・日本経済と大阪経済・産業）

年	世界経済・日本経済	大阪（近畿）経済・産業
1945	GHQ：財閥解体を指令 第一次農地改革開始	
1946	傾斜生産方式の導入を決定	大阪府産業再建審議会設置
1947	復興金融公庫が発足	大阪府産業再建推進本部発足 クボタ：耕うん機の製造・販売開始
1949	ドッジ・ライン 東京、名古屋、大阪証券取引所開設	松下電器産業：販売組織の連盟店制度復活
1950	朝鮮戦争始まる（～53）	ジェーン台風大阪上陸
1951		大阪三品取引所再開 松下電器産業：月販会社設立開始 ダイキン：パッケージ形エアコンを開発
1952	IMF・世界銀行に加盟	松下電器産業：フィリップス社と技術提携
1953	NHK テレビ放送開始	大阪経済振興審議会設置「大阪経済振興方策に関する調査報告書」発表
1954	神武景気始まる（1954年11月～57年6月）	日本国際見本市第一回が開催
1955	GATT加盟	
1956	船舶建高175万総トンで世界一に	地下鉄四つ橋線、花園町一岸里間開通
1957		千林に主婦の店ダイエー第1号店開店 大阪府議会：堺港大臨海工業地帯造成計画可決
1958	岩戸景気始まる（1958年6月～61年12月） 白黒テレビ受信台数100万台を突破	伊丹空港接收解除により大阪空港開港 松下電器産業：茨木テレビ工場稼働
1959	日産が国民車「ブルーバード」発売	シャープ：八尾工場竣工 大和ハウス：ミゼットハウス販売
1960	貿易自由化大綱を発表 所得倍増計画を答申	関西電力大阪火力発電所完成
1961	全国総合開発計画を決定	大阪環状線開通 第2室戸台風大阪上陸
1962		千里ニュータウン町びらき
1963	GATT11条国移行	第2阪神国道（43号線）開通 名神高速道路：栗東IC～尼崎ICが開通 京阪電鉄：淀屋橋～天満橋開通

1964	IMF8 条国移行 OECD 加盟 東京オリンピック開催 東海道新幹線開業 証券不況 (1964年10月~65年10月)	大阪(伊丹)空港ジェット機の乗入開始 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律が制定 オリエント・リース (現オリックス) 創業
1965	いざなぎ景気 (1965年10月~70年7月)	大阪市人口 315万6222人、戦後のピーク 八幡製鉄堺製鉄所 (堺二区) 第一高炉火入れ式 ゼネラル石油精製堺製油所 (泉北一区) 完工式 日立造船堺工場第一船起工式 山陽特殊鋼会社更生法適用申請
1966		ドージマ地下センター開業
1967	資本の自由化の答申	泉北ニュータウンの宮山台で街開き
1968	国内総生産が自由主義世界第2位に	
1969		OMMビル開業 大阪南港にコンテナ埠頭完成 新大阪繊維シティー開業 阪急三番街開業
1970	日米繊維交渉	大阪万国博覧会 船場センタービル開業 近畿自動車道：吹田IC~門真ICが開通
1971	ニクソン・ショック (金ドル交換停止)	
1972	列島改造論を発表 日中国交回復 山陽新幹線 (新大阪~岡山) 開業	堺泉北臨海コンビナート竣工
1973	国際通貨危機 (変動相場制へ) 大規模小売店舗法公布 第1次石油危機	
1974		阪和自動車道：阪南IC~海南IC間が開通
1975	山陽新幹線 (岡山~博多) 開業	
1976		伊藤忠商事が安宅産業を合併
1978	中国、改革開放政策決定	関西学術研究都市調査懇談会発足 なんばシティー開業
1979	第2次石油危機	名村造船所：大阪工場 新造船から撤退
1980	日本の自動車生産台数が世界一に	「大阪産業ビジョン'80」答申 上本町ハイハイタウン開業

1981	日米自動車協議：対米輸出自主規制決定	
1982	東北新幹線（大宮～盛岡）開業	
1983	テクノポリス法施行	蔦屋書店枚方駅前店開店（現ツタヤ）
1985	労働者派遣事業法成立 G5：プラザ合意 円高不況（1985年6月～86年11月） NTT、JT 発足	
1986	前川レポート発表（内需主導型経済へ） 日米半導体協定 バブル景気（1986年11月～91年2月）	大阪ビジネスパーク（OBP）のツイン 21 開業
1987	JR 発足（国鉄分割・民営化）	「21世紀産業ビジョン・大阪」答申 関西国際空港の建設に着工
1989	消費税導入（3%） 日米構造協議 中国で天安門事件発生 ベルリンの壁崩壊	(株)けいはんな（文化学術研究交流施設）設立
1990	統一ドイツ成立	国際花と緑の博覧会開幕（鶴見緑地） 海遊館オープン（天保山） 大阪モノレール：千里中央～南茨木間が開業
1991	湾岸戦争開始 ソビエト連邦崩壊	
1992	大蔵省、都市銀行の不良債権を公表 鄧小平が南巡講話	
1993	マーストリヒト条約発効（EU 統合市場）	ORC200 開業（弁天町） 新梅田シティ完成
1994	NAFTA 発効	大阪府「大阪産業振興戦略」策定 関西国際空港開港 アジア太平洋トレードセンター開業 関西学術研究都市まち開き
1995	地下鉄サリン事件発生 WTO 発足 住専処理案を決定	阪神・淡路大震災 木津信用組が経営破綻 APEC 大阪会議開催
1996	持株会社解禁	堺で病原性大腸菌 O157 の中毒事件発生 りんくうタウン・阪南スカイタウンがまち開き 大阪府立産業技術総合研究所が和泉市に移転

1997	消費税率引上げ（5%） アジア通貨危機 東海興業、多田建設、大都工業が倒産 山一証券廃業	なみはや国体開催
1998	北海道拓殖銀行営業停止 日本長期信用銀行・日本債権銀行国有化決定	明石海峡大橋開通
1999	IT バブル（1999年1月～2000年11月） EU：統一通貨ユーロ導入 日本銀行：ゼロ金利政策開始 東証マザーズ開設	関西国際空港2期工事着工 みどり銀行が破綻 なみはや銀行経営破綻
2000	大規模小売店舗立地法施行	大証にナスダック・ジャパン設置 そごうグループ倒産 「大阪産業再生プログラム（案）」策定
2001	中央省庁再編：1府12省庁体制へ移行 日本銀行：量的緩和政策を開始 小泉内閣発足 米国：同時多発テロ WTO：中国の加盟承認	三洋電機：大日工場（冷蔵庫）閉鎖 松下電器産業：8,000人の早期退職者を募集 松下電器産業：茨木工場PDP量産開始 マイカル民事再生法申請 大阪産業創造館開業 USJ開業 ヨドバシカメラ大阪駅北にオープン
2002		大阪証券取引所：ヘラクレスが始動
2003	新型肺炎 SARS が中国で流行 イラク戦争開始 産業再生機構発足 NHK、民放で地上デジタル放送始まる	クリエイション・コア東大阪開業 なんばパークス開業 おおさかFCV推進会議設立
2004	鳥インフルエンザが発生	国際文化公園都市（彩都）がまち開き 大阪府「中小企業等金融新戦略」策定 シャープ：亀山工場稼働開始 ダイエー：産業再生機構に支援要請
2005	マンションの耐震強度偽装事件発生 愛知万博開催	大阪府「ハイテクベイプラン」策定 松下電器産業：尼崎PDP工場稼働
2007	サブプライム・ローン問題発生	「大阪産業成長新戦略」策定 関西国際空港第2滑走路オープン
2008	リーマン・ショック、世界金融危機 派遣切りが問題化	日清食品：本社を東京都に移転

2009	新型インフルエンザ国内感染者を確認 家電エコポイント、エコカー補助金開始 米 GM 破綻	パナソニック：住之江区でリチウムイオン電池 工場の起工式 シャープ：堺液晶パネル工場操業開始
2010	日航破綻 欧州信用不安（ギリシャ財政危機） 富士通会社更生法申請	パナソニック：PDP 尼崎第 5 工場稼働 シャープ：堺で太陽電池工場稼働 阪神港が国際コンテナ戦略港湾に指定される
2011	東日本大震災、福島原発事故 タイ：大規模洪水で工業団地が冠水	ピーチ・アビエーション（LCC）設立 武田薬品工業：大阪十三研究所とつくば研究所 を統合して誕生した湘南研究所を竣工
2012	尖閣諸島国有化	阪急うめだ本店グランドオープン
2013	東証・大証が経営統合 日本銀行：異次元の金融緩和発表 アベノミクスの概要発表	グランフロント大阪が開業
2014	消費税率引上げ（8%）	あべのハルカスがグランドオープン
2015		シャープ：3,500 人程度の希望退職者募集
2016	日本銀行がマイナス金利を導入	鴻海がシャープを買収

資料：大阪府（2010）、新修大阪市史編纂委員会編（1996）、矢部洋三他編（2016）、一般財団法人アジア太平洋研究所『関西経済白書』各年版、各社の社史等を参照のうえ、筆者作成。



## 参考文献

- 浅子和美・篠原聡一編著（2011）『入門・日本経済[第4版]』有斐閣
- 池田潔・加藤司・北出芳久（1997）『大阪卸売業の挑戦』社団法人大阪卸商連盟
- 上田達三（1992）『産業構造の転換と中小企業—大阪における先駆的展開』関西大学出版部
- 植田浩史編（2000）『産業集積と中小企業—東大阪地域の構造と課題—』創風社
- 大阪市立大学経済研究所編（1990）『世界の大都市 東京・大阪』東京大学出版会
- 大阪府・大阪府商工業振興審議会編（1980）『大阪産業ビジョン'80 個性からの出発—国際化，生活文化産業の伸展をめざして』
- 大阪府・大阪府商工業振興審議会編（1987）『21世紀産業ビジョン・大阪 大阪産業新展開のみちしるべ—こうして21世紀に生き残る』
- 大阪府（1983）『昭和58年版 大阪経済白書 —大都市産業の新たな展開—』
- 大阪府（1994）『大阪産業振興戦略 クリエイティブ・ダイナミック大阪 アジア太平洋とともに発展する創造と活力の大阪産業』平成6年3月
- 大阪府（1995）『平成7年版 大阪経済白書 —アジアとの連携を深める大阪産業—』
- 大阪府（2000）『大阪産業再生プログラム（案）』平成12年9月
- 大阪府（2010）『平成21年版 大阪経済・労働白書 —大阪産業の平成の軌跡と展望—』
- 大阪府立産業開発研究所（1990）『大都市圏地場産業の国際化の進展と対応 —大阪の地場産業のケースを中心として—』（産開研資料 No.10）
- 大阪府立産業開発研究所（1993）『大都市中小工業の新動態』（産開研資料 No.29）
- 大阪府立産業開発研究所（1995）『大阪の中小工業の基本構造—最近10年の歩みと当面する課題— その7. ベアリング（玉・ころ軸受）製造業』（産開研資料 No.40）
- 大阪府立産業開発研究所（1997）『大阪における情報サービス業の新たな展開—立地状況を中心として—』（産開研資料 No.50）
- 大阪府立産業開発研究所（1998）『卸売業から見た大阪経済の活性変化—大阪の卸売業の地位変化と要因—』（産開研資料 No.51）
- 大阪府立商工経済研究所（1954）『大阪産業の構造』
- 大阪府立商工経済研究所（1959）『大阪の経済と産業構造』（経研資料 No.213）
- 大阪府立商工経済研究所（1960）『大阪経済の動き』No.59
- 大阪府立商工経済研究所（1961a）『大阪を中心とせる弱電機関連工業の実態—機械工業における中小企業の再編過程その1—』（経研資料 No.248）
- 大阪府立商工経済研究所（1961b）『大阪を中心とせる軽電機下請工業の実態—機械工業に於ける中小企業の再編過程その6—』（経研資料 No.258）
- 大阪府立商工経済研究所（1970）『大阪の中小企業』新評論
- 大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社
- 大阪産業経済リサーチセンター（2011）『大阪の経済成長と産業構造』（資料 No.123）
- 大阪産業経済リサーチセンター（2014）『おおさか経済の動き』No.487

- 大阪産業経済リサーチセンター（2015）『おおさか経済の動き』No.491
- 小原明（2003）「日本の経営の改革は完了したか ―松下電器の改革（その2）―」第一経済大学『第一経大論集』第33巻第2号
- 衣本篁彦（2003）『産業集積と地域産業政策 ―東大阪工業の史的展開と構造的特質』晃洋書房
- 経済企画庁（1956）『昭和31年度 経済白書 ―日本経済の自立と近代化―』至誠堂
- 河野通博・加藤邦興編（1988）『阪神工業地帯―過去・現在・未来』法律文化社
- 香西泰（1981）『高度成長の時代―現代日本経済史ノート』日本評論社
- 産業構造審議会地域経済産業分科会工場立地法検討委員会（2011）「規制改革要望等への対応の方向性について」平成23年7月
- 新修大阪市史編纂委員会編（1992）『新修大阪市史』第8巻
- 新修大阪市史編纂委員会編（1996）『新修大阪市史』第10巻
- 庄谷邦幸（1992）「工場団地の再評価」『桃山学院大学経済経営論集』pp.269-280
- 須永務（2010）「大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就業者の特徴」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第22号
- 武知京三（1998）『近代日本と地域産業 ―東大阪の産業集積と主要企業群像―』税務経理協会
- 武部善人（1982）『大阪産業史』有斐閣
- 田中宏道（1985）「松下電器グループの生産活動の地域的展開について」立命館大学人文科学研究『巨大企業と地域・自治体 ―松下電器と門真―』立命館大学研究所紀要 第40号
- 中村隆英（1993）『日本経済―その成長と構造〔第3版〕』東京大学出版会
- 日本電信電話公社近畿電気通信局経営調査室『近畿経済圏の歴史的発展（14）』
- 野口悠紀雄（2008）『戦後日本経済史』新潮社
- 町田光弘（2001）「大阪経済の地位低下と移輸出力」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第13号
- 町田光弘（2010）「大都市圏産業集積の軌跡と展望―門真工業を事例に―」大阪府立産業開発研究所『産開研論集』第22号
- 町田光弘（2015）「資本金100億円以上の大阪本社企業の推移」大阪産業経済リサーチセンター『おおさか経済の動き』平成27年1～3月版
- 宮川泰夫・山下潤編著（2006）『地域の構造と地域の計画』ミネルヴァ書房
- 宮本憲一編（1977）『講座 地域開発と自治体1 大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房
- 安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著（2003）『産業の再生と大都市 ―大阪産業の過去・現在・未来―』ミネルヴァ書房
- 矢田俊文編著（2005）『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房
- 矢部洋三他編（2016）『現代日本経済史年表 1868～2015年』日本経済評論社





大阪府

大阪産業経済リサーチセンター 平成 29 年 3 月発行

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階／電話 06(6210)9937